

事項一五 日ソ間ノ利権交渉

1 石油・石炭利権

四七四 二月十二日 江木内閣書記官長ヨリ
幣原外務大臣宛

北樺太油田炭田開発ニ当ラシムベキ企業団体

ニ関スル閣議決定ニツキ通牒ノ件

付屬書一 北樺太開発ニ当ラシムベキ企業団体設立ニ関
スル覚

二 北樺太油田炭田利権経営者トシテ帝國政府ノ
推薦スベキ企業団体ノ組織並其ノ推薦条件

大正十四年二月十二日

内閣書記官長 江木 翼(印)

外務大臣男爵 幣原 喜重郎殿

依命通牒

二月九日左ノ通閣議決定相成候

覚 書

ヤ否ヤハ研究中

二、北辰会サガレン企業組合個人企業者等ト露人トノ關係

ニ就テハ之等各会社企業組合等ニ於テ解決スルコト

三、北辰会サガレン企業組合及個人企業者ハ凡テ之ヲ解散

ス其ノ始末ニ就テハ新会社ヲシテ解決セシム

四、政府從來ノ投資始末ニ就テハ目下研究中

五、政府ハ適當ノ方法ヲ設ケテ監督スルコト

(欄外記入)

閣議テ話サルル方可然

大正十四年二月十六日海相官邸ニ於ケル海、陸、藏、農、外

次官會議ニ於テ不取敢本覚ノ通打合済

枢密院ニ説明ヲ要スル場合ニハ大体此趣旨ニテナスコト但シ

農商務省ハ石炭ハ見込ナシト主張ス

(付屬書二)

北樺太油田炭田利権経営者トシテ帝國政府ノ推薦スベキ企業
団体ノ組織並其ノ推薦条件

第一案

一、北樺太ニ於ケル石油石炭兩事業ヲ一括經營スル為官私

共同出資ニヨリ一株式会社ヲ組織シ之ヲ推薦スルコト

但該会社ハ純然タル私法人タルヘキモノトス

二、該会社ノ資本金ハ之ヲ一千五百万円トス

一五 日ソ間ノ利権交渉 四七四

日露基本条約御批准ヲ得タル曉ニ於テハ速ニ政府ニ於テ北
樺太油田炭田開發ニ當ラシムヘキ一企業団体ヲ指定シ右利
権ニ関スル細目協定ヲナサシムヘキ必要アルニ就テハ關係
各省(大藏、海軍、農商務、陸軍、外務)指導ノ下ニ北辰
會加盟實業家並爾余ノ有力ナル實業家ニ對シ右企業団体ニ
加入スルノ意志アルヤ否ヤヲ確メ速ニ其ノ成立ヲ促進スル
ノ必要アリト認ム

現ニ北樺太油田炭田開發ニ從事セル本邦實業家左ノ如シ

(イ)石油關係

北辰會(三井、三菱、日本石油、大倉、鈴木、久原)

(ロ)石炭關係

三菱、高田、住友、渋沢

(付屬書二)

北樺太開發ニ當ラシムベキ企業団体設立ニ關スル覚

覚

一、北樺太〇〇株式會社ヲ設立セシム之ヲ特種會社トナス

三、資本金釀出ノ方法ハ政府カ從來北樺太油田調查事業等

ノ為支出シタル五百万円ヲ以テ政府側出資ニ充當ス

會社ニ於テ八分以上ノ配當ヲナス場合ニハ右超過額純益

ノ半額ニ相當スル金額ヲ政府出資ニ對シ支払フモノトス

他ノ五百万円ニ相當スル株式ハ北樺太油田及炭田ニ關ス

ル從來ノ利害關係者間ニ於テ引受ケシメ残りノ五百万円

ニ相當スル株式ハ之ヲ公募セシム

四、該會社ノ株主タリ得ルモノハ日本人ニ限ルコト

五、該會社成立ノ上ハ推薦条件トシテ帝國政府ニ對シ會社

ヲシテ左記事項ヲ約諾セシムルコト

(1)北樺太油田炭田利権開發事業ノ經營ハ日露條約議定書

(乙)ニヨリ且確實ニ之ヲ行フヘク殊ニ油田ニ付テハ現

ニ作業中ノ八ヶ所ノ油田ノ適當ナル經營ハ勿論利権契約

ニ依リ確定セラルヘキ一千平方露里ノ試掘地域ニ付テモ

確實ニ之カ試掘經營ヲ為スヘキコト

(2)利権事業ノ付帯施設モ適當ニ之ヲ行フコト

(3)帝國政府ニ對シ出油出炭ノ優先購入權ヲ認ムルコト

(4)會社カ左ノ行為ヲ為サントスルトキハ予メ帝國政府ノ

承諾ヲ受クルコトヲ要ス

(イ)第一項記載ノ油田炭田ノ全部又ハ一部ヲ処分シ又ハ担保ニ供スルコト

(ロ)会社ノ解散、増資又ハ減資

(ハ)社債ノ発行又ハ百万円以上ノ借入金

(5)会社ハ毎決算期其ノ他帝国政府ノ請求アルトキハ何時ニテモ会社ノ財産目録、損益計算表及貸借対照表其ノ他報告書ヲ提出スヘシ

(6)帝国政府ハ会社ニ就キ其ノ事業並財産状況ヲ調査スルコトヲ得但会社ノ鉱務及營業上ノ進行ヲ妨ケサル事ヲ要ス

第二案

一、北樺太ニ於ケル石油石炭兩事業ヲ一括經營スル為民間ノミノ出資ニヨリ一株式会社ヲ組織セシメ之ヲ推薦スルコト

二、該会社ノ資本金ハ之ヲ一千五百万円トス

三、資本金醸出ノ方法ハ資本金ノ半額即七百五十万円ニ相當スル株式ハ北樺太油田及炭田ニ關スル從來ノ利害關係者間ニ於テ之ヲ引受ケシメ他ノ半額即七百五十万円ニ相當スル株式ハ之ヲ公募セシム

担保ニ供スルコト

(ロ)会社ノ解散、増資又ハ減資

(ハ)社債ノ発行又ハ百万円以上ノ借入金

(8)会社ハ毎決算期其ノ他帝国政府ノ請求アルトキハ何時ニテモ会社ノ財産目録、損益計算表及貸借対照表其ノ他報告書ヲ提出スヘシ

(9)帝国政府ハ会社ニ就キ其ノ事業並財産状況ヲ調査スルコトヲ得但会社ノ鉱務及營業上ノ進行ヲ妨ケサルコトヲ要ス

(10)右条項ハ適當ノ方法ニヨリ露国側ニモ之ヲ通告シ前記各条項ニ違反シタル場合ニハ推薦ヲ取消スコトアルヘシ

兩案ノ比較

抑々北樺太油田炭田利權ヲ經營スヘキ當業者ノ推薦ニ關シテハ

(一)元來該利權カ尼港事件賠償ノ意味ヲ含メテ我方ノ獲得スルニ至レルモノナルニ依リ右利權經營ヨリ生スル利益ハ之ヲ帝国政府及廣ク一般ニ均霑セシムルコトヲ必要トス
(二)但從來ノ日露交渉ノ成行及今後ノ對露關係ニモ鑑ミ該利

四、該会社ノ株主タリ得ルモノハ日本人ニ限ルコト

五、該会社成立ノ上ハ推薦条件トシテ帝国政府ニ對シ会社ヲシテ左記条項ヲ約諾セシムルコト

(1)北樺太油田調査事業等ノ為政府カ從來支出シタル五百万円ヲ帝国政府ニ支払フヘシ

(2)前項補償金ハ会社ニ於テ八分以上ノ配當ヲ為ス場合ニ於テ右超過ノ純利益ノ半額ト同額ノ金員ヲ帝国政府ニ支払フモノトス

(3)第一項規定ノ帝国政府ニ對スル補償金ハ無利息トス

(4)北樺太油田炭田開發事業ノ經營ハ適時且確實ニ之ヲ行フヘク殊ニ油田ニ付テハ現ニ作業中ノ八ヶ所ノ油田ノ適當ナル經營ハ勿論利權契約ニ依リ確定セラルヘキ一千平方露里ノ試掘地域ニ付テモ確實ニ之カ試掘經營ヲ為スヘキコト

(5)利權事業ノ付帶施設モ適時且適當ニ之ヲ行フコト

(6)帝国政府ニ對シ出油出炭ノ優先購入權ヲ認ムルコト

(7)会社カ左ノ行為ヲ為サムトスルトキハ予メ帝国政府ノ承諾ヲ受クルコトヲ要ス

(イ)第四項記載ノ油田炭田ノ全部又ハ一部ヲ処分シ又ハ

權ヲ經營スヘキ企業団体ニ政府ノ参加スル場合ニハ政府側ニ多大ノ「ヴォート」ヲ有スルコトハ之ヲ避ケ且該団体ハ純然タル私法人トナス要アリ

(ニ)從來北樺太油田及炭田ニ付利害關係ヲ有スル日本人ヲ無視スルヲ得サル行懸リアルト共ニ帝國燃料政策ノ確立上該利權事業ノ經營ハ充分ニ之ヲ確實ナラシムヘキコト及從來政府カ北樺太油田事業等ニ付支出シタル金額ハ之ヲ回收スル樣努ムヘキコト

等ノ諸点ヲ考量シテ之ヲ処理スヘキ必要アル処前記第一案ハ右第三露国ニ對スル關係ノ点ヲ除ク外大体ニ於テ右諸条件ニ適合スルモノト思考セラル

尚第二案ニ依レハ政府カ直接事業ニ参加シ居ラサル為監督ヲ切実ニ行ヒ得サル憾アリテ会社ノ推薦条件違反ヲ未然ニ妨クコト困難ナル場合アルヘク而シテ右違反ノ場合ト雖モ後ニ至リ推薦ヲ取消スカ如キハ事實上殆ント不可能ニ近カルヘシ果シテ然リトスレハ違反ノ場合ノ制裁方法殆ント無シト言ハサルヘカラサル次第ナルニ依リ延イテハ帝國ノ燃料政策確立ノ点ニ付不安ナキ能ハサルノ点等ヨリ考フルモ第二案ハ適當ニ非サルヘシ

之ヲ要スルニ第一案ハ大体ニ於テ第二案ニ勝レルモノナリト思考ス

四七五 三月二十五日

在ソ連邦佐藤臨時代理大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

シンクレヤ石油会社ノ北樺太ニ於ケル石油利
權契約ニツキ無効判決アリシ旨報告ノ件

第五号

(三月二十六日接受)

「シンクレヤ」樺太利權問題ニ関シ三月二十四日莫斯科
県裁判所ニ於テ原告勝訴ノ判決アリタリ其要旨左ノ通り
利權契約ハ之ヲ無効トス被告ノ納メタル保証金二十万留ハ
「ソヴィエット」政府ニ於テ没収スヘキモノニアラス
猶本件從來ノ成行及判決ノ詳細ニ関シテハ東方通信社發電
御参照ヲ請フ

四七六 四月三十日

在ソ連邦佐藤臨時代理大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

予備的地質調査ニ関スルソ連側トノ意見交換
ニツキ報告ノ件

第八一号

(五月三日接受)

止メ双方トモ研究ノ上更ニ後日会談スルコトニ約シ置キタ
リ就テハ先方ノ議定書規定ノ正面的解釈ニ対シ如何処置ス
ヘキヤ御回訓ヲ請フ

四七七 五月四日

在アレクサンドロフスク島田領事ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

油田炭田ノ調査報告書ヲソヴィエト政府ニ送
付ノ件

第七一号

「ポレヴオイ」ノ内話ニ拠レハ同人等過日油田ニ関スル詳
細ノ調査報告書ヲ莫斯科ニ郵送シタルカ五月五日ヨリ「ジ
ウエ」「ロガツイ」其他炭田ノ概略的調査ヲ為シタル上同
様政府ニ報告ノ筈ニテ利權會議ハ約二ヶ月ヲ以テ足ルヘク
八月中ニハ終了ノ見込ナリト

四七八 五月十五日

在ソ連邦佐藤臨時代理大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

利權契約締結前ノ地域選定ノタメノ予備的調
査ニツキソ連側ガ反対ノ旨報告ノ件

第一一四号

(五月十六日接受)

一五 日ソ間ノ利權交渉 四七七 四七八

貴電第四六号ニ関シ

御訓令ノ次第第覺書ニ認メ二十九日外務部極東課長ニ手交シ
且詳細説明ヲ加ヘタル処先方ハ日本政府御希望ノ如ク本年
夏季内ニ予備的地質調査ヲ為ストセハ議定書乙第二項ニ規
定ノ期間ヲ超エ約一年半ヲ夏季地域選定ニ充ツルコトナ
リ議定書違反トナル而已ナラス該地域選定ニ当ルヘキ日本
国当業者モ未タ決セス即チ日本政府ニ於テハ未タ同項規定
ノ文字通り推薦スヘキ当業者ヲ有セサルモノト言フヘク同
課長ノ当座ノ意見ニテハ北樺太撤兵後五ヶ月即来ル十月迄
ニ利權契約ヲ締結シ其後一年内ニ本項規定ノ地区ヲ選定ス
ヘキモノニシテ利權契約前ニ地区選定ニ着手スルハ勞農政
府トシテハ承諾困難ト思考ス地区選定ノ為(ニ)ハ成程日
本政府ノ言フ如ク夏季四ヶ月外從事シ得サルヤモ知ラサレ
トモ北京ニ於テ議定書協定ノ際ニハ是等ノ事情ヲモ考慮シ
タル上ニテ一年ト定メタルモノナルヘキニ付文字通り履行
スル外ナシト考フル旨ヲ述ヘタリ本官ハ之ニ対シ貴電所載
ノ通り選定前予備的調査ヲ行フニ非サレハ来年十月地区選
定期間満了前ニ選定ヲ終ルコト事實不可能ナル旨ヲ繰返シ
且本日ノ会談ハ本件ニ関スル予備的意見交換トスルコトニ

貴電第五九号ニ関シ

御電訓ノ趣旨篤ト極東課長ニ申入レ再三反省ヲ求メタルモ
先方ハ往電第八一号ノ言分ヲ繰返シ日本側ノ要求ニ対シテ
ハ從來出来得ル限り其ノ希望ニ副フヘク努力シ来リシ次第
ナルモ本件ノ如キ条約上明確ニ規定セル範圍ヲ越ヘテ便宜
ヲ供与スル事ハ到底不可能ナリトテ本件ニ関スル限り譲歩
ノ模様ナシ貴電中ニハ北京交渉ノ結果ニ徴シ利權契約締結
前ニアリテモ地域選定ニ取掛リ得ル事明ラカナリトアル処
当方ニ存スル日露交渉経過ニ関スル調査ヲ熟読スルモ右ニ
相当スル成行ノ記載ナキノミナラス今回接手セル在支那公
使發大臣宛往電第三九〇号ニ依ルモ交渉ノ当人タル「カラ
ハン」ニ於テ本省ノ主張セラルル如キ趣旨ノ談話アリタル
ヲ記憶セストノ事ニテ我方主張ノ根拠ニ関シ本官ニ於テ些
カ疑惑ヲ感セサルヲ得ス尚「カラハン」ヨリモ本件ニ関シ
条約規定拘泥セス日本側ニ便宜供与シ然ルヘシト考ヘル旨
ノ電報アリタルヤニ本官ハ了解シタル旨尋ネタルニ極東課
長ハ同人ヨリハ何等ノ意見ヲ付セス單ニ日本側ノ要求ヲ取
次キ来レル迄ニシテ別ニ日本ノ希望ヲ支持シ居ラストノ事
ナリ要スルニ本件ハ当方ノ主張ヲ貫徹スル事不可能ト觀察

セラル
在支公使へ転電セリ

四七九 五月二十三日

在ソ連邦佐藤臨時代理大使ヨリ
幣原外務大臣宛（電報）

細目協定交渉ノ日取ニツキソ連側ト打合せノ
必要アル旨報告ノ件

第三七号

（五月二十四日接受）

今般御任命相成リタル館員ノ顔触ヨリ見レハ大使御着任後
当地ニ於テ細目協定ヲ開始セラルル御計画ト察セラルル処
当国ニ於テハ旧来ノ慣習ニ依リ夏季四ヶ月間ハ別荘行又ハ
休暇旅行ヲ為スモノ多ク当方ヨリ突然交渉開始ノ申込ヲ為
スモ先方ノ人員揃ハサル為交渉開始手間取ル虞アルニ付予
メ大体ノ日取ヲ先方ニ通知シ置ク必要アリト思考ス就テハ
愈々当地ニ於テ交渉開始ト御決定相成リタル次第ナラハ露
国側ト打合方ニ就キ至急何分ノ御電訓ヲ仰キタシ

四八〇 五月二十六日

幣原外務大臣ヨリ
在ソ連邦佐藤臨時代理大使宛（電
報）

我方当業者モスクワ到着ノ上ハ直チニ交渉

様手配シ置カレ度キ旨申入レラレタシ

四八一 五月二十八日

在ソ連邦佐藤臨時代理大使ヨリ
幣原外務大臣宛（電報）

ソ連側ニ於テ交渉ヲ速力ニ開始スルコトニ異
議ナク北樺太ノ調査書類ノ交付ヲ受ケタキ旨
希望シ居ル件

第一七〇号

（五月二十九日接受）

貴電第一〇一号御訓令ノ次第二十七日極東課長へ申入タル
処同課長ハ利権契約締結ニ関スル交渉ヲ可成速ニ当地ニ於
テ開催スヘキ件勞農政府側ニ於テモ異議ナク且勞農政府ニ
於テハ右交渉準備ニ取掛ルヘキコトモ承諾ノ旨答ヘタルト
共ニ北辰会ノ調製ニ係ル北樺太石油炭産出地方ノ諸調査
書類中一部ハ行政引渡ノ際勞農代表者ニ交付アリタルモ未
タ全部ノ交付ヲ受ケス然ルニ右調査書類ハ本件利権細目協
定ノ交渉上露国側ニ取り必要欠クヘカラサル参考資料ニテ
殊ニ遲滞ナク本件交渉ヲ取纏ムル必要上大至急右書類全部
ノ交付ヲ受ケタキ旨申出タリ右ニ対シ如何回答スヘキヤ御
電訓ヲ請フ尚漁業協約締結ノ交渉モ勞農側ハ莫斯科ニ於テ
之ヲ行フヲ便トスル旨同課長ハ付言セリ

ヲ開始シ得ルヨウ手配方ソ連側ニ申入レ訓令
ノ件

第一〇一号

貴電第一三七号ニ関シ

差当リ日露間ニ於テ交渉ヲ要スル細目協定ハ北樺太利権契
約ニ関スルモノニシテ右ハ莫斯科ニテ行フ予定ナルカ本交
渉ニハ政府ノ推薦スル当業者ノ代表主トシテ之ニ當リ政府
ハ支持援助ノ地位ニ立ツ方針ナリ然ルニ政府ヨリ推薦スヘ
キ新会社ノ設立ハ未タ充分ノ進捗ヲ見サル為右代表者ノ貴
地着並交渉開始ノ期日ハ今猶予定シ難シ就テハ右ノ次第御
含ノ上貴地当局ニ対シ我方ハ本年一月「カラハン」ヨリ利
権契約ニ関スル細目交渉ハ莫斯科ニテ為シタキ莫斯科政府
ノ意向ナル旨通報アリタル次第モアリ旁々右交渉ハ貴地ニ
於テ行ハセ度キ意向ニシテ我当業者代表ハ余リ遠カラサル
内貴地ニ赴キ交渉ヲ開始スルコトナルヘキ処基本条約付
属議定書中右契約ハ十月十五日迄ニ締結ストノコトニ定メ
アル關係上早目ニ着手スル必要アルヘキニ付露国側ニ於テ
モ若シ調査スヘキコトアレハ速ニ之ヲ完了スル等諸般ノ準
備ヲ整ヘ我方当業者莫斯科着ノ上ハ直ニ交渉ヲ開始シ得ル

編註 右來電ニ対シ六月十八日幣原大臣發佐藤代理大使宛第一

三九号電ヲ以テ陸海軍側ニ照会シタ結果別便デ送付スル
旨回答シタ

四八二 六月二十四日

幣原外務大臣ヨリ
在ソ連邦佐藤臨時代理大使宛（電
報）

当業者代表等出發予定ニツキ通報ノ件

第一五〇号

日露条約付属議定書（乙）第一号及第三号ニ基キ石油当業
者代表トシテ中里重次、石炭当業者代表奥村政雄及右各代
表顧問トシテ川上俊彦貴地ニ赴キ利権契約締結ノ交渉ニ当
ルコトトナリタル処右石油当業者代表外随員九名、奥村側
随員四名及利権交渉ニ関シ我当業者代表ト海軍ノ連絡ヲ図
ル為海軍ヨリ出張ヲ命セラレタル機関少佐稻石正雄ハ来月
六日又前記顧問及其ノ随員一名並奥村及其ノ随員三名ハ同
十三日何レモ哈爾濱發貴地ニ赴クヘキニ付右一行ニ対シ便
宜供与方申入ラレタク尚一行ノ為宿舍予約シ置カレタク出
來得レハ全員同一旅館ニ止宿シ得ル様取計ハレタシ
尚石炭利権ニ就テハ右ノ外尚二三ノ当業者ヲ推薦スルコト
トナルヤモ計リ難キ処右推薦實現ノ場合ニハ代表及其出發

ノ日取等直ニ電報スヘキモ兎ニ角右ノ事情ヲモ併セテ先方ニ通告シ置カレタシ

四八三 六月二十五日 在ソ連邦佐藤臨時代理大使ヨリ
幣原外務大臣宛（電報）

石油代表中里重次ノ身分ニツキ照会ノ件

第二三九号 （六月二十六日接受）

貴電第一五〇号ニ関シ

石油代表中里重次ハ現役海軍中将ノ儘当地ヘ出張スル儀ナリヤ実ハ当地新聞ニ東京電報トシテ元舞鶴要港司令官陸軍中将トシテ記載セラレアルニ付当国外務部ニ対スル本官ノ通牒中ニモ現役若ハ予備海軍中将トシテ明記スル方誤解ヲ避クル上ニ利益ト思考ス何分ノ義御電訓ヲ請フ

四八四 六月二十六日 幣原外務大臣ヨリ
在ソ連邦佐藤臨時代理大使宛（電報）

石油代表中里ノ身分ニ関シ回報ノ件

第一五九号

貴電第二三九号ニ関シ

中里ハ過般予備役ニ編入セラレタル処今回ハ単ニ会社代表

日本文ハ六月二十七日川角通訳官ヨリ「コップ」大使ニ手交スミ
仏訳文ハ七月四日ウオルフ書記官ニ手交スミ

四八六 七月四日 幣原外務大臣ヨリ
在ソ連邦佐藤臨時代理大使宛（電報）

北樺太石油石炭利権事業者代表並ニ顧問決定

ニツキノ連邦当局ニ通告方訓令ノ件

第一七三号

貴官ハ「チチェリン」ニ宛テ左ノ通り通告セラレタシ

今般帝国政府ニ於テハ曩ニ北京ニ於テ締結セラレタル日本国及「ソヴィエト」社会主義共和国連邦間ノ関係ヲ律スル基本的法則ニ関スル条約関係議定書（乙）ニ規定スル所ニ依リ油田及炭田利権ニ関シ左記ノ通當業者ヲ推薦シタル旨並其ノ代表者タル左記ノ者ハ何レモ當該業者ヨリ利権契約ヲ締結スヘキ全權ヲ与ヘラレ居ルコト及右代表者及顧問ハ各随員ヲ伴ヒ近ク莫斯科ニ到着シ該契約締結ノ交渉ニ当ルコトナリタルコトヲ茲ニ通告スルト共ニ右代表者及顧問到着ノ上ハ「ソヴィエト」社会主義共和国連邦政府ニ於テ直チニ利権契約締結ニ関スル商議ヲ開始セラレ前記議定

一五 日ソ間ノ利権交渉 四八六 四八七

者タル個人ノ資格ニテ赴ク次第ナルニ付特ニ明記スル必要ナクハ口頭ニテ説明スルニ止メラレ可然

四八五 六月二十七日 外務省ヨリ
在本邦ソ連邦大使館宛

北樺太利権当業者代表一行等ニ対シ便宜供与

方依頼ノ件

北京ニ於テ締結セラレタル日露基本条約関係議定書（乙）ニ基ク利権契約ニ関スル交渉ノ為油田ニ関シテハ当業者代表中里重次氏及其ノ随員渡部忠寿、渡部サダ、山田文慈、小西増太郎、中真一、隈川基、齋藤和、新井三郎及高毛礼茂ノ諸氏並炭田ニ関シテ関係者ノ一部トシテ石原義男、池田謙藏、佐藤純一及坂口卯吉ノ諸氏並右利権交渉ニ関シ利権当業者代表ト海軍省トノ連絡ヲ図ル為同省ヨリ出張ヲ命セラレタル海軍機関少佐稻石正雄氏ハ何レモ本月三十日東京発哈爾濱經由ニテ莫斯科ニ赴クニ付日本外務省ハ茲ニ在東京「ソビエト」連邦大使館ニ対シ同大使館力右ノモノニ対シ速ニ旅券ノ査証其ノ他充分ノ便宜ヲ供与セラレムコトヲ冀望ス

（欄外記入）

書（乙）ニ規定スル基礎ニ依リ成ルヘク速ニ協定ヲ成立セシムル為一切ノ必要ナル措置ヲ執ラレムコトヲ希望ス

左 記

種類	当業者名	当業者ノ希望スル地域	代表者	顧問
石油	北「サガレン」石油企業組合	議定書（乙）第一号及第二号ニ規定セル油田区域	中里 重次	川上 俊彦
石炭	一、北「サガレン」石油企業組合 二、佐野組合 三、坂井組合 四、塚原組合	議定書（乙）第三号ニ規定セル炭田区域（但シ次ニ記載スルモノヲ除ク） Petrovsky 炭鉱及其附近 Agnevo 炭鉱及其附近 Shustova 炭鉱及其附近 Polovinka 炭鉱及其附近	奥村 政雄 奥村 政雄 奥村 政雄 奥村 政雄	川上 俊彦 川上 俊彦 川上 俊彦 川上 俊彦

四八七 七月四日 幣原外務大臣ヨリ
在ソ連邦佐藤臨時代理大使宛（電報）

当業者ノ組合ノ名称ハ日本語ノママ先方ニ通告スルヨウ訓令ノ件

第一七四号

往電第一七三号ニ関シ

推薦シタル当業者ハ何レモ組合ノ名称ヲ付シ居ル所右ハ実際ノ処目下創立事務進行中ナル諸株式会社ノ発起人団ニ外ナラサル処発起人団ノ名称ヲ用フルコトハ不確実ノ観ヲ与フル為之ヲ避ケ組合ト称シタルモノニシテ法人格ヲ有スルモノニ非ス從テ之ヲ訳スルコト困難ナルヘキニヨリ北「サガレン」石油企業組合ハ「Northern Saghalien Sekiyu-kigyo Kumiai」トナシ以下総テ之ニ倣ヒ日本語ノ儘先方ニ通告セラレタシ

四八八 七月七日 江木内閣書記官長ヨリ
出淵外務次官宛

北樺太油田炭田ノ開発当業者出願聴許ニツキ
通報ノ件

内閣閣甲第一一二号 (七月八日接受)
大正十四年七月七日

内閣書記官長 江木 翼(印)

外務次官 出淵 勝次殿

左記株式会社発起人ヨリ日本国及「ソヴィエト」社会主義共和国連邦間ノ關係ヲ律スル基本的法則ニ関スル条約並議定書ニ基キ「ソヴィエト」社会主義共和国連邦政府ヨリ北

二、右契約ヲ為スニ当リテハ在「モスコ」帝国大使ノ指揮監督ヲ受クヘシ

三、右契約ヲ為スニ当リテハ各当業者ト互ニ協調連絡シ我方ノ態度ヲ齊一ニスヘキハ勿論其ノ要求事項ニ付テハ予メ大使ノ諒解ヲ經ヘク各当業者間ノ意見一致セサルトキハ大使ノ裁定ニ服スヘシ

四、前記各項ニ違背シタルトキハ政府ノ推薦ヲ取消スコトアルヘシ

五、右契約締結ノ上ハ遲滞ナク株式会社ヲ設立スヘシ株式ノ公募ニ関シテハ別ニ命令スルコトアルヘシ

六、本命令条件承諾ノ上ハ請書ヲ提出スヘシ

覚 書

北樺太石炭興業株式会社ハ元其權利ニ属スル「アグネオ」付近石炭採掘四鉱区及「シユウストア」付近採掘三鉱区ノ採掘權利ヲ日露利權基本協約ニ基キ露国政府ヨリ獲得及之ニ関スル細目協定方ニ就キ北樺太鉱業株式会社代表奥村政雄ニ露国政府ト交渉協定スル一切ノ権限ヲ委任スル為メ確約スルコト左ノ如シ

一、被委任者奥村政雄ハ委任会社ノ權利獲得其他細目協定

「サガレン」ニ於ケル油田又ハ炭田ノ開発ニ対スル利權ヲ許与セラルヘキ当業者トシテ帝国政府ノ推薦方出願有之候処別記条件ヲ付シ聴許相成候条關係書類ヲ添付此段及通牒候也

記

北樺太石油株式会社
創立実行委員長 末延 道成
北樺太鉱業株式会社
創立実行委員長 末延 道成
薩哈噠炭鉱株式会社
発起人総代 斎藤 延
北樺太石炭興業株式会社
発起人総代 坂井 隆三
東洋鉱業株式会社
発起人総代 塚原嘉一郎

(別記)

記

一、労働政府ト利權契約締結ニ当ルヘキ代表者及顧問ヲ定メ政府ノ承認ヲ受クヘシ

ニ付テハ最善ノ尽力ヲナスコトヲ約諾ス

二、委任会社ハ前項被委任者ノ尽力ノ結果ニ就テハ後日何等異議ヲ申出サルモノトス

三、被委任者ノ露国出張ニ要シタル費用ノ分担方ニ付キテハ被委任者帰朝後委任会社ト北樺太鉱業株式会社トノ間ニ協定スルモノトス

四、被委任者カ本文記載ノ鉱区付近ニ於テ右記載以外ノ鉱区ニツキ權利ヲ得タル場合其權利ハ委任会社ニ帰属セサルモノトス

本書ハ三通之ヲ作成シ一通ハ政府ヘ提出シ其他ハ各自一通宛ヲ保有ス

大正十四年七月三日

北樺太石炭興業株式会社
発起人代表 杉山 義雄
同 坂井 隆三
北樺太鉱業株式会社
代表並発起人 奥村 政雄
同発起人 牧田 環

覚 書

一北樺太利権交渉ニ当ルヘキ代表者トシテ御推薦相成候ニ付テハ會議地「モスコ」ニ於テハ我駐露大使ノ御指図ニ從ヒ可申事

一他ノ同業代表者トハ互ニ排他ヲ慎ミ協同一致各自本分ヲ守リ利権獲得ニ相努メ可申事

一釐税其他課税問題其他交渉事項ニ對シテハ他ノ同業代表者ト協調シテ單獨行動ニ出サル事

右覺書提出致候也

大正十四年七月四日

東洋鋳業株式会社

發起人総代 塚原 嘉一郎

内閣書記官長 江木 翼殿

四八九 七月九日

外務省ヨリ
在本邦ソ連邦大使館宛

當業者代表塚原嘉一郎等ニ對シ便宜供与方依

頼ノ件

本月七日付「ソビエト」連邦大使館宛口上書ニ記載セル帝國政府ノ推薦セル北樺太利権當業者ノ一ナル塚原組合ノ代表者塚原嘉一郎氏ハ隨員^{ゾッフェ}軍地五郎氏ヲ伴ヒ本月十二日東京

発哈爾濱經由ニテ莫斯科ニ赴クニ付帝國外務省ハ茲ニ在東京「ソビエト」連邦大使館ニ對シ同大使館カ右ノ者ニ對シ速ニ旅券ノ査証其ノ他同大使館カ既ニ爾余日本當業者代表ニ与ヘラレタルト同様ノ便宜ヲ供与セラレムコトヲ冀望ス

四九〇 七月二十一日
在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

北樺太利権問題ニ關スル交渉ニ何時ニテモ入

ル用意アル旨ヨッフエヨリ意見表明ノ件

(欠番) (七月二十二日接受)

中里ヨリ北辰会ヘ

第一番電

去十六日佐藤代理大使ト共ニ外交部ニ極東課長ヲ訪ヒ其ノ紹介ニ依リ十八日相手方ナル「ヨッフエ」氏ヲ訪問セル処會議ニ對スル一切ノ準備既ニ整ヘルヲ以テ何時ニテモ會議ヲ始メタク並ニ細目ニ對シ希望又ハ意見アラハ速ニ交付ヲ受ケ之ニ就キテ研究ヲ遂ケ改メテ第一回ヲ開キタク尚技術上ノ問題ニ付テハ先頃ヨリ他地ニ出張セルモノ八月ニ至ラサレハ帰任セサルヲ以テ其ノ前ハ場合ニ依リ他ノ問題ニ付協議ヲ進メタク將又地質調査ニ關スル書類ノ写ヲ申受ケタ

ク述ヘタルヲ以テ何レモ承二十二日中ニ關係書類ト共ニ細目ニ關スル當方ノ希望(予メ打合済ノ利権契約事項ヲ多少修正シ)ヲ交付スル予定「ヨッフエ」氏ノ態度ハ極テ紳士的ニシテ本問題ハ必スヤ円満且真摯ニ協定セラル可キヲ信スル旨繰返シ談笑ノ間ニ辞去セリ(旅行中及其ノ地ニ於ケル新聞記者其ノ他トノ会见ニ依ルモ先方ノ空氣ハ案外良好ナルヤノ感アリ)奥村、川上一行本日安着
右創立実行委員長ヘ

四九一 七月二十一日
在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

北樺太、シベリアノ利権問題ニツキヨッフエ

ト意見ヲ交換セル件

第二八七号

(七月二十二日接受)

二十一日「ヨッフエ」氏ヲ其旅館ノ居室(甚タ貧弱狹隘ナリ)ニ訪問先ツ樺太利権交渉ニ付テハ北京条約ノ結果トシテ日本ニ於テハ円満且迅速ニ結了センコトヲ希望スル旨述ヘタルニ「ヨ」氏ハ自分モ同感ニテ既ニ委員會組織ヲ了シ中里氏ヨリ協定題目受領次第來ル金曜日頃ヨリ談判ヲ為シ得ヘシト考ヘ居レリト答ヘ樺太ニ出張セル技術官ノ報告未

着ノ為談判遅延スルコトナキヤヲ質シタルニ右報告ハ既ニ一部分到着シ居リ尚不足ノ分ハ日本側ノ材料及出張官吏ヘ通信ノ方法ニ依リ補充スヘキニ依リ談判ノ進行ニ影響スルコトナシト答ヘ次ニ先方ヨリ樺太ニ於ケル食糧品ノ輸入及石炭ノ処分ニ付テハ日本側ノ要求通許可スルコトトセリ又旅券及課税ノ問題ニ付テハ前者ハ露国法規ノ命スル所ナルニ依リ如何トモ致難キモ後者ニ付テハ目下單ニ事業ノ維持保存ヲ為スニ過キサリニ依リ之レニ課税スルハ無理ナルヘキ旨外務省ヘ回申置キタリト言ヘルニ依リ之レニ對シ謝意ヲ表シタル後「オハ」ニ於ケル石油輸出ノ問題ヲ持出シタルニ右ハ利権契約締結ノ頃ヲ見計ヒ尚氣候ノ關係ヲ顧慮シ追テ許可スルコト然ルヘキヤニ考ウ旨述ヘタリ(本件ニ付テハ利権交渉進行振ヲ見テ其内正式ニ交渉ノ筈)次ニ西伯利亞大陸ノ利権問題ニ移リ本使ヨリ先般「チチェリン」氏ニ面会ノ節本件ニ言及セラレタルカ日本ニ於テハ種々計画ナキニアラサルモ樺太利権ノ始末ヲ見タル上ニテ交渉シタキ希望ナルモ林業ニ付テハ前來ノ引懸リモアリ直ニ利権ヲ得タキ希望アル旨述ヘタルニ実ハ「ハバロスク」ニ於テ林業ノミナラス石炭其他ニ付日本人ヨリ出願アルモ地方のニ

許可ノ権限ナキニ依リ皆自分ノ許ニ集リ居レリ鈴木ノ出願ニ依ル林業ノ如キハ許可シ得ヘシト考ヘ居レリト答ヘタリ次テ本使ハ自分ハ目下出願中ノ各種利権ニ就キ具体的ニ知ル所ナキモ日露經濟提携大局上可成確實ニシテ根底アル出願者ニ許可セラルルコト望マシク從來無力不確實ノモノカ投機的ニ利権ヲ獲得セントスルヲ聞及ヒタルカスノ如キハ却テ彼我經濟接近ヲ妨礙スルモノナルニ依リ若シ利権許可前当方ニ通報セラルルヲ得ハ幸ナル旨述ヘタルニ「ヨ」氏ハ自分モ利権ヲ獲得シタル後ニ初メテ資金募集ニ奔走スルカ如キモノアルヲ知レリ斯ノ如キハ甚タ望マシカラサルニ依リ今後ノ利権ニ付テモ今回ノ樺太利権ノ如ク日本ヨリ当業者ヲ取纏メラルルカ如キ方法ヲ執ラハ好都合ナラン許可前ニ通報スルコトハ御希望ニ応スヘシト答ヘタリ更ニ本使ハ後藤子爵ニ於テ利権獲得ノ計画アリ本使出発前ニハ未タ完成セス從テ是レニ付交渉ヲ開始スル考ナキモ何カ御聞及ヒノコトナキヤヲ尋ネタルニ未タ全然承知セスト答ヘタリ夫ヨリ目下倫敦、伯林等ニハ利権委員會アリ東京ニ於テモ「ヤンソン」氏着任ヲ俟チ「コップ」大使ト共ニ同様ノ委員會ヲ組織シ日本側ノ申込ヲ審査スルコトナルヘシ尤之

カ決裁権ハ中央委員會ニ存シ地方ニテハ何レニ於テモ許可ノ権限無シ又利権委員會ハ「トロツキー」氏ヲ委員長トシ自分ハ其ノ輔佐ニ過キササルモ「トロツキー」氏ハ目下全露電氣事業ニ没頭シ利権ノ仕事ハ直接缺掌セスト述ヘ暗ニ自分ニ全権アルカ如キ口吻ヲ漏セリ

四九二 七月二十四日

在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

北樺太、シベリアノ利権問題及ビ漁業問題ニ

ツキチチェリント会谈ノ件

第二九八号

(七月二十六日接受)

二十四日「チチェリン」来訪ノ節同氏ヨリ樺太利権問題ニ言及シ交渉進行振ヲ聞キタルニ依リ適當ニ挨拶シタルニ同氏ハ右ハ可成速ニ結了シタク若シ交渉遅延シ自分ノ援助ヲ求メラルルコトアラハ何時ニテモ申出テラレタシト述ヘ次テ本使ハ樺太問題ノ進行如何ニ依リテハ遠カラス漁業条約ノ交渉ヲ始メ度キ内意ヲ有スル旨述ヘタルニ「チ」氏ハ余リ漁業問題ヲ知ラサルモノノ如ク右ハ現在ノ狀態ニ満足ナリヤト聞キタルニ依リ現在ノ暫定契約ハ明年ニテ満了スヘク一日モ早く確定条約トスル必要アル旨ヲ述ヘタルニ右

付其後ノ模様電報アリタシ

四九四 八月十八日

広田欧米局長ヨリ
池田海軍省軍需局長 各宛
三井商工省鉱山局長

北樺太利権交渉ノ遅延理由及ビ今後ノ予定ニ

關スル件

歐二機密合第四三三号

莫斯科ニ於ケル北樺太利権交渉ニ關スル件

莫斯科ニ於ケル北樺太利権交渉開始遷延ノ事情ニ關シ在莫斯科田中大使ヘ問合セ置キタル処今般同使ヨリ別紙写ノ通回電アリタルニ付御参考迄右送付ス

(別紙)

八月十五日在ソ連邦田中大使ヨリ幣原外務大臣宛電報第三三三号

第三三三号

北樺太利権交渉ノ開始ハ「ヨッフエ」ノ病氣其他ノ事故ノ為遅延シ居リタル処昨十四日利権委員會広間ニ於テ双方關係者全部(先方ハ二十余名ナリ)出席顔繋キヲ為シ打合せヲ遂ケタル結果石油及石炭ニ關スル交渉ヲ来週月曜日ヨリ隔日ニ行フコトナリタリ

ハ無論異議ナキモ西比利亞大陸ニ於ケル利権交渉ヲ開始シタシト述ヘタルニ依リ露國側ニテ何等具体案アル次第ナリヤヲ尋ネタルニ実ハ日本側カ特ニ成案アリト思考シ居タリト答ヘタルヲ以テ日本側ニ於テモ種々計画アルカ如キモ林業ヲ除クノ外具体化セルモノヲ聞カス当業者中ニハ實地調査ヲ希望スルモノアルカ如シ何レニシテモ露國側ニテモ考案ヲ立テラレ双方持チ寄りノ上研究スルモ一案ナルヘクト述ヘタルニ「チ」氏ハ其意ヲ諒シ自分ノ方ニテモ地方官憲ヨリ意見ヲ徴スヘキモ兎ニ角西比利亞ノ利権ハ政府ニ於テ重要視セルニ依リ日本ヨリ速ニ提案セラレンコトヲ望ム旨述ヘ居タリ

四九三 八月十四日

幣原外務大臣ヨリ
在ソ連邦田中大使宛(電報)

北樺太利権交渉ニ關スル其ノ後ノ模様回報方

ニ關スル件

第二二四号

本月十二日貴地發東方通信ハ北樺太利権交渉ハ先週中ニ會議ニ入ル筈ナリシニ今ニ露國側ヨリ何等ノ通知ナク交渉開始遅延シツツアル趣ヲ報シ多少世人ノ注意ヲ喚起シ居ルニ

四九五 八月二十七日 斎藤三菱合資会社査業課長ヨリ
東郷政米局第一課長宛

奥村代表ヨリヨシフハ宛提出書面送付ノ件

(八月二十七日接受)

拝啓陳者八月一日付在莫斯科奥村政雄ヨリ労働露国利權副
委員長「ア・ヨシフハ」氏宛提出ノ書面写同封御送付申上
候間御照覽被成下度右御案内申上候 敬具

(別紙)

(COPY)

Moscow, August 1st, 1925.

My Dear Mr. A. Yoffe:—

I have the pleasure to express to you, as the representative of Kita Saghalien Sekitan Kigyo Kumiai, a coal mining concern recommended by the Government of Japan in accordance with the provisions of the Convention embodying basic rules of the relations between Japan and Union of Soviet Socialist Republics and Protocol (B) both signed by the Plenipotentiaries of the respective Governments of Japan

and Union of Soviet Socialist Republics at Peking on January 20th, 1925, and also as the representative of Sakai Kumiai and Sano Kumiai also recommended by the Government of Japan, my desire and understanding with regard to the prospective Concession Contract Conference.

1. I firmly believe that in concluding the Concession Contracts your Government will have it the basic idea to promote economic cooperation between your country and Japan as referred to in the preamble of the Convention. And I naturally expect that your Government will not impose upon the enterprises any such tax or restriction as may in fact render their remunerative working impossible and will accord to the enterprises all reasonable protection and facilities.

2. I expect the Concession Contracts to be concluded quite smoothly and promptly, for the basis therefore has already been agreed upon at Peking

by the Plenipotentiaries of the respective Governments of Japan and Union of Soviet Socialist Republics after their most sincere discussion.

I have mentioned on the attached sheets important items to be determined at the Concession Contract Conference and hope that we may enter into the discussion as soon as possible.

I shall be obliged to you in this connection if you will kindly specify the date and place for me to meet you for the first meeting.

Details regarding the subsequent meetings and the order of the matters to be discussed shall be arranged at the first meeting.

3. At the Conference the Russian language shall be used and the Contracts and all other documents shall be written in the English language following the example of the Peking Convention.

I take this opportunity to express my deepest appreciation of the kindness which has been shown

to my party on the way and is still shown here by the Authorities of your Government and the Citizens of Moscow.

I respectfully request you kindly to convey my hearty thanks to your Government and Citizens on suitable occasions.

I am

Yours truly.

Important Items to be determined at the
Concession Contract Conference.

1. Period of Concession.

I believe that the longer the period is, the greater is the interest of both you and us. I therefore desire that the period be fixed at 50 years.

2. Area of Coal Fields.

I desire considerable area of coal fields, sufficient for the remunerative working. (A map of the coal fields desired is attached.)

3. Royalty and Exemption of Taxes.

I further desire that the enterprises be exempted from all the taxes and charges whatever their names or forms may be.

With regard to the treatment of laborers the Labor Law of the Union of Soviet Socialist Republics shall of course be respected. Taking into consideration the special conditions in Northern Saghalien, however, I desire that you approve of our own custom for the time being.

I desire that the formalities required regarding the above be simplified.

d. Touching of the shipping of the enterprises any point on the carrying on of the enterprises.

I desire that cargo boats loading products obtained from our articles or materials needed for the enterprises be allowed to enter or leave ports quite freely.

利權會議ハ九月二日迄ニ石油ノ部五回石炭ノ部四回（土曜
日ハ休会又木曜日ハ露国利權委員會ノ例会ノ為休会其他我
方ノ都合ニ依リ休会セル日モアリ）開催セラレ何レモ我方
ノ提出セル規定条項ニ就キ一応大体ノ討議ヲ為セリ未タ何

一五 日ソ間ノ利權交渉 四九六

I understand that the felling of trees needed for the timbering of mines will be allowed gratis, and desire that trees needed for other purposes of the enterprises be obtained at a reasonable price.

I desire the free use of the land and water-surface over the area leased and also that special facilities and privileges be given in connection with the use of other land and water-surface for the purpose of the enterprises.

a. Construction of harbours, piers and other establishments for shipment and transportations.

b. Telephone connection between mines and between mines and offices.

c. Use of public harbours, piers, water-ways and

等決定セル事項ナキモ次回ヨリハ露国側カ提出スヘキ契約案文ニ就キ（石炭ノ部ニ就テハ既に案文一部分ノ提出アリ）商議ノ筈ナル処是迄ノ經過大要左ノ通

一、利権期間、我方ハ五十年ヲ希望セルニ対シ先方ハ四十年ニテ可ナルヘキヲ主張ス

二、權利ノ保護、露國側ハ軍事上ノ必要ニ基ク処分ノ外濫ニ徵発等ヲ行ハサルヘキ旨ヲ声明ス

(イ)我方ハ機械油田ヲ四十「デシャーチン」ニ區画シ我方ニ對スル割當ヲ地圖ニ依リ決定センコトヲ求メタルニ先方ハ調査未了ノ故ヲ以テ後日ノ商議ニ譲ランコトヲ主張ス

(ロ)我方ハ露国側留保ノ地区ヲ露国側ニ於テ開発ノ場合我方ノ請負ニ付センコトヲ要望セルニ先方ハ北京協定以外ノ事項ナリト爲シ此際問題トセサルコトヲ主張ス

（内我方）此際試掘地区ヲ選定シ又試掘期間ヲ十年ト定メン
コトヲ要望セルニ先方ハ前者ニ付テハ延期後者ニ付テハ短
縮ヲ主張ス尚「ヨツフェ」氏ハ持病ノ為当初欠席シ居タル
カ八月二十五日ノ第三回石炭利権會議ヨリ出席セリ

四、報償問題

(イ) 我方ハ年産額五十万噸迄ハ五分トシ右以上ハ各十万噸毎ニ一分ツツ増率スル趣旨ヲ以テ要望セルニ先方ハ之ヲ甚タ不当トシ「オハ」ニ於ケル現在出油量タル三万噸ヲ基準トシ右ニ対シ五分ヲ又右以上各二万噸毎ニ一分ヲ増率シ二十三万噸ノ場合一割五分ヲ課セムトシ主張セルカ結局本問題ニ付テハ更ニ我方ヨリ妥協案ヲ提出スルコトナレリ(我方ハ税金問題ノ討議ヲ為シタル上右妥協案ヲ提出スル筈)

(ロ) 自噴水問題

我方ハ一昼夜百噸以上ヲ湧出スルモノヲ自噴水ト見做スヘキヲ主張セルニ先方ハ機械力ヲ用イスシテ採油シ得ルモノナラハ其量ノ如何ヲ問ハス主義上之ヲ自噴水ト見做スヘク尤モ實際上五十噸迄ハ自噴水ノ取扱ヲ為ササル事トシ差支ナシト主張セリ我方ハ主義上ノ点ニ付反対ヲ固持スルト共ニ實際問題トシテハ七十五万噸ヲ以テ妥協点ト為サムト試ミタルモ先方ハ之ニ応セス結局本問題ハ後日ノ商議ニ留保セラル尚本問題ニ付テハ別ニ技術家會議開カレタルカ九月二日ノ本問題討議ニ際シテハ双方相当ニ緊張セル由ナリ

五、諸税及公課、先方ハ国营企業ト同一ノ待遇ヲ与ヘム事

五、諸税及公課、我方ハ報償ノ外全免ヲ要望セルニ先方ハ国营企業ト同一待遇トナスヘキヲ主張ス

六、労働法問題、大体甲之部ト同シ

七、甲之部ト同シ

八、甲之部ト同シ

九、尚塚原代表ハ地区問題以外奥村代表カ商議決定スル条件ト同様ノ条件ヲ以テ契約ヲ締結スヘキコトニ打合ヲ了シ居レリ從テ地域問題討議ノ場合ノ外會議ニ参加セサルコトナレリ

四九七 九月八日 幣原外務大臣ヨリ
在ソ連邦田中大使宛(電報)

石炭ノ利権区域ニ関スルフジャコフノ調査結

果ヲ通報ノ件

第二七四号

奥村ヘ斎藤ヨリ

北樺太石油調査委員長「フジャコフ」氏一行莫斯科歸任ノ途次来京我カ石炭ノ希望利権区域ヲ質問セシニ付奥村代表ニ一任シアレハ重複行違ヲ避クル為メ乍遺憾明言シ難キモ經濟的經營ノ必要上可成広キ地域ヲ希望スト答ヘ逆ニ

一五 日ソ間ノ利権交渉 四九七 四九八

ヲ主張セルモ我方ノ提案タル單一稅トシテ一定率ヲ定ムル事ニ付テハ主義上異議ナキヲ声明ス

六、労働法問題、我方ハ同法適用ノ緩和ヲ要望セルニ先方ハ大体異議ナキモ如何ナル点ニ付緩和ヲ求ムルヤ具體的ニ開示セムコトヲ希望ス

七、其他船舶ノ出入、物資ノ輸出入、従業員ノ出入、付帯ノ權利(土地、水面、主要樹木ノ伐採、企業ニ必要ナル工作物仮令ハ築港、棧橋、電話線ノ設備、水路ノ浚渫)等ニ関スル我方希望ニ付テハ先方ハ大体之ヲ容認ス

八、契約書用語問題、露文ヲ正本トシ之ニ有權的英訳文ヲ付スル事トナル筈

「乙」石炭部

一、利権期間、甲之部ト同シ

二、權利ノ保護、甲之部ト同シ

三、地区問題、先方ハ我方提出ノ図面ヲ不備ナリトシ先方提供ノ地図ニ我カ右要求地域ヲ明示センコトヲ求ム

四、報償問題、我方ハ炭田ノ如何ヲ問ハス總產出額ニ対シ五分ヲ主張セルニ先方ハ各炭坑別ニ依リ異ナル利子ヲ定メシコトヲ主張ス

地域ニ対スル彼ノ考ヲ探リシニ利権地域トシテハ土威「ロガートイ」等亜港南部ヲ考ヘ居ルモノノ如ク又別ニ露国政府ト日本資本家トノ共同事業トシテ亜河上流「ウラヂミロフカ」地方ヲ經營シ度キ希望ヲ洩シ同地方ノ石炭ハ二回精査ノ結果北樺太第一ノ炭田ナルヲ確メ炭量モ十億万布度ニ達シ炭質モ土威ニ対シ遜色ナク四回ノ鉄道調査ハ亜港ヨリ隧道ヲ用ヒスシテ該炭田ニ達シ得ル鐵路ヲ発見セリト言ヒ居レリ亞港北部炭田ノ感想ヲ聴キシニ「ムガーチ」「ウラヂミロフスキー」トハ一ヶ所トシテ經營スルヲ要スヘク其炭量モ相当アレト「ウラヂミロフカ」ノ比ニ非ス炭層ハ六七枚アリ「マーチ」モ之ニ次ク炭田ナリト思フト語レリ又築港ノ意思アリヤトノ質問アリシカハ北樺太海岸ノ狀況トシテハ何等カ積込設備ヲ要スレトモ其程度ハ利権會議ノ結果許サルル炭田ノ地域ト關係アレハ今明言シ難シト答ヘ置ケリ一行ハ十五日貴地着ノ予定右御含迄

四九八 九月十一日 幣原外務大臣ヨリ
在ソ連邦田中大使宛(電報)

北樺太問題ニ対スルスタヘーエフ社ノ態度硬化

ニツキ通報ノ件

第二七八号

三菱ヨリ奥村へ

「ス」社「カーシン」九月六日夜莫斯科向当地出發シタ北樺太問題ニ対スル「ス」社態度ノ硬化ハ近時一層明瞭トナリ三月二十六日付ノ当方絶縁状ニ対シ八月十九日付ヲ以テ權利問題ハ勞農政府ノ解決ニ一任スヘク會計整理問題ハ「ス」社ノ満足スル決算書ヲ提出シ提携事業ノ実地調査ヲ為ス事ヲ条件トスヘキコトヲ要求シ且之等問題ノ解決迄共同事業ノ權利及財産ヲ第三者（就中北樺太鉱業会社）ニ譲渡セサルヘキコト殊ニ土威炭坑ニ付テハ之ヲ第三者ニ譲渡セサルノミナラス勞農政府カ「ス」社トノ契約書ヲ認メタルトキハ同炭坑ヲ共同事業ノ目的物トスヘキモノナル旨要求シ来リ八月二十五日付北辰会宛書翰ニモ權利問題ハ勞農政府ノ審査ニ委ネタル旨明言通告セリ「ス」社權利ニ付テハ勞農當局ニ於テ認メサル様承知セルモ「カーシン」氏入露ハ「コップ」大使ノ勸告ニ基クモノト言ハレ相当諒解アルモノノ如ク思ハルルニ付「ス」社行動ハ警戒ヲ要スルモノト思ハル方宛「ス」社文ハ後送ス為念

四九九 九月十五日

幣原外務大臣ヨリ
在ソ連邦田中大使宛（電報）

コップ大使ヨリ北樺太ノ石炭ノ内地市価ニツキ

質問アリタル件

第二九一号

三菱ヨリ奥村へ

「コップ」大使ハ莫斯科ヨリノ訓電ニ基キ後藤子爵秘書森氏ヲ通シ日本石油ニ対シ北樺太ノ石炭石油ノ内地現今市価ヲ質問シ来レルニ付企業組合並ニ北辰会トシテハ貴地ノ申出値ト相違アルヘキヲ察シ責任アル答弁ヲナシ難クサリトテ貴地ト打合ノ余裕ナカリシニ付不取敢干係者以外ニテ取調タル形式ニテ漫然ト北樺太炭ハ横浜〇四十四円内外ナル旨答ヘセシムルコトトシタ石油ニ付テハ北辰会ヨリ電報ノ答

五〇〇 九月二十九日

在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛（電報）

契約案ノ逐条討議ノ内容報告ノ件

第四〇九号

往電第三六七号ニ関シ

其後石油及石炭側ニ夫々提示ノ契約案（石油四十七箇条、

石炭四十箇条）ニ就キ逐条討議シ中ニハ未決ノモノ有ルモ兎ニ角前者ハ第二十八条後者ハ第二十二条迄進ミタル処其ノ討議中重要ナル点左ノ如シ

（甲）石油ノ部（省略ス）

（乙）石炭ノ部

（一）露国側原案ニハ（甲）ノ部（二）同様ノ規定アルモ代表ハ成ル可ク實際問題トシテ解決ヲ試ムルニ努メ居ル為今日迄ノ処投資財団ノ所有権帰属問題ニ触レサルニ（一）契約満期ノ際利権者カ露国側ニ引渡スヘキ財産ハ（イ）露国側ヨリ使用ノ為メ交付ヲ受ケタルモノ（ロ）利権者ノ設備シタルモノニシテ減価償却ヲ終リタルモノト定メ又（二）減価償却未滿ノモノハ露国側力買上ノ特権ヲ保留ストノ点ニ就テハ双方共ニ意見一致シ目下先方ニ於テ此ノ趣旨ノ条文起草中ナリ

（二）利権地区ニ付テハ未タ會議ノ議ニ上ラサルモ二十四日ノ技術者会合ニ於テ露国側ハ（一）「ロガトイ」ハ国営ト為スヘシ（二）「ドウエ」ニ付テハ大体許可スルモ同鉱区中ノ一部（最モ緊要ノ部分ノ由）ハ既ニ露国人ニ權利ヲ設定セリ（三）佐野、堺、塚原組合希望ノ「ペトロスキー」「アグ

ネオ」「ポロウインカ」何レモ之ヲ許可スルヲ得サルカ代リノ地域ヲ許与スヘシト述ヘタル趣ナリ

（三）原案ノ契約期限四十年ニ対シ我方ハ五十年ヲ主張シタルニ露国側ハ然ラハ中間ヲ取り四十五年トスヘシトテ決着セス後ノ商議ニ留保

（四）報償率ニ関シ我方ハ対案トシテ北「サガレン」石炭企業組合ニ於テハ一ケ年ノ総産出量五十万噸迄ヲ五「パーセント」トシ十万噸ヲ増ス毎ニ一「パーセント」ヲ増率シ百七十万噸ニ至ツテ八「パーセント」ト為サン事ヲ主張シタルニ（他ノ組合ノ場合ハ別ニ協議スヘキ建前ナリ）露国側ハ一企業団体ノ年産額ニ付二万噸ヲ基準トシ三十二万噸ヲ以テ八「パーセント」ト為スヘキ事ヲ提案シタルカ右ハ余リニ小企業者ノ利益ニ偏スト駁シ結局露国側ニ於テ商議ヲ留保ス

（五）国税地方税ノ賦課ニ関シテハ同種国営企業ニ対スルト同一ノ取扱ヲ為サントスル原案ナルモ我方ハ留保

（六）産出炭ノ五十「パーセント」先買權ニ付テ露国側ハ自國ノ消費ノ為ノミニ右權利ヲ行使スヘキ条件ヲ付加シ之ヲ認ムル事ニ一致

(出)貿易代表ノ権限ニ付テハ甲ノ部(内)ニ同シ

編註

「大正十四年十月五日三菱ヨリ受入」トノ書入レガアル
「労働政府側提案利権契約書案(訳文)」ガ記録中ニ残サ
レテオリ、ソレハ「西曆一千九百二十五年 月 日莫斯
科市ニ於テソヴィエト社会主義共和国連邦(以下政府ト
称ス)ハソヴィエト社会主義共和国連邦人民委員会議ノ
決議ニ基キ行動スル ニヨリテ代表セラルル人民最
高経済会議ヲ通シテ一当事者トナリ日本帝国政府ヨリ推
薦セラレタル北薩哈薩石炭企業組合(以下利権者ト称
ス)ハ ニヨリ交付セラレ且露都駐在日本帝国大使
ニヨリ証明セラレタル委任状ニ基キ行動スル奥村政雄ヲ
通シテ他ノ当事者トナリ以下ノ条件ヲ以テ鉾山経営ノ利
権ニ関シ本契約ヲ締結セリ」ノ前文ニ始マリ四十条ニワ
タル契約書案デアルガ省略シタ
ナオ十月五日在ソ連邦田中大使発幣原外務大臣宛電報第
四一八号(省略)ニハ「其後二日迄ニ石油石炭側共ニ契
約案全部ニ付一応ノ討議ヲ了ス」云々ノ報告ガアル

五〇一 九月二十九日

在ハルビン中村内務事務官ヨリ
松村内務省警保局長他宛

北樺太利権交渉ノ経過報告ノ件

哈秘第二九五号

(十月十六日写外務省接受)

大正十四年九月二十九日

諸点ニ於テモ相違甚タシク円満ニ進捗セス日本側代表ハ全
ク前途ヲ絶望シ石油代表モ石炭代表モ一応引揚クル覚悟ヲ
決メ居レリト言フ相互ノ主張スル要点左ノ如シ
一、露国側ハ条約締結後日本利権会社カ露国政府ヨリ譲受
クヘキ礦山坑区ノ発掘物ニ対シ五〇%迄ハ露国ニ於テ之
ヲ買上クル權利ヲ有ストノ規定ヲ設クルト言フ要求アリ
之ハ前記ノ財産帰属問題ト共ニ北京条約ニ規定ナキ事項
ナリト言フ

二、利権ノ期間ハ日本側ノ五十年ニ対シ露国側ハ四十年ヲ
主張ス

三、「オハ」油田ノ如ク噴出量ノ多大ナル場所ニ於テハ露
国側ハ条約ニ規定セル基盤目形ヲ大キクセス十五「デシ
ヤチン」ノ最低限度ニ止メントシテ居ル

四、日本側カ露国ニ提供スヘキ報償ハ条約ニヨリ炭田五分
乃至八分、石油五分乃至一割五分、噴油四割五分迄ニシ
テ其率ハ年産額ニ応シ決定セラルル事ニナリ居レルカ年
産額ニ関スル日露双方ノ見込高ハ大分開キカアル結果
「エハ」「ビビル」「トウシ」「ヴィグレ」「クトウイ」等
ノ如ク日本側ノ調査ニテハ産額ノ頗ル少イ処ニテモ露国

一五 日ソ間ノ利権交渉 五〇二

在哈爾濱 中村内務事務官

内務省警保局長殿

警視総監殿

北海道、大阪、兵庫

神奈川、愛知、山口

福岡、福井、長崎

各庁府県長官殿

立田、連各内務事務官殿

日露ノ利権交渉ニ関スル件

目下「モスコ」ニ於テ日露両国代表間ニ進行中ノ「サガ
レン」利権會議ハ既ニ日本側ノ提案ノ審議ヲ了シ露国案ニ
対スル審議ヲ開始スルニ至リタルカ露国側ノ態度ハ案外強
硬ニシテ樂觀ヲ許ササルモノアリ露国側ノ新提案ハ北京ニ
於ケル日露条約ニテハ何等言及セサリシト言フ重大問題ア
リ即チ石油並ニ石炭坑区ノ所有ニ関スル財産ハ露国政府ノ
所有ニ帰スルト言フ要求アリ若シ此要求ヲ承認スルコトニ
ナルト現在北辰会カ油田採掘ノ為メニ施シタル設備中現存
セルモノノミニテモ最少限度見積価格一百万円以上ニ達シ
之ヲ無償ニテ露国側ニ引渡スハ困難ナル事情ニアリ其他ノ

側ハ大分高率ノ報償ヲ主張シテ居ル

五、露国側ハ企業経営ニ対シ種々ナル制限例之營業稅等ヲ
付加セントシテ居ルカ日本側ハ斯ル制限ハ企業経営ヲ事
実上不可能ナラシムルモノトシテ極力之ニ反対シテ居ル

五〇二 九月三十日

在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

利権契約締結期間延長ノ必要アル場合ニ備ヘ

請訓ノ件

第四一三号

(十月二日接受)

利権契約締結期限ハ余ス処半ヶ月ニ過キス然ルニ重要問題
中未決ノモノ多キニ付期限延長ノ必要アルヤモ測ラレス依
テ嚮ニ「チチュリン」及最近「カラハン」ニ面会ノ節之ニ
言及セル処先方ニ於テモ已ヲ得スト認メ居リ但延長ノ形式
ハ利権交渉ノ進行振ヲ見テ追テ協議スルコトニ打合せ置キ
タリ就テハ右交渉ハ鋭意進捗セシムヘキモ已ヲ得サル場合
延長スルコトニ御承認置キアリ度尚交換公文案ニ関シ心得
置クヘキ点至急電訓アリタシ延長期限ハ一ヶ月以内ノ範圍
ニテ当方ニテ便宜決定致スヘシ

五〇三 十月三日 幣原外務大臣ヨリ
在ソ連邦田中大使宛(電報)

利權契約締結期間延長ノ已ムヲ得ザル場合ノ
手続ニツキ訓令ノ件

第三一八号

貴電第四一三号ニ関シ

利權契約ハ期限内ニ成立ヲ希望スルモ万々止ムヲ得サル場合ニ立到ラハ双方ノ間ニ万事現在ノ状態ヲ其儘持續スル了解ノ下ニ期間ヲ延長スルノ外ナク右ニ就キ完全ニ話合付クニ於テハ特ニ公文交換ノ必要ナキヤニモ思考セラルル処先方ニテ望ム場合ニハ貴官ハ連邦外務当局トノ間ニ「北京条約關係議定書乙及交換文書ニ記載セル利權契約締結期間五ヶ月ヲ……ノ間延長スル」旨ノ公文交換方取計ハレ度シ

五〇四 十月三日 伊藤三菱合資会社査業課長代理ヨリ
広田欧米局長宛

交渉経過ニ関スル書簡写送付ノ件

拝啓陳者九月八日付在莫斯科田阪一郎発弊方宛頭記書翰写作成爰許同封御送付申上候間御査閱被成下度右御案内迄此段得貴意候 謹言

テハ非常ニ貴重ナルモノナルニ露国ニトリテハ四十年ヲ可トシ五十年ヲ不可トスル重大ナル理由ハナキニアラスヤトイフコト

等ヲ理由トシテ主張致シ候モ先方ハ四十年説ヲ採リテ下ラス候結局四十五年位ニ落着クニアラスヤトモ觀測セラレ候

二、地域ニ対スル当方ノ希望ニ付テハ提出シタル図面カ色分ノ略図ナリシ為メ先方ハ正確ナル境界線ヲ記入シタル地図ノ提出ヲ要求シ其提出アリタル上討議ノコトト相成候当方ノ原図ハ之ヲ今暫ク引込メ置キ先方ノ地図ニ記入シテ提出スルコトト相成且討議モ結局契約案文ニ付テノ具体的討議ノ際ニ譲ルコトト相成候

三、報償五分ノ希望ニ対シテハ先方ヨリ北京条約ニ五分乃至八分トアルニ終始五分トイフコトハ其意ヲ得ストノ反間有之候間当方ハ北樺太ノ企業ニ不利ナル事情例ヘハ

(一)良好ナル港湾ナク遠浅ナルコト

(二)生産物ノ輸出可能期間ハ年中僅カニ四ヶ月ナルコト

(三)冬期結氷状態不良ノタメ春先ノ浮氷ニ棧橋等ノ積込設備ノ維持困難ナルコト

一五 日ソ間ノ利權交渉 五〇四

(別紙)

拝啓先便ニテ利權會議開催前迄之模様御報告申上候処利權會議第一回ハ石炭石油合同ニテ八月十四日開催以後ハ石炭石油別々ニ開会ノコトナリ当方ハ爾來會議ヲ重ヌルコト四回当方ヨリ曩ニ通告シタル希望事項(写先便ニテ御送付申上候)ニ関スル一巡ノ質疑応答ヲ終リタルヲ以テ露国側ニテ契約案文ヲ作成当方ヘ提示当方之カ研究ヲ終ヘタル上會議再開愈具体的ノ談判ニ入ル予定ニ御座候兎モ角モ一応之質疑応答ヲ終エタル際ニモ有之候間最近之安全ナル便ニ託シテ貴覽ニ供スルタメ其模様ヲ左ニ記述仕候

一、契約期間ヲ五十年トスル点ニ付テハ

欽利保護上ヨリ見ルモ又薄利ノ事業ニ於ケル設備ノ償却トイフ点ヨリ見ルモ成ルヘク期間ノ長キヲ必要トスルコト

北樺太ニ於ケル積出可能期間ハ一年中僅カニ四ヶ月ニモ達セサル故五十年トイフモ実質ハ二十年ニモ当ラサルコト当初ハ如何ニシテモ現地ノ特殊事情ノ為メ薄利ヲ舉クルコトサヘ困難ニシテ相当ノ利益ヲ舉ケ得ルトシテモ其ハ十年二十年ノ将来ニ属ス故ニ最後ノ十年ハ当方ニトリ

(四)労働者役員トモ總テ島外ヨリ移入セサルヘカラサルコト

(五)積込人夫ノ如キハ積込期間ヲ終レハ現地ニ他ノ労働需要ナキタメ送還ヲ要スルコト

(六)現地ニ物質^(資)ノ需要ナキタメ運炭船ハ總テ片荷トナルコト

(七)石炭市場ニ遠ク地元ノ需要ハ殆ントイフニ足ラサルコト

(八)従業員及労働者ノ需要品ノ如キモ一切輸入ニ待タサルヲ得サルコト

等縷々企業ニ不利ナル特殊事情ヲ説明シロヤルチ一五分ノ負担モ容易ナラサレトモ北京条約ノ規定モアルコト故忍ンテ其最低率タル五分ヲ主張スル次第アル旨ヲ力説致候

先方ハ右ノ事情ハ之ヲ諒トシタルモ矢張り累進的ニ之ヲ定メントスルモノノ如ク尚其率ノ標準ニ就テモ当方ハ標準ハ無論出炭総量タルヘキモノニシテ条約上モ疑ナキ旨主張セシニ先方ハ各炭坑ノ条件ノ善惡ト各炭坑ノ出炭量トニヨリ炭坑別ニ累進的ニ定メントスル意向ニ御座候

四、免稅ノ問題ニツキテモ当方ハ前記ノ企業ニ不利ナル特殊事情ヲ力説シ企業ニ何等担稅能力ナキヲ以テ課稅ハ種類程度ノ如何ヲ問ハス總テ企業ノ収益的經營ヲ愈以テ不能ナラシムルモノタル事ヲ主張致シ候ニ對シ先方ハ關稅ノ免除ハ北京條約ノ明定スル処ナルヲ以テ問題ナシトシテ其他ノ課稅ハ国营事業ノ例ニ依ラントスルモノニ有之国营事業ノ課稅ハ私营事業ニ對スルモノノ半額位ナリトテ之ヲ以テ非常ナル恩惠の取扱ナルカ如クニ主張致候且先方ハ北樺太ノ石炭事業ヲ以テ頗ル有望有利ノ事業ト考ヘ居ルモノノ如クタトヘ上記ノ如キ事業ニ不利ナル事情存ストシテモ優良ナル品質ハ将来ノ大需要ヲ期シテ待ツヘク豊富ナル炭量ト採炭ノ容易ナルトハ収益ノ大ナルヘキヲ疑ハスト存シ担稅能力ナシトノ当方主張ヲ仲々容認致サス候国营企業ノ取扱ヲ受クルトシテモ其稅目ハ仲々多ク殊ニ先方ノ説明スル処ニヨレハ均等稅ノ如キハ払込資本金ノ二%ヲ毎年納付スルヲ要シ又社会保險ノ如キモ支払賃銀ノ一三%トイフ次第ニテ非常ノ重課ニ有之候間問題ハロヤルチー以上ニ重大ニ有之協定又容易ナラスト觀取致候尚關稅免除ニ付テハ從業員労働者ノ必需品ハ無

ノ材木ヲ伐採サセテ一キュービクフヒートニ一錢ノ料金ヲ徴シタリ露国カ今日自国ノ木材伐採ニ對シ多少ノ料金ヲ徴シタリト格別不思議ハナキニアラスヤトノヨツフエノ擲擧ニ候

八、鉦業用地、水面使用、設備、付帶事業、船舶ノ出入等ニツキテハ当方希望ニ對シ先方モ大シテ異存モナキ模様ニ有之候

要スルニコノ一巡ノ応答ハイハバ斥候戰ノ如キ程度ニ過キス更ニ契約案文ニツキ具体的談判ノ開始セラレタル曉ナラテハ海ノ物トモ山ノモノトモ尚見當ツキ難ク候得共難關ハ地域、報償、労働者及租稅ニ關スル問題ニ存スヘク前三者ニツキテハ予而覺悟ノ前ニ候得共免稅ノ問題ハ予想以上ニ難關ニ有之候間先方ハ恩惠の二国营企業ト同様ニ取扱フヘシトイフモ其負担ハ到底報償ノ五分八分トイフカ如キ問題トハ比較ニナラサルモノニ有之事業ノ興廢ニモ關スル大問題ト被存一同苦慮罷在候

次ニ塚原代表トノ關係ハ当初同氏ハ當方ト露国側トノ會議ニ是非共列席シタシト頑強ニ主張シ大ニ手古摺リ候モ種々懇談ノ結果組合ニ特殊ナル事項タル地域ノ問題ハ同代表カ

稅輸入ヲ承認致候又事業用品及右必要品ノ輸入ニ付テハ毎年品目數量ヲ東京在勤ノ露国商業代表ニ提出シ其許可ヲ得テ自由ニ輸入シ得ルコト可相成模様ニ候

五、労働者ニ關スル事項ニツキテハ先方ハ労働法ノ規定ハ一字一句ト雖モ之ヲ曲クルコトヲ許サスト嚴然タル声明ヲ致シ候間積込人夫ノ労働時間ノ如キニ就テハ或ハ多少ノ緩和カ出来得ルヤモ知ラス候得共當方希望ノ除外例即国籍ヲ問ハサルコト雇入解雇ノ自由、現地ノ習慣尊重等ノ点ニ如何ナル緩和ヲ期シ得ルカ誠ニ心許ナキ次第ニ御座候

六、從業員及労働者ノ出入国手續ヲ簡易トスルコトハ大体容認ヲ得ヘキ見込ニ有之即積込人夫ノ如キモ雇傭名簿ノ如キモノニ依リ簡單ニ且包括的又ハ具体的ニ入国ノ許可ヲ得ルコト可相成カト存候

七、鉦業用材ニツキテハ備林ノ設定ニハ先方モ異存無之只其具体的ノ決定ハ極東鉦山局トノ交渉ニ委セラルヘク此地方協定ニ於テ相當曲折アルモノト被察候又伐採料ハ一キュービクフヒートニ一乃至三コベック位ヲ徴收セントスルモノノ如クニ有之先方ノ言分ハ日本軍政時代ハ他国

當方トモ協調シテ獨立ニ露政府ニ交渉シ爾余ノ共通事項ニ付テハ當方ノ交渉ノ結果ニ自發的ニ均霑スルトイフコトト相成目下之処ハ先以テ円満ナル協調ノ狀態ニ御座候

齋 藤 延 様 田 阪 一 郎 拜

五〇五 十月七日 幣原外務大臣ヨリ 在ソ連邦田中大使宛(電報)

石炭利權契約案ニ關シ訂正又ハ確認ヲ要スル事項ニツキ交渉方訓令ノ件

第三二一号

露西亜側提出ノ石炭利權契約案入手シタル処左ノ諸項ハ日露間條約ニ直接關係スルモノナルニ付左記趣旨ニ由リ交渉スル様貴官ヨリ代表ニ注意セラレタシ
尚石油利權契約ニ就テモ左記諸項適宜中里代表ヘモ指示セラレタシ

(一)前文「日本政府ノ推薦シタル當業者」ナル前ニ「北京條約付屬議定書乙ニ基キ」ナル文字ヲ挿入スヘシ

(二)第二条末段ニ「但右法令適用ニ際シテハ議定書乙第七号及第八号ノ規定ニ背馳スルカ如キコトナカルヘキハ勿論ナ

リ」トノ趣旨ノ規定ヲ追加スルヲ要ス

(三)第五條第一項ニ付テハ勞農利權法第四條ニヨルモ無條件ニテ利權者財産ノ國有、沒收及徵發ヲ為ササルヘキヲ保障シ居ルモノナルニ付軍事上ノ必要ニ基ク徵發ト雖モ之ヲ許容スヘキニアラス

(四)第六條ニ付テハ利權者ノ權利ニシテ條約及契約ニ基クモノハ將來勞農側ノ一方的ノ意思(法令又ハ其ノ他如何ナル形式ニ於テ表示セラルトモ)ヲ以テ勝手ニ制限又ハ消滅セラルヘキ場合ナカルヘキ筈ノ処本條ノ規定ニシテ斯ノ如キ場合ヲ予想スルモノトセハ容認シ能ハサルニ付本條ヲ設クル先方ノ趣意ヲ突止メ回電アリタシ

(五)第十一條政府所屬ノ建物及財産ノ意味不明ナル処若シ我方ノ設備セル財産ヲモ先方ノ所有トスル趣旨ナルニ於テハ往電第三〇八號訓令ノ通り我方ニ於テ之ヲ容認スルヲ得ス尚第三十條第一項「政府ノ名義ニ依リ」ノ文句ハ之ヲ削除シ次項ヲ適宜訂正ノ要アリ

(六)第十六條、第二十四條、第二十五條、第二十八條第三十八條所載課稅及勞働ニ關スル問題ニ付テハ議定書乙第七號ノ規定ニ準拠シテ決定セラルヘキモノナリ

キ日本ニ与フルモ「ロガートイ」ハ自營スル故与フル能ハスト頑強ニ主張ス期間ハ石油既ニ四十五年ヲ承諾セル故ニ同様ノ運命ニ陥ルヘシ報償ハ年產高ニ依リ追加法ヲ取ルコトニ一致セルモ当方五十萬噸迄ハ五歩ト主張スルニ對シ先方ハ二萬五千噸迄五歩、三十二萬五千噸以上ハ八歩ト言ヒ多大ノ相違アリ納稅ハ單一稅トスルコトニ一致セルモ稅額ニ就テハ未タ何等ノ討議ヲ為サス第二十三條鉦業用隣接地ニ關シ地積材積等ニ就テ意見ノ一致ヲ見ス今後ノ技術會議ニテ決定セラルヘシ勞働問題ニ關スル規定ハ露國側決裂ヲ賭シテモ寸毫ノ變改ヲ許サスト言明ス第二十五條ノ勞働者國籍別割合制限ニ就テハ今後ノ交渉ニ於テ緩和ノ余地アリト認ム以上ノ條項ノ外第六、十七、二十八、三十、三十一、三十二、三十六、三十八ノ八條ヲ留保セルモ之等ハ原案若クハ當方提案ニ對シ多少ノ變更ヲ加ヘテ決定ヲ見ルコト容易ナルヘシ第十二、十五、十八、十九、二十、二十一、二十二、二十六、二十七、二十九、三十三、三十四、(付記)

北樺太石炭利權交渉經過要覽(大正十四年十月十三日調)

第二、石炭

日本側主張

一五 日ソ間ノ利権交渉 五〇六

(七)第三十五條第一項契約ノ解釈及実行ニ關スル爭議ニシテ事議定書乙ニ基因スル場合ニハ議定書當事國ノ一方ノミノ國家機關ニ依リテ最終的裁決ヲ与ヘラルヘキモノニ非ス結局兩國政府間ニ於テ平和的解決ヲ図ルコトトスルノ外ナシト信ス

五〇六 十月八日 在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

石炭利權契約案ノ交渉經過報告ノ件

付記 北樺太石炭利權交渉經過要覽
大正十四年十月十三日調

第四二一號 (十月十日接受)

奧村ヨリ未延ヘ

佐藤公使ニ託送セル露國側提案ニ就キ九月上旬以來討議ヲ重ネ漸ク一通リ議了第一條第二項後半ハ使用權ノミナラス所有權モ利權者ニアリト當方ハ主張シ前後三回約七時間ニ亘ル討議モ遂ニ一致点ヲ見ス第四條ハ第一條ト關連シテ留保第十條地域ノ問題ハ技術者會議ニ委ネ三回ヲ重ネタルモ一致セス「ドウエ」ハ從來河口ノ坑道ヲ含ム「ベルブリユウド」鉦区ヲ既ニ「クンスト」ニ許可セルニ付其部分ヲ除

三十五、三十七、三十九、四十ノ二十三箇條ハ原案ノ儘若クハ多少ノ修正ニ依リ議決セリ此外ニ第四條ニ第二項トシテ第一項ニ所謂政府ニ引渡サルヘキ財産トハ埋藏物政府ヨリ引渡サレタル財産及利權者ノ設備シタル財産ニシテ減価償却ヲ終リタルモノヲ言フ意味ノ條項挿入ノコトニ一致シタル結果追加條項トシテ減価償却規定ヲ置クコトニナリタレトモ此規定ノ内容ニハ双方ノ意見ニ甚シキ距離アリ尚六日夕石油側ニ對シ北辰會ノ建物、機械其他一切ノ設備ハ露國々有トナリタルモノニ付(正確ナル理由ハ中里發未延宛電參照)之ヲ利用スル利權者ハ第三十六條ノ借料ヲ支払ハサルヘカラスト言明セリ從テ「ドウエ」「ロガートイ」ノ設備全部ハ小蒸氣船ト諸共露國國有トシテ同様ノ運命ト推測スルノ外無ク之ハ政府間ノ問題ニシテ民間会社ノ代表タル小生ノ交渉ノ範圍外ニ屬スルモ御參考ノ為以上交渉ノ經過御報告迄

結果

七六三

五十年

一、利権期間
四十年

露国側ヨリ四十五年ニ妥協スヘキ旨申
出アリタルモ我方ニテ留保

二、地区問題

- (イ) 北薩哈噠石炭企業組合、次ニ記載
スルモノヲ除キ北京条約付属議定
書(乙)第三号ニ規定セル区域
(「ドウエ」、「ロガツイ」地方等)
- (ロ) 佐野組合、「ペトロフスキー」炭
鉱及其ノ付近
- (ハ) 坂井組合、「アグネオ」及「シユ
ストア」炭鉱並其ノ付近
- (ニ) 塚原組合、「ポロウインカ」炭鉱
及其ノ付近

九月二十四日ノ技術者会合ニ於テ(一)
「ロガツイ」ハ国営トスヘク(二)「ドウ
エ」ハ大体許可スルモ同鉱区中ノ一部
(「ヴェルブリュード」炭鉱ニシテ昨
年「クンスト」ニ許可セシモノナリ)
ハ既ニ露国人ニ權利ヲ設定セルニ付之
ヲ除外スヘク(三)佐野、坂井、塚原組合
希望ノ「ペトロフスキー」、「アグネ
オ」、「ポロウインカ」ハ之ヲ許可シ得
サルカ代リノ地域ヲ許与スヘシト述ヘ
タリ

本問題ハ技術者會議ニ委ネ今日迄討議
三回ヲ重ネタルモ未タ意見一致セス
(未決定)

三、報償問題

- (イ) 最初ノ提案、炭田ノ如何ヲ問ハス
総産出噸ニ対シ五分ヲ主張
- (ロ) 修正案、北「サガレン」石炭企業

- (イ) 各炭坑別ニ依リ且累進的ノ報効率ヲ
定メントス
- (ロ) 一企業団体ノ年産額ニ付二万噸迄五

(ロ) 未決定

組合ニ付テハ一ケ年ノ総産出量五
十万噸迄ヲ五%トシ十万噸ヲ増ス
毎ニ四分ノ一「パーセント」ヲ増
率シ百七十萬噸ニ至リテ八%ト為
ス(他ノ組合ノ場合ハ別ニ協議ス
ヘキ建前ナリ)

分トシ三十二萬噸ニ至リテ八%トナ
ス

四、課税問題

最初課税ノ全免ヲ主張

同種国営企業ト同一取扱ヲ主張

単一税トスルコトニ一致セルモ税額ニ
付テハ未決定

五、社会保険料問題

先方提案ノ応諾ヲ留保ス

最初社会保険料トシテ一ケ年ノ賃銀総
額ノ一三%支払方要求セルカ最近ニ至
リ現存ノ我方医療機関カ利用セラルヘ
キニ鑑ミ三分五厘ノ減額ヲ為スコトニ
取計フモ可ナル旨述ヘタリ

未決定

六、産出炭ノ五割買上權留保問題

下記先方提案ニ対シ露国ノ消費ノ為
ノミニ本權利行使ノ条件ヲ付スヘキ
コトヲ主張ス

年産額ノ五割ヲ上海市場値段ヨリ樺太
上海間標準運賃ヲ控除セル値段ニテ優
先買入權ヲ留保ス

露国ハ自国ノ消費ノ為ニノミニ本權利ヲ
行使スヘキ条件ヲ付加シ之ヲ認ムル事
ニ一致セリ

七、産出物及物資ノ輸出入手続問題

石油利権ノ部(ハ)ニ掲ケタルト同様ニシテ未決定

八、労働問題

石油利権ノ部(ハ)ニ掲ケタルト大体同様ニシテ労働法ノ適用ヲ受クルコトニ付テハ我方同意シ外国労働者ノ使用率ノ問題ニ付テハ我方ニテ今後十ヶ年位ハ利権者カ自由ニ使用人ノ国籍ヲ選ビ得ルコトトシタキ旨主張シ未決定ナリ

九、財産帰属問題

我方投下財産ノ所有権ハ我方ニ属ス
尚契約満期ノ際先方ニ引渡スヘキ財産ニ付テハ意見一致シタルモ右引渡方ニ付テハ不可抗力ニヨル不能ニ就キ除外例ヲ認ムヘク又引渡ノ期間ハ満期後三ヶ月内ト改ムヘシ

露国側ハ石油利権ノ部(ハ)ニ記載シタルト同様ノ提案ヲ為セリ

今日迄ノ処所有権ノ帰属問題ハ未決定ナル処(一)契約満期ノ際利権者カ露国側ニ引渡スヘキ財産ハ(イ)露国側ヨリ使用ノ為交付シタルモノ(ロ)利権者ノ設備シタルモノニシテ原価消却ヲ終リタルモノトスルコト及(ニ)原価消却未了ノモノハ露国側カ買上ノ特権ヲ保留スルコト並(三)満期ノ際ニ於ケル財産引渡方ニ付不可抗力ニヨル除外例ヲ認メ且引渡期ハ満期後三ヶ月内トスルコトニ双方ノ意見一致セリ

尚我方破算ノ場合ニ就テモ企業組成財産中原価消却済ノモノノミ無償ニテ露

十、船舶ノ出入、付帯ノ権利(土地、水面ノ使用、樹木ノ伐採等)

石油利権ノ部(ハ)所載ニ大体同シ尚我方ハ面積四百平方露里伐採高二万三千立方「フイット」ノ備林設置案ヲ提出セルカ先方ハ区域ヲ縮小スル要アルモ備林区設定ニハ主義上同意ナル旨言明シ先方ヨリ案ヲ出スヘキヲ約セリ

十一、契約用語問題

石油利権ノ部(ハ)所載ニ同シ

十二、契約前文

本件ニ付何等報告ナキモ石油利権ノ部(ハ)所載ト同一状況ニアルナルヘシ

五〇七 十月九日 在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

三ヶ月若シクハ利権契約締結迄ノ期間延長ニ

ツキ請訓ノ件

(十月十日接受)

第四二七号
貴電第三一八号ニ関シ

九日「カラハン」氏ニ面会一ヶ月期間延長ヲ提議シタル処同氏ハ右異存ナキモ万一ノ場合再延長ノ繁ヲ避クル為メ三ヶ月ニテハ如何之カ為メ交渉ノ進行ニ影響スルコト無カル

一五 日ソ間ノ利権交渉 五〇七

ヘシト述ヘタリ依テ自分限リニテハ差支ヘナシト思考スルモ一応請訓スヘシト答ヘタル処更ニ三ヶ月若クハ利権契約締結ニ至ル迄ト為シ置クモ可ナリト思ハル併シ確定的ノ事ハ閣議ヲ経ル必要アリト述ヘタルヲ以テ右ハ一層結構ナリ何レニシテモ本国政府ノ訓令接到次第更ニ打合せヘキ旨ヲ述ヘ持参シタル交換公文案ヲ先方ノ申出通り訂正ノ上右案ニ対シ先方ニ於テモ協議シ置カレタキ希望シ置キタリ就テハ右ノ範圍ニテ適宜決定シ差支ヘナシト信スルモ何分ノ儀回訓ヲ請フ尚右ハ代表モ承知スミ

西亜側ニ引渡シ右未了ノモノハ勞農政府カ買上ノ特権ヲ保留スルコトニ一致セリ

五〇八 十月十二日 幣原外務大臣ヨリ
在ソ連邦田中大使宛（電報）

期間延長ヲ一ヶ月若シクハ利権契約締結ニ至
ル迄トスルヨウ訓令ノ件

第三二三号

貴電第四二七号ニ関シ

單ニ文句ノ上ヨリスレハ利権契約締結ニ至ル迄トアル以上
三ヶ月ト為シ置クモ差支ナキカ如キモ如斯長期ニ渉ル延期
ヲ予定シ置クコトハ好シカラサルノミナラス又或ハ先方ニ
テ本件ヲ引キ摺リ他ノ問題ニ利用シ得ル余地ヲ存スルコト
トモナルニ付右期間ハ成ルヘク短クシ置クヲ得策ト認メラ
ル依テ貴官ハ先方ニ對シ利権交渉ノ長引クコトハ双方ニト
リ不利益ニシテ成ルヘク今後一ヶ月以内ニ完了セシムルノ
見込ヲ以テ交渉ヲ促進スルコト可然旨ヲ説示シ且万々一右
一ヶ月内に完了セサル場合アルヘキコトヲ予想シテ「一ヶ
月若シクハ利権契約締結ニ至ル迄」トスルコト適當ナル旨
ヲ説明シ右ノ趣旨ヲ以テ取極ムルコトト致サレタシ尚本取
極ニ関シ公文交換ノ上ハ全文直チニ電報アリタシ

五〇九 十月十三日 幣原外務大臣ヨリ
在ソ連邦田中大使宛（電報）

期間延長ハ二ヶ月ガ適當ナル旨訓令ノ件

第三二四号

交渉期間延長ニ関シテハ成ルヘク速ニ契約締結ヲ了シ度キ
趣旨ニテ往電第三二三号ノ通り申進シタル次第ナル処交渉
完了ノ期限ハ可成明確ニシ置ク方双方ニ取り好マシキニ付
場合ニ依ツテハ「契約締結ニ至ルマテ」ノ文言ヲ付セスシ
テ期限ヲ「二ヶ月」トスルコト或ハ適當ナルヘク此点代表
側ノ見込ヲモ參酌セラレ可然措置セラレ度シ又交渉期間延
長ニ付テハ議定書カ批准セラレタルモノト看做サルヘキコ
トニ規定セラレアル關係上我方ニ於テ上奏裁可ヲ経ル要ア
ルニ依リ貴官ニ於テ右含ヲ以テ「アド、レフェレンダム」
ニテ取極ラルル様致度尚右ノ点先方ニ説明シ置カレタシ

五一〇 十月十三日 在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛（電報）

一ヶ月半ノ期間延長ニ決定ノ旨報告ノ件

第四三四号

（十月十四日接受）

貴電第三二四号ニ関シ

十三日「カラハン」ニ面談シタル処利権契約締結ニ至ルマ
テトスルコトハ關係方面ニ異議アリトノコトニテ更ニ協議
ノ結果御訓電ノ趣旨ヲ汲ミ一ヶ月半ノ期間延長スルコトニ決
セリ公文ハ交換次第電報スヘシ

五一一 十月十四日 在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛（電報）

利権契約締結期間延長ニ関スル交換公文発送

ニツキ報告ノ件

別電 十月十四日在ソ連邦田中大使發幣原外務大臣宛

電報第四三九号

利権契約締結期間延長ニ関スル田中大使ヨリ
カラハン宛公文

第四三八号

（十月十六日接受）

貴電第三二三号ニ関シ

本件取極ノ形式ハ貴電第三一八号ノ御電訓ニ基キ十三日
「カラハン」トノ会見ニ際シ別電第四三九号ノ通ト為スコ
トニ取計ヒ置ケルニ付本十四日之ヲ先方ニ發送シタリ然ル
ニ貴電第三二四号ニ接セルニ付山崎参事官ヲシテ口頭ヲ以
テ御電訓ノ趣旨ヲ然ルヘク申入レシメ置ケリ先方ヨリノ回
答公文ハ接受次第電報スヘシ

尚在亜港總領事代理ニ對シ利権交渉期間從テ作業期間モ一
ヶ月間半延長セラレタル旨不取敢電報シ置ケルモ從來同地
トノ電信ハ故障多キニ付貴方ヨリモ為念電報アリタシ

（別電）

十月十四日在ソ連邦田中大使發幣原外務大臣宛電報第四三九
号

利権契約締結期間延長ニ関スル田中大使ヨリカラハン宛公文
第四三九号 （十月十六日接受）

Monsieur le Membre du Collège,

Under authorisation from my Government, I have
the honor to address the present note to you in
order to place on record the understanding already
arranged with you to the following effect;

That the term of five months appearing in the
Protocol B and exchanged Notes attached to the Con-
vention embodying Basic Rules of the Relations be-
tween Japan and the Union of Soviet Socialist Re-
publics, shall be extended for a period of one and a
half months.

I have the honor to request that you will ac-

一五 日ノ間ノ利権交渉 五二二 五三三 五二四

knowledge the receipt of this note, informing me that the understanding recored in it is accepted by your Government.

Accept, Monsieur le Membre du Collège, the renewed assurances of my highest consideration.

Tanaka

Monsieur L.M. Karakhan,

Membre du Collège au Commissariat du peuple
pour les Affaires Etrangères.

五二二 十月十六日 幣原外務大臣ヨリ
在ソ連邦田中大使宛(電報)

公文冒頭修正方訓令ノ件

第三三〇号

貴電第四三九号ニ関シ

期間延長ヲ一ヶ月半トシタルハ差支ナキモ公文冒頭 Under
authorisation from my Government ノ文言ハ「アド、レ
フェレンダム」ノ趣旨ト一致セサルニ付公文中ヨリ削除方
取計ハレ度右ハ御気付ノコトト思考スルモ為念

七七〇

五二三 十月十七日 在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

公文修正困難ナル事情報告ノ件

第四四二号 (十月十八日接受)

貴電第三三〇号ニ関シ

御来示ノ字句ハ其有無ニ依リ趣旨ニ差異ヲ生スヘシトハ思
考セラレサルモ本使トシテハ九月三十日発往電第四一三号
ニ対スル貴電第三一八号ノ御電訓以来政府ヨリノ回訓ニ基
クモノトシテ交渉シ又「アド、レフェレンダム」ニ付テハ
既ニ往電第四三八号ノ通先方ニ説明済ナルニ付今更該字句
ノ削除ヲ申出ツルコトハ理由モ立タス且立場上困難ナルノ
ミナラス仮ニ之ヲ申出ツルトキハ今後先方ヨリ如何ナル問
題ヲ提起スルヤモ計ラレス就テハ本件善後策ハ貴方ニ於テ
御取計アリタシ

五二四 十月十七日 在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

利権契約締結期間延長ニ関スルソ連側ノ回答

公文報告ノ件

第四四三号 (十月十八日接受)

往電第四三八号ニ関シ先方ノ回答公文ハ之ヲ当方ノ分ト一
致セシムル為字句ヲ修正セシメ遅延セルカ其ノ全文左ノ通

Moscow, the 14th October, 1925.

Monsieur l'Ambassadeur,

While acknowledging the receipt of Your Excel-
lency's note dated 14th inst., regarding the under-
standing already arranged between us to the effect
that the term of five months appearing in the
Protocol B and exchanged Notes attached to the
Convention embodying Basic Rules of the relations
between the Union of Soviet Socialist Republics and
Japan, shall be extended for a period of one and a
half months.

I have the honour to inform Your Excellency on
behalf of my Government that the said understand-
ing is accepted.

Accept, Monsieur l'Ambassadeur, the assurances
of my highest consideration.

一五 日ノ間ノ利権交渉 五二五

Monsieur Tokichi Tanaka,
Ambassadeur Extraordinaire et Plénipotentiaire.

五二五 十月十八日 在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

利権交渉経過報告ノ件

第四四五号 (十月十九日接受)

貴電第三二九号ニ関シ

往電第四一八号報告以後ノ會議経過大体左ノ通
(甲) 石油ノ部

(一) 現存ノ日本側投資財産ノ所有権帰属問題ニ就テハ往電第
四二四号中里発電報参照

(二) 産油買上ノ問題ニ就テハ往電第四二三号同様参照

(三) 社会保険ニ関シ我方ハ会社自身トシテモ医療設備ヲ為サ
サル可カラサル事ヲ述ヘテ料金率ノ制限ヲ求メタルニ先方
ハ日本側ヨリ衛生当局ニ協議セハ石油企業ニ就キ医療ノ目
的ニ振当テラルル分即チ四・五「パーセント」ヲ差引ク方
法モ有ル可シト述ヘタルカ我方留保

(四) 既開油田八箇所ノ森林無償伐採ノ代償トシテ従業員労働

七七一

者及其ノ家族ニ無料住宅ヲ供給ス可シトスル露国側主張ニ
対シ我方ハ右ノ為ニハ少クトモ探掘及試掘地域ノ全部ニ亘
リ無償伐採ヲ認メラレサル可カラスト為セルモ先方承諾セ
ス結局無償伐採地域ハ露国案ノ儘ニテ従業員及労働者ニハ
無償トシ家族携行ハ原則トシテ認メサル事トナリ

(d) 我方ハ一般報償率ニ就テハ我カ提案ヲ維持スルト共ニ自
噴油ノ報償率ニ関シ主張ヲ撤回シ契約原案ニ多少ノ修正ヲ
加ヘタル案ヲ容ル可キ旨ヲ述ヘタル処先方ニ於テハ一般報
償率ニ就キ譲歩ヲ肯セス依テ我方留保

(e) 報償ノ支払ハ現金ニテ浦塩ニ於テ処理為ス可キ事ニ一致
セシモ価格ノ協定方法ハ未決ニシテ先方ヨリ提案アル筈
(f) 我方ノ総量ニ対スル三「パーセント」ノ單一税ニ関スル
我方提案ハ総テノ課金ヲ包含セシメ且報償率及其ノ他ノ負

担如何トモ関連セシムル条件ノ下ニナサレタルモノナル処
右条件ニシテ不満足ナル以上右提案ハ修正セサル可ラスト
ナシタルモ露国側ハ右諸問題ハ既ニ討議ヲ悉シ居ル処ニシ
テ事茲ニ到ラハ商議ハ打切トナスノ外ナシト述ヘ結局未決
(h) 外国人労働者ノ割合並労働者ノ雇入手続ノ問題ニ討議ス
ル処アリタルモ未決

(i) 我方ハ企業所属ノ建設物ニ対スル火災保険ハ終局ニ於テ
露国側ニ引渡サル可キモノヲ保障スル趣旨ニ外ナラサルニ
付単ニ利権者ハ右建設物ニ災害アリタル場合之ヲ復旧スヘ
キモノナル旨ヲ規定シ置カハ足ル可シトテ右ニ関スル規定
ノ削除ヲ主張シタルカ結局先方ニ於テ留保

(j) 地域問題ニ付テハ先以テ技術會議ヲ開クコトナリ該會
議ハ十七日一応ノ討議ヲ了リタルヲ以テ数日中ニ先方ヨリ
本會議ニ提案スル筈ナルカ本問題ハ大体ニ於テ「オハ」其
ノ他既開油田ノ分割方法ヲ除キ大体ニ於テ經過良好ニシテ

試掘区域ニ付テモ先方ノ技術者トシテハ我方ノ主張(往電
第三九四号)ヲ容レ居ル趣ナリ其ノ他ノ問題ニ付テハ最早
本會議ニ於テ殆ント(脱)ヲ悉シ居レルニ付十三日ノ會議
ニ於テ代表ハ本利權交渉ニ関スル重要問題ニ付東京側ノ意
向ヲ知リタル上ニアラサレハ此ノ上交渉ヲ進捗セシムルコ
ト困難ナルヲ述ヘ置キタル趣ナルモ地域問題ニ付テハ前記
ノ通上議ノ筈

(乙) 石炭ノ部

其ノ後未決問題ニ付キ更ニ逐条討議ヲ行ウコトナリ吾方
ハ第一条ニ関シ投資財産ノ所有権帰属問題ニ付キ討議ヲナ

シタルニ容易ニ意見ノ一致ヲ見サリシ結果先方ハ斯ノ如ク
各条項ニ付キ議論有ルニ於テハ本會議ヲ開クモ無益ナルニ
付キ小委員会ヲシテ之ヲ商議セシメ會議ニ於テハソノ結果
ニ対シ単ニ諾否ノミヲ表スルコトトスヘキヲ提唱シ會議ヲ
一時休止スルコトトナリ目下引続キ小委員会ヲ開催シ条文
ノ字句ノ確定ト共ニ各種未決ノ問題ニ付キ討議ヲ行ヒ殊ニ
地域問題ニ付テハ數回技術會議ニ於テ討議ヲナセルモ未タ
意見一致セスノ他往電第四二一号奥村發電以外進捗ヲ見
タル事項ナシ

五一六 十一月三日 在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

石炭利權交渉會議ノ結果報告ノ件

第四六八号 (十一月四日接受)

往電第四四五号中ノ(乙)ニ関シ其後石炭側ニ於テハ両回
ニ亘リ會議ヲ開キタルカ經過左ノ如シ

一、前文中契約ノ一方当業者トシテ我方ヲ示スニ北京議定
書乙ニ基キ日本政府ノ推薦シタル組合トナス事ニ一致

二、利権者ノ設備シタル財産中減価償却未済ノモノハ第四
条第一項ノ制限ヨリ除カムトスル我主張ニ付テハ曩ニ一度

一五 日ソ間ノ利權交渉 五一六

一致ヲ見タルモ(往電第四二一号奥村發電参照)其後露国
側ハ之ニ不同意ヲ唱フニ至レルニ付我方右主張ヲ撤回スル
代リ第一条第二項ニ付テハ新設備ニ関シ我方使用権ノミナ
ラス所有権ヲモ認ムル事トスヘキヲ主張シタル処先方同意
セス二ノ点ハ何レモ留保

三、第六条第二項トシテ政府ハ一方的の行為ヲ以テ第三十三
条ノ場合ノ外本利權契約ヲ取消シ又ハ變更スルコト無シト
ノ規定ヲ加フルコトナレリ

四、報償率ニ付テハ我方ハ從來ノ主張ヲ繰返シ尚一致ヲ見
サルモ報償ノ支払ハ現物ヲ以テ積出後甲板渡シトシ棧橋又
ハ海岸ヨリノ積込費ハ露国側負担ノ事ニ決定

五、課税ハ單一税トシ報償ノ二十「パーセント」トス可キ
ヲ求メタルニ対シ露国側ハ之ヲ売上金高ノ三・三三「パー
セント」トスヘキヲ主張シ結局留保

六、極東土地庁トノ協定ニ依リ設定セラル可キ採林地域ニ
付テハ本契約中ニ地積及材積ヲ定ムヘキモノトスル我方主
張ニ対シテハ露国側我方支持ノ材積ヲ過多ナリトシタルニ

付更ニ我方ハ伐採ヲ許与セラルヘキ材積算定ノ基礎數字ヲ
契約中ニ規定スルノ案ヲ提出シタルニ露国側ハ研究ノ要ア

リトテ留保ヲ求メタリ

七、露国側ニ於テ医療設備ヲ行フニ至ル迄社会保険料中ヨリ医療ノ目的ニ振当テノ分減額方別ニ書面ヲ以テ諒解ヲ遂ケ置クコトニ決定

八、我方ハ労働者ハ十年以後ニ至リテ初メテ五割以上露国人ヲ使用スルコトトス可キヲ主張シ結局留保

九、火災保険ニ付テハ保険金ハ利権者ノ名義ヲ以テ「ゴスバンク」ニ預金シ利権企業ノ為ノミニ充テラルヘキモノトスル趣旨ノ条項ヲ加ヘテ原案ヲ承認

十、第三十六条ノ露国政府国有財産ニ付テハ減価償却ヲ行フヘシトノ吾方主張ヲ撤回シ右ニ対シ使用期限中評価々格ニ対スル五分ノ使用料ヲ支払フヘク而シテ之ニ改良又ハ大修繕ヲ加ヘタル時ハソノ費用ハ原価ヨリ差シ引クコトトスヘキヲ主張シタル処露国側ニ於テ同意セス結局留保

十一、前記中留保ノ問題以外猶未決ノ問題トシテ(イ)第十条地域問題(ロ)利権者ノ設備、財産ノ減価償却方法(新条文トシテ規定ノ答)(ハ)第三十二条第二項トシテ「利権契約満了ノ際企業力不可抗力ノ為メ第三十一条第一項所定ノ状態ニ於テ存セサル場合ニハ利権者ハ現状ノ儘企業ヲ政府ニ引渡

告方御取計ラヒアリタシ

帝國政府ハ日露基本条約關係議定書(乙)及交換公文所載ノ利権契約締結交渉期間延長ニ関シ千九百二十五年十月十四日「モスコ」ニ於テ「ソヴィエト」連邦駐割田中大使ト「ソヴィエト」連邦外務人民委員部「カラハシ」氏トノ間ニ交換シタル公文ニ依ル取極ヲ承認ス

(ニ)尚貴電第四四七号所載貴見ハ未タ具申ニ接到セサル処今般枢密院ニ於テ利権契約ハ延長期間内ニ成立スル見込アリヤトノ質問アリ此ニ対シ本大臣ハ大体ニ於テ可能ナリト思考シツツアル旨答ヘタル次第モアリ万一今回約定ノ期限迄ニ契約ノ締結ヲ見サルニ於テハ各方面ニ相当ノ不安ヲ醸スヘキハ予想ニ難カラサル義ナルニ付隨時経過ヲ報告セラルルト共ニ前記事情御含ノ上引続キ代表側ヲ督励シ交渉進捗方精々尽力セラレタシ

五一八 十一月五日 在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

石油交渉停滯打開ノタメ対案作成中ノ旨報告

ノ件

第四六九号

(十一月六日接受)

一五 日ソ間ノ利權交渉 五一八

スモノトス」トノ規定追加方ニ関スル件ヲ存スル次第ノ処右(イ)ノ問題ニ付テハ尚本週月曜日及ヒ水曜日総委員會ニ於テ行ナヒタル上木曜日頃本會議ヲ開キ各未決問題ヲ議スル筈

尚石油側ニアリテハ引続キ委員會ニ於テ地域問題ノ交渉ヲ行ヒ居レルモ未タ本會議ニ上議ノ運ニ到ラス目下懸案前記ニ付キ対案講究中ノ処九日頃ヨリ本會議開催ノ予定

五一七 十一月五日 幣原外務大臣ヨリ
在ソ連邦田中大使宛(電報)

利権交渉期間延長ノ取極ニ御裁可ヲ得タル旨

通知ノ件

第三五五号

(一)利権交渉期間延長方ニ関シ曩ニ御報告ノ如キ経緯ニ依リ成立シタル取極ニ付上奏手続ヲ執リタル般枢密院側ニテハ本件公文交換ニ付「アド、レフエレンダム」ノ意味ヲ單ニ口約ニ止メ文書ニセサリシハ妥当ノ措置ト言フヘカラストノ議論アリ依而政府ハ右ハ一時ノ特例ニ過キサル旨説明シ尚同院側ノ意向ヲモ酌ミ左ノ趣旨ヲ書面ニテ労働政府ニ通告スルコトトシ本件取極ニ四日御裁可ヲ得タルニ付書面通

中里ヨリ未延ヘ

先月十三日以来本會議ハ中止ノ姿トナリ唯タ地域其他ノ技術の問題ニ関シ技術會議ヲ続ケ居レリ

先方ハ目下保留中ノ重要事項ニ対スル当方ノ決定的回答ヲ得サル限り幾度會議ヲ開クモ其甲斐ナシトシ夫レ迄ハ本會議ヲ開クコトヲ避ケ居ル状態ナルヲ以テ若シ此度會議ヲ開クトセハ当方ヨリハ最後案ニ類スル回答ヲ与ヘサルヲ得サル状態ニアリ勿論留保中ノ条項ハ大部分當方限リニテ対案ヲ作成シ得ルモ何レモ重要ニシテ且交渉ノ懸引上相互ニ関連スルモノナルヲ以テ予テ伺ヒ置ケル諸問題ニ対シテハ各種御回答ヲ待チ居ルモ荏苒日ヲ空シクスルコト能ハサルヲ以テ過日來連日連夜研究ヲ続ケ対案作成中ニシテ近日大使トモ協議ノ上報告ノ心組ナルカ之レニ付テモ大至急何分ノ御回答ヲ請フ

以下参考

一、川上「ヨツフェ」ノ私的会見ノ結果ニ鑑ルモ先方ノ態度ハ依然頗ル強硬殊ニ石油問題ニ対スル日本ノ態度ヲ總テノ点ヨリ觀察シ飽ク迄當方ノ利権契約ニ対スル足許ヲ見透カシ居ルモノノ如シ

二、尚「カシン」カ当地ニ於テ政府有力者ニ対シ運動中ノコトハ予テ仄聞セル処ナルカ相当政府側ノ支持アルモノノ如ク風聞モアリ夫カアラヌカ地域問題ハ未タ技術會議ノ手ヲ離レス既開油田ノ設定ニ付テモ北京議定書ニハ単ニ面積ノ明示サレアルヲ奇貨トシ著シク当方ノ予期ニ反スル形状ノモノトシ出来得ル限り有望ノ部分ヲ含マシメサル様務ムルモノノ如ク又一千方露里ニ付テハ依然一団ノモノナリトシ選択権モ先方ニ在リトシ且明年度ニ於テ試掘スヘキ予定地ノ決定ノ如キモ一旦ハ応諾スヘキ形勢ナリシヲ変シ調印後ナラサレハ一切議スルコトヲ得スト云ヒ昨今ノ空氣ハ從前ニ比シ一層強硬ノ態度ヲ示シ何ト無ク魂胆アルモノノ如ク感セラルル筋多シ万一右一千方露里中我方予定ノ部分カ新ニ「スタヘーエフ」ニ与ヘラル如キコトアリトセハ我ニトリ大問題トナリ從テ本契約ニ対シ著シキ影響ヲ来スモノトナルヘシ本件ニ対シ更ニ情報ヲ得ルコトニ務ムヘキモ不取敢為念

五一九 十一月十一日 在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

石油交渉ノ最終解決案及ビ石油契約不調ノ場

ル方針ノ下ニ必要ノ規定ヲ設クルコト(ロ)将来輸入設備スル財産ニ付テハ我方ニ使用及収益ノ実権アリ唯処分権ニ条件アルノミニシテ先方カ其ノ有(所有)ナリト主張スル所有権モ見方ニ依リテハ先方ノ説明スル如ク単ニ「メタフィジカル」ノモノニ属シ要スルニ法学的の觀念ノ相違ト称スルヲ得可ク又實質問題トシテモ利権者カ起債ノ場合其ノ担保トナルハ鉅業利権自体ニシテ其ノ設備財産ノ如キハ重ヲ置クニ足ラサル可ク且先方ニ所有権アリトスルモ利権者ノ財産目録中ニ(契約案三条参照)之ヲ掲記スルモ差支ナカル可キノミナラス契約案中先方ニ所有権アル旨ノ規定モナキニ付万一第四条ノ削除ヲ先方カ肯ンセサル場合ニ於テモ之ニ同意スルコト

(二)ニ付若シ中里ノ交渉行悩ニ於テハ北京条約ノ規定及精神ニ依リ本使ヨリモ政府ニ対シ直接交渉スヘキモ已ムヲ得サレハ(a)或程度以上ノ産額ニ対シ若干ノ買上権ヲ認ムルカ(内容ハ追テ中里ヨリ電報スヘキ最後案ニテ御承知アリタシ)又ハ(b)契約ノ規定上ハ右以上ノ率ヲ認ムルモ別ニ該權利行使制限ニ関スル何等カノ諒解ヲ取り置クコト

(三)ニ就テハ(a)既開油田地区確定ニ就テハ議定書所定ノ範圍

合石炭契約調印ヲ差控ヘシムルコトニツキ請
訓ノ件

第四八〇号 (十一月十二日接受)

往電第四四七号ニ関シ

利権會議懸案ノ主ナルモノハ石油ノ部ニ在リテハ(一)財産權及使用料(二)買上権(三)地域(四)報償率並課税及公課ノ諸問題又石炭ノ部ニ在リテハ報償率及課税、地域並減価償却ノ諸問題ニシテ之ニ対スル彼我ノ主張ニハ尚相当ノ距離アル処我方ニ於テ少クトモ石油ニ付テハ此際契約ノ成立ヲ期スルヲ大局上得策トナスニ於テハ大体左記ニ依ルノ外ナキモノト認ム

(一)ニ付貴電第三三一号ノ御趣旨ハ我方ノ立場ヨリスレハ極メテ尤ナル主張ナルモ(イ)現存財産ニ関シ先方ハ我占領中ノ措置カ保障占領ノ効果トシテ当然為シ得ヘキ範圍ヲ逸脱セリトノ主張ヲナスニ鑑ミ本使抗議ニ対シ先方カ容易ニ容認セヌ場合ハ暫ク将来ノ懸案トシ我カ立場ヲ擁護シ置クト共ニ利権契約締結ニ累ヲ及ホスコトナキ様ニシ会社經營ノ實質問題タル使用料ニ付テハ成ル可ク負担ヲ軽減スル様交渉セシメ万一応セサルトキハ先方ノ提供スル財産ヲ使用セサ

ニ於テ一致点ヲ見出スヲ得可ク(b)試掘区域ノ選定權者及地域確定ニ就テハ条約ノ明文ニ不拘契約調印前強テ解決ヲ期スルニ於テハ却テ我方ノ最苦痛トス可キ試掘ノ義務問題等ヲ誘発スルノ惧無キニアラサルニ顧ミ契約調印後ニ解決ヲ期スル事又中里發第四六九号後段ノ如キ風評カ果シテ事實ナル場合ニハ其際嚴重ニ先方ノ不誠実ヲ責メ機宜ノ措置ヲ講スル事

尤モ本月九日「カラハン」ト会见ノ際夫レトナク右風聞ニ就キ語リタルニ条約上ヨリスルモ代表トシテ斯ル事ヲ為シ得可カラサルヘシト答ヘタリ

(四)ハ要スルニ収益的經營ノ能否ニ関スル処中里ノ所言ニ徴スルニ先方案ニ依ル時ハ当初ノ予想ヨリモ負担増加約二倍半ト成リ之レニ北辰会ニ対スル鉅業權二百三十万円及海軍省關係ノ七十四万円等ヲ計上スル時ハ少クトモ当初ノ若干年間ハ到底採算不可能ナルヤノ趣ニテ中里トシテハ發起人側ノ思惑ヲモ氣遣ヒ目下頻ニ苦慮シ居ル模様ナルカ課税及公課ニ就テハ先方ニ於テ国内最惠待遇ヲ与ヘ居ルノミナラス仮ニ報償率其他負担額ヲ先方ノ案ニ依ル場合ト雖モ若シ利権者ニシテ前記ノ如キ特殊ノ負担無キ限り優ニ採算可能

ナル趣ナルト共ニ右特殊負担ニ就テハ先方ヲ首肯セシムルニ至難ナル可キニ顧ミ我方ノ立場ヨリ見テ採算可能ナリトスル程度ニ先方ヲ讓歩セシムル事ハ到底困難ヤニ認メラレ又右特殊負担ト雖モ四、五年ノ長期ニ割当テル時ハ(換^{採?})算ニ大影響有ル可シト認メラレス加之元来完結ナルモノハ極メテ「アービトラリー」ノ事項ニ属スルノミナス石油利権ハ単ニ營利的見地ノミヨリ之レヲ見ル事能ハサル可キニ付結局先方ノ最後ニ讓歩スル点ニ同意スル事

本件交渉ニ就テハ此ノ上トモ我ニ有利ノ解決ヲ期ス可キモ從來ノ經過並中里等ノ意見ニ徴スルニ結局是以上ノ条件ニテハ契約締結期日迄ニ解決困難カト予測セラレ又此ノ際頓挫セハ後日更ニ有利ナル展開ヲ見難キヤニ思考セラルルニ付事情篤ト御考慮ノ上本件ニ対スル政府ノ御方針至急御詮議ノ上何分ノ御電訓アリ度シ

尚石炭ノ部ニ就テハ暫ク奥村ノ措置ニ任セ度ク必要ト認ムル場合ニハ追テ卑見電稟ス可キモ若シ石油契約不調ノ場合石炭契約調印ヲ差控ヘシメ差支無キヤ此ノ際併セテ御電訓アリ度シ



今保留条項ノ各個ニ付研究スルニ所有權問題ヲ対政府間ノ交渉ニ譲リタル今日国防上ヨリ見タル買上問題ヲ除キ結局新会社ノ収益的經營力可能ナリヤ否ヤノ点ニ依リ最後ノ決心ヲ定ムルヨリ外ナキ処財産使用料ニ付テハ今尚先方ノ言明セサル所ナルト一千平方露里ノ試掘区域ハ将来如何ナルモノヲ先方カ指定スルカ全然不明ナルコト以上二個ノ暗礁アリ尤モ後者ニ付テハ将来先方ノ申出ニ対シ或ハ日本政府トシテモ強硬ナル抗議ノ余地アルヘキモ先方カ此ノ際地域ヲ言明セサルコトニ対シテハ条約上当方トシテ抗議ノ余地ナシ前者ニ付テハ先方ノ要求ヲ強硬ニ要求スル理由アルモ依然トシテ的確ナル言明ヲ得サレハ已ムヲ得ス我方対案ヲ以テ折合フノ外ナシト雖之サヘモ応セス然モ決裂ヲ避クルトスレハ最後ノ場合ハ先方ノ財産ヲ使用セサルノ覚悟ヲ以テ進ムノ外ナカルヘシ

而シテ新会社經營ノ点ニ付当初目論見書ノ經費ト先方原案ニテ契約シタル場合ノ經費トヲ比較スルニ(十月三日電報當時ト多少計算ノ相違アリ)予算増加トナルモノ産額十萬噸ノ時

(一) 勞銀増加二割トシテ十四萬六千円

五二〇 十一月十二日 在ソ連邦田中大使ヨリ 幣原外務大臣宛(電報)

石油交渉最終會議對案報告ノ件

第四八二号 (十一月十六日接受)

中里ヨリ末延ヘ

大使ト協議ノ上左記對案ヲ以テ十六日夜最終會議ヲ開ク(然ラスハ一定期限内ニ終了ノ見込ナシ) 予定ナルカ前電所報ノ如ク先方ノ意向ハ甚タ強硬ニシテ一部多少ノ讓歩ハ見ルヘキモ大部分ハ最後迄主張ヲ枉ケサルヤモ知レサルニ付其ノ時ノ覚悟ハ今日ヨリ定メ置カサルヘカラス尤モ会期延長ハ必スシモ不可能ニ非サルヘク或ハ一旦帰朝ノ上会社並ニ政府側トモ熟議ヲ遂ケ出直スコト一方ナルヤモ知レサルモ其ノ際果シテ今日以上ノ緩和セラレタル条件ヲ以テ締結シ得ルヤ頗ル疑ハシク恐クハ時日ヲ遷延スル丈益々不利ノ状況ニ陥ラムト考ヘラルル而已ナラス若シ延期ヲ予想スルニ於テハ全然決定的ノ態度ヲ示ササルヲ得策トスルカ故ニ最終會議ヲ開クコトハ無意味トナルヘク結局今回最終會議ヲ開ク以上ハ決裂カ調印カノ二途何レカヲ執ルノ外ナカラシ

(一) 社会保険料一三・五%トシテ十一萬八千円

(二) 税金三・八四%トシテ七萬六千円

(三) 報償先方案トシテ十三萬円

(四) 印紙税六千円

(五) 火災保険料一%トシテ三萬七千円

(六) 財産使用料(仮定)五萬円

(七) 露国内出張所費七萬円

合計六十三萬二千元(六三二、〇〇〇)ニシテ内報償十一萬円及税金二十一萬六千円ハ最初ヨリ予定セシモノナルカ故ニ右ヲ差引キ結局(不明)増加ハ三十萬六千円トナリ又右ノ中露国ニ対スル納付金ヲ合算スレハ四十一萬五千元(四一五、〇〇〇)トナルモ此ノ負担ノミニテ収益的經營不可能ヲ主張シ先方ノ讓歩ヲ要求スルモ到底先方ノ容ルル処ト成ラサルハ從來數回ノ討議ニ見ルモ明白ニシテ仮令當方目論見書ヲ示シテ具体的ニ説明スルモ結局ハ水掛論ニ終ル可キノミナラス生産額ノ少キコト又ハ新会社内部の負担ノ過大等ニ依リテ先方ニ対シ有力ナル反駁ノ論拠ヲ与フル結果ヲ見ルハ想像ニ難カラス大体右ノ如キ情況ニシテ要スルニ先方主張ヲ讓歩セシムルニ足ル有効ナル理由ナキヲ以

テ仮ニ最悪ノ場合即チ先方案ヲ以テ調印シタル場合ニ当初目論見書ノ立テ方ニ從ツテ經營スルモノトシ果シテ如何ナル收入トナルヤヲ計算スルニ第三年目迄ハ欠損ト成ルモ其後ニ於テハ略々採算ノ見込立ツカ故ニ若シ出来得レハ内部の負担ヲ最少限度ニ止メ之ニ依リ生産増加ノ方法ヲ講シ以テ收入増加ヲ計ル等或ハ他ノ賢明ナル方法ヲ執ルトセハ新会社ノ經營必スシモ困難ニ非スト思考ス右ノ次第ナルヲ以テ最終會議ヲ開クニ當リ本代表ハ仮令如何ニ折衝スルモ先方ノ容ルル処トナラサレハ已ムヲ得ス最悪ノ場合ト雖モ契約ヲ締結セサル可ラスト決心セリ若シ異存アラハ十八日迄ニ回電アリタシ当日回電ナキ場合ニ関シ御承認ヲ得タルモノトシテ會議ヲ進ムヘキニ付左様御承知アリタシ以下対案第一第四第十一條ニハ若干重要ノ修正ヲ加ヘ且第十一條ニ政府ヨリ引渡サルヘキ財産ハ利権者ノ希望スルモノニシテ將來第三者ノ抗議アル時ハ政府ニ於テ解決スルコト及評価ハ兩者協定ノ上行フコトヲ要求シテ所有權問題ニハ手ヲ触レサルコト

第十八條報償ハ六万五千噸(六五〇〇〇)ヨリ初メ一万噸ヲ増ス毎ニ二厘五毛ヲ加フルコトトシ且納付ハ加州油山元

設備セルモノニシテ減価償却未済ノモノハ政府ノ同意ニヨリ煉瓦家屋ハ毎年五%木造家屋、機械器具等ハ十%ノ率ヲ以テ期間満了後政府ヨリ利権者ニ賠償スル案ニ對シテハ最後ノ五ヶ年間ト限ラス政府ニ引渡スヘキ財産中償却未済ノモノハスヘテ長期ニ渡ル償却ヲ以テ計算賠償セシムルコトヲ第一案トシ前記ノ率ヲ用ユルモノヲ第二案トシ何レモ容認セサレハ右原案ノ五ヶ年ヲ十ヶ年トスルコト次ニ当方ノ追加提案トシテ契約効力發生ト同時ニ政府ハ作業繼續ノ現狀ノ儘當該企業ヲ利権者ノ經營ニ委スルコト第十一條ニ依リ引渡サルヘキ財産ト雖引渡終了ニ到ル迄之ヲ使用シ得ルコト調印後一ヶ年ハ現ニ作業ヲ繼續シ居ルモノニ引續キ作業繼續ヲ委任シ得ルコトヲ要求ス

五二一 十一月十三日(着) 在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

石炭交渉最終案ニ関シ政府当局及ビ実行委員

会ノ意向回電方申請ノ件

第四八五号

奥村ヨリ三菱査業課長ヘ

二〇号

一五 日ソ間ノ利権交渉 五二一

値段ヲ以テ金納トス

第十九條買上ケハ第一案トシテ削除ヲ要求シ若シ最後迄容認セサレハ第二案トシテ十萬噸以上ハ一割以内二十萬噸以上ハ二割以内トシ第三案十萬噸以下五分以上十萬噸以上ハ一割五分以内二十萬噸以上ハ二割五分以内トシテ買上ヲ認ムルコト

第二十條税金ハ單一稅トシ納付ハ第十八條報償ト同様

第三十條社会保険料ハ之ヲ認ムルモ政府ノ病院設備完成スル迄ハ全額十八%ノ内医療衛生費ニ對スル四・五%(4.5%)ハ控除スルコト

第三十一條労働者割合ハ大体ニ於テ原案ヲ認メ日本人ノ雇傭ヲ容易ナラシメ一般労働者ノ雇傭条件ハ予メ協定スルコト及本條ノ適用ヲ三年間延期セシムルコト

第三十七條火災保険ハ原案ヲ認ムルモ火災ノ虞ナキモノハ付保物件ヨリ除クコト

第四十三條使用料ハ一割ヲ三分トシ且使用期間中ノ未支払財産評価ハ毎年通減スルコト容認セサレハ一定期間毎年一定金額ヲ納付シ之ニ代フルコト

其他先方追加提案ノ賠償方即チ利権期間最後ノ五ヶ年間ニ

未延氏ニ伝ヘヨ

十月七日弊電以後ノ形勢ニ付テハ十一月二日大使発外務大臣宛電報ノ通六、一三、一七、二四、二八、三〇、三九及三八ノ八ヶ條ハ先方原案又ハ当方提案ニ多少ノ修正ヲ加ヘ之ヲ議決セリ御承知願フ

未決事項中二三及三二ノ二ヶ條ハ今後一二回ノ会合ニ依リ決定シ得ヘキ見込又小企業者ニ對スル地域及報償ハ大体遺憾ナキ程度ニ於テ纏ル見込ナルモ企業組合ノ要求地域「ド―エ」「ロガトイ」「ウラジミロフスキー」ノ三ヶ所中「ウ」獲得ノ見込アレトモ「ド」「ロ」ニ関シテハ前電通ニシテ先方ノ主張益々鞏固ヲ加フステハ一兩年ノ間全然出炭ヲ見サルコトトナリ經營上非常ノ不利益ナルヲ以テ極力「ロ」ヲ固執シ「ベルブールド」鉱区ノ廢除ヲ強要シ居ルモ結局ノ見込甚々薄シ貴見如何

其他ノ未決事項ニ付テハ前後數回ノ會議ニ於テ既ニ論議シ尽サレ現在ハ互譲ニ依リ一致点ヲ見出スノ外ナク期日ハ目睫ノ間ニ迫レリ依テ最後ノ案トシテ

一、第一条及第四条ハ先方ノ原案ヲ承認スル代リニ追加条項タル減価償却方法ハ当方案ヲ承認スルコト但シ利権消

減ノ際凡テノ財産ハ無償ニテ政府(ニ)引渡サルヘキ原則ナレトモ減価償却未済額ハ政府之ヲ賠償シテ引取ルコトノ規定ヲ挿入スルコトハ既ニ本會議ニ於テ先方ノ承認セル処ナリ

二、報償ハ五十万噸迄ハ五%百万噸ニテ八%ニ達ス税金ハ報償ノ二十%

三、従業員及労働者国籍割合ハ仕事ノ種別ニ依ル割合ヲ参照シ総計ニ於テ露国人五割但シ坑内夫及積込人夫ハ最初十年間ハ無条件

四、政府財産使用料ハ使用期間中評価額ノ三%トスルコト蓋シ政府財産モ亦減価償却ニ依リ年々評価額ハ遞減セラハヘキハ当然ナルニ不拘当方ノ提案ヲ容レス更ニ大改良又ハ大修繕ノ場合ニ之ニ要セシ費用ヲ評価額ヨリ減額セル第二回ノ提案モ亦賛成ヲ得サリシヲ以テ結局借料低下ヲ提議スル所以ナリ

以上ノ提案ハ採算上ニ於テモ既ニ北京條約ノ所謂収益の經營ノ限度ヲ越エタル極度ノ讓歩ニシテ之以上ノ讓歩ハ私設会社ノ代表タル小生ノ責任ヲ以テ取計ヒ能ハサル処此案容レラレスハ決裂ヲ宣スル外ナシト思フモ国交關係ニ於テ会

第四九四号

往電第四八〇号ニ関シ

(十一月十八日接受)

十六日ノ會議ニ於テ既開油田問題大体満足ニ解決シ試掘地域ニ付テモ相当ノ進展ヲ見タリ依ツテ先方ノ希望モアリ遅クモ今週末中里ヲシテ「グレービッチ」ト未決問題ニ付懇談セシメ度意向ニ付前頭電報ニ対シ至急回訓アリタシ

五二四 十一月十七日

在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

石油問題ニツキ中里代表ヨリ當業者ニ対シ返電督促ノ件

第四九五号

中里ヨリ末延ヘ

(十一月十八日接受)

電見タ前電ノ通ノ次第二付速ニ返電ナケレハ本代表ノ立場非常ニ困難トナルヲ以テ是非共金曜日迄ニ返電到着スル様頼ム昨十六日夜地域問題ヲ議セシニ大体ニ於テ空氣良好ナリ明十八日ハ火災保険及当方ノ追加条項ニ付會議ヲ開ク予定

五二五 十一月十九日

幣原外務大臣ヨリ
在ソ連邦田中大使宛(電報)

一五 日ソ間ノ利権交渉 五二四 五二五

社ヲ犠牲ニスルモ之ヲ繼ルノ要アルヤモ知レス政府当局並ニ実行委員會ノ意向次第取纏メ来ル二十日頃迄ニ返電請フ本件ニ付テハ詳細大使ニ相談済併セテ御含置願フ

五二二 十一月十四日(着) 在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

収益の經營ノ限度ニ関スル當業者代表ノ意見
ニハ同意シ難キ旨報告ノ件

第四八七号

往電第四八五号末段ニ収益の經營ノ限度ヲ超エタル極度ノ讓歩トアルモ右ハ本使カ同意シタル次第二アラス採算ノ問題ハ相当複雑ニシテ詳細電報スルヲ得サルモ奥村カ本使ニ内示セル採算表ニ依レハ經費ニ充分ノ余裕ヲ存スルニ反シ收入タル売炭価格ヲ極安ニ見積リアリ之等ヲ參酌シタル本使ノ觀察ニ依レハ収益の經營ノ限度ヲ超エタリトノ断案ヲ下シ難キモノト認ム右ハ奥村ヘモ一応指摘シ置キタリ

五二三 十一月十七日

在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

石油問題ニツキ至急回訓方稟請ノ件

石油問題ニツキ當業者ヨリ中里代表ヘ回答ノ件

第三六八号(至急)

末延ヨリ中里ヘ

貴下最終ノ對案ハ大体已ヲ得サルトスルモ(一)既開油田ノ地区(二)試掘区域ノ選定權者及試掘区域ノ複數ナルコト以上二項ノ確定ハ細目協定ニ於テ取極ムヘキ最も重要ナル事項ニ付此際是非トモ決定シ置クノ必要アルヘシ

又收支ノ決算ニ於テ三ケ年間欠損トナリテハ新会社成立ノ見込ナキニ依リ議定書乙第一及第七ニ基キ二年目文ノ計算ニ於テ幾分ナリトモ利益ヲ拳クルコトヲ得ル程度ニ負担ノ輕減ヲ要求セラレタク若シ先方ニ於テ飽ク迄讓歩ヲ肯セサレハ他ノ点ニ於テ仮令協定成立スルモ最終ノ目的タル新会社ノ成立ハ到底望ナシト信ス

序ニ報償油ニ対スル課税ハ免除セラルヘキモノト思考ス報償率ハ超過額ニ対シテノミ増加セラレサレハ不公平ノ結果ヲ生スヘシ歩油金納ノ場合モ加州原油標準値段ヲ以テ買上油ノ場合ニ適用セラレサル様注意ヲ要ス

五二六 十一月十九日 幣原外務大臣ヨリ
在ソ連邦田中大使宛(電報)

石炭交渉ニ関スル当業者ノ最終意見通報ノ件

第三六九号

末延ヨリ奥村へ

第二〇号貴電見タ企業ノ根底タル地域ハ(1)土威ニ就キ「ク
ンスト」ニ許可シタリト言フ部分及ヒ露政府ヨリ当方へ提
供ノ地域ニ干シテハ当方ニ不案内ナル上(2)「ウラヂミロフ
スキー」モ「クンスト」ニ与ヘタル地域ノ南部(田坂氏来
信)ヲ得ルトシテモ同様其所在地域ハ当方承知セサルヲ以
テ結局獲得スヘキ地域カ稼行ノ価値アルヤ否ニ就テハ貴方
ノ判定ニ委ス外無シ若シ稼行ノ価値ナシトセハ仮令其他ノ
条件カ貴方案(貴案ニ付テハ当方異議無シ)ノ通り纏ルト
シテモ畢竟決裂ノ外ナシト思フ

尚当方気付ノ点左ノ如シ

(一)第三十六条ノ使用料ハ露国政府財産ノ範圍及評價如何カ
大關係ヲ持ツト思フ此点如何

(二)「クンスト」鉱区排除ニ就テハ尚充分ノ御尽力ヲ望ム
(我政府ヨリモ田中大使ニ電アル筈)尚土威ノ一部ヲ絶

莫斯科ニ於テ行ハレツツアル北樺太利權交渉ニ就キ最近ノ
状況ヲ略述シタル石油石炭問題ニ関スル一覽表各一部及石
油問題ニ関スル田中大使來電第四八〇号請訓ニ対スル回訓
写(甲号)並ニ石炭問題ニ関スル田中大使宛訓令写(乙
号)各一通別紙ヲ以テ送付スルニ付右御受領相成度シ

(別紙)

(甲号)

十一月二十日發電

在露 田中大使

幣原大臣

第三七八号

貴電第四八〇号稟申ニ付テハ關係官庁トモ協議シ篤ト考慮
ヲ加ヘタリ此際契約ノ成立ヲ期スルコトハ大局ニ於テ得策
トスルコトハ貴見通りナルカ当業者側ニ於テモ採算上其他
ノ点ヨリ見テ相当ノ注文アリ直ニ多大ノ譲歩ヲナスハ困難
ナル状況ニ在リ就テハ貴官ハ交渉ヲ成立セシムル方針ノ下
ニ左記趣旨ニテ取計ハレタシ

(一)財産權及使用料ノ問題中

(イ)現存財産ニ就テハ往電第三三一号ノ通りニシテ日本側
ノ施設セルモノニ対シテ我所有權ヲ否認セントスル先

一五 日ソ間ノ利權交渉 五二七

対ニ「クンスト」ニ与ヘサルヘカラサル場合ハセメテ其
代償トシテ土威ノ其他ノ地域ニ付キ最良ノ地区ヲ獲ル事
並ニ土威ノ我設備アル地方ヲ「クンスト」側ニテ使用セ
サルヲ必要條件トシタシ

(三)「ペトロフスキー」ヨリ依頼ノ次第モアリ「マーチ」
カ佐野組合ニ獲ラルルトスルモ何等カノ代償ヲ「ペトロ
フスキー」ニ与フル必要アリト思フ

(四)報償及税金トシテ支払フ現物ニハ課税セラレサル事ヲ望
ム

(五)報償及税金ノ歩合ハ超過額ニ対シテノミ累進増率ヲ用フ
ル事ニ致度シ

要之此際最善ノ努力ヲ尽シ充分強硬ニ御主張アリ採算上不
利益ナラハ企業会社トシテハ決裂ヲ賭セラルルモ不得已ト
思フ此場合ノ責任ハ露国政府ニ在ル事勿論ナリ

五二七 十一月二十日

出淵外務次官ヨリ
山川法制局長官、大角海軍、田大
藏、四条商工、津野陸軍各次官宛

モスクワ利權交渉ニ関スル件

欧一機密合第六二一号

莫斯科利權交渉ニ関スル件

方ノ主張ハ俄ニ首肯シ難シ依テ先方ニ対シ貴官ヨリモ
極力我主張ノ貫徹ニ努メララルコトヲ希望スル次第ナ
ルモ絶對ニ先方カ之ヲ容認セサル場合ニハ貴見ノ通り
暫ク将来ノ懸案トナスコトモ致方ナシ但シ其場合ト雖
モ所謂先方ノ財産ノ何物タルヤヲ承知シ置クノ必要ア
ルハ往電第三一七号ノ通りナルヲ以テ現存露国固有財
産ト称スルモノノ範圍及評價額ヲ明示セシムルコトヲ
要ス

(ロ)将来輸入設備スル財産ニ就テハ財産所有權カ我方ニ在
ルヘキハ往電第三〇八号ノ通りニシテ勞農側ノ之ニ対
スル意見ハ之ヲ突止メ報告アル様取計ハレタキカ兎ニ
角貴官ヨリモ我方ノ主張ヲ申入レラレタル上先方ノ主
張ニシテ相当ノ根拠アル場合ニハ第四条ハ之カ存置ニ
同意セラレテ可ナリ

(二)戰時事變ニ際シ先方ニ或ル程度ノ買上權ヲ認ムルハ已ム
ヲ得サル所ナラムモ常時先方ノ優先買上權ヲ認ムルコト
ハ北京條約ノ規定及精神ニ違背スルモノナリ依テ貴官ヨ
リモ政府ニ対シテ右趣旨ヲ以テ篤ト交渉セラレタキカ万
止ムヲ得サル場合ニハ自国用ニ限り或程度ノ買上ヲ認

ムルコトトシ(一)年産額二十万噸以内ノ場合ニ就テハ貴電第四八二号所載中里第三案ニヨリ(二)年産額二十万噸以上ノ場合ハ報償率ヲ合算シ全産額ノ三割ヲ超ヘサル範圍内ニテ成ルヘク我方ニ有利ナル様買上率ヲ取極メシメラレ差支ナシ但シ右約定ヲナス場合ニハ之ヲ契約ノ本文ニ加ヘス別個ノ契約トナシタキ希望ナリ

(三)地域ノ問題ニ付テハ末延ヨリ中里宛電報ノ趣旨ニ依リ今一応交渉セシムル様致サレタシ

(四)報償率、課税及公課ノ問題ニ付テモ右ニ同シ

(五)前頭貴電末段ニ付テハ双方共可成所定期間内ニ成立スルコトヲ希望スル次第ナルカ若シ其一方カ話合纏リタル場合ニ他ノ一方カ未成立ナル理由ヲ以テ之カ調印ヲ差控エシムル必要ナシ但シ早目ニ話合纏リタル分ノ調印ヲ所定期日ノ切迫スル迄引延ハスコトハ適宜取計ハレ差支ナシ(乙号)

十一月二十日発電

在「ソヴィエト」連邦

田中大使

幣原大臣

第三七六号

トスルモノナルヲ以テ無価値ノ所ヲ与フルコトナシト答ヘタルモ選定權当方ニアリトノ主張ニ対シテハ依然容認セス兎ニ角先方ニテ熟考スヘシトテ留保トナリ就テハ今後如何ニ成リ行クヤ不明ナルモ場合ニ依リテハ条約ノ解釈論トシテ政府間ノ交渉トナルヘシ

(三)三年間欠損トナル収支計算ハ最初ノ目論見書ノ建方ニ依リ且先方原案ノ要求通りトシタル場合ノ計算ニシテ即チ支出ノ増加ノミヲ計上シ何等収入増加ノ方面ニ手ヲ触レサルモノナルヲ以テ仮令税、使用料(社会保険、火災保険其ノ他ハ到底問題トナラス)ヲ全部免除セラルルモノトスルモ尚十四万円ノ欠損トナリ到底貴電ノ趣旨ニ合致セシムルコト不可能ナリ然レトモ若シ前電ノ如キ趣旨ニ依リ仮ニ初年度ニ於テ掘鑿坑夫一組ヲ増シ三本ノ新採油井ヲ増加スルトセハ貴説ノ通第二年目丈ノ計算ニテ幾分ノ利益ヲ挙げ得ヘシ將又会社成立後ノ一兩年ノ間ノ欠損ノミニテ収益の経営不可能トスルカ如キ議論ハ北京条約第七条ヲ盾ニ取ル何等ノ理由ナシトハ從來数回ノ討論ニ於テ先方ノ固ク取ツテ動カサル主張ナリ

(四)報償率ハ条約ノ文面上總生産額ニ対スル報償主義ヲ当方

一五 日ソ間ノ利権交渉 五二八

石炭利権交渉懸案ニ関スル当業者意見ハ末延ヨリ奥村ヘ別電第三六九号ノ通りナルニ付貴使ニ於テモ右ノ趣旨ニ依リ代表者ヲシテ今一応交渉セシムル様致サレタシ尚地域問題中「ウエルブリュド」区域ノ除外ニ就テハ現ニ作業中ノ「ゾーエ」炭坑一帯ハ北京交渉ノ際ニモ之ヲ許与スヘキ趣旨ニテ話合ヒシタル義ナルニヨリ右区域モ成ルヘク我方ニ許与セシムル様貴使ヨリモ露国側ヘ交渉相成様致シタシ

五二八 十一月二十一日

在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

石油問題ニ関スル当業者側ノ回答ニ対スル中

里代表ノ意見報告ノ件

付記 十一月二十四日接受海軍省所見

第四九九号

(十一月二十二日接受)

中里ヨリ末延ヘ

十九日發貴電ニ関シ

(一)既開油田ハ十六日ノ會議ニ於テ大体当方ノ希望ニ近キモノニテ決定

(二)試掘区域選定權者及試掘区ノ複數ナルコトニ関シテハ当初ノ主張ヲ繰返シ結局先方ハ我カ試掘ノ結果ヲ利用セン

ニテ容認シタル今日致シ方ナシ(報償金納ノ値段ヲ加州原油標準値段トスルコトヲ先方ニ認メシメ一方ニ於テ買上価格ヲ其レ以上有利ナルモノトスル貴電ノ趣旨ハ一応尤モナルカ如キモ先方ヨリ見テ頗ル不公平ナル此ノ主張ヲ為スニ有力ナル論拠見当ラス)

(四)右ノ次第二ニテ上述ノ如キ方針ヲ採ラサル以上ハ如何ニ先方ニ讓歩セシムルモ貴意ノ如クナル能ハスシテ其ノ結果会社成立ノ望ナシトセハ遂ニ決裂ノ外ナシト認ム右ニ対スル御意見返電ヲ請フ但シ返電アル迄會議ヲ中止セハ期限内ニハ如何ニスルモ議了スル事能ハス又当方ノ都合ノミニテ延期セシムルコトモ困難ナルニ付會議ハ此儘続行シ

(五)尚ホ先夜ノ會議ニ於テ会社成立迄北辰会ニ事業ヲ委託スト云フ当方追加事項ニ付テハ未タ決定ノ討議ヲ經サルモ先方ノ容易ニ同意セサル処ナルヲ以テ場合ニ依リ現權太ノ事業ハ契約締結ト同時ニ会社創立委員ノ名ニ改ムルヲ必要トスルニ至ルヤモ計ラレス今ヨリ其ノ時ノ場合ヲ予想シ万違算ナキ様致サレ度シ

(五)ハ無シ(電信課)

七八七

(付記) 十一月二十四日接受海軍省所見

中里代表ヨリ末延ヘノ電報ニ対スル所見

一、既開油田ニ就テハ当方ノ希望ニ近キモノニ決定セリトノ事ナレハ本件ニ関シテ別ニ所見ナシ

二、未開試掘地ノ複數ナル事及試掘地選定權者カ日本側ナル事ハ條約ノ解釈上ヨリモ明白ニ付此点ニ関シ代表ト先方トノ間ニ意見如何ニスルモ一致セサルカ如キ事アレハ我政府ヨリ此点充分強硬ニ主張ヲ要スルモノト認ム

三、「会社成立後一兩年間ノ欠損ヲ目シテ収益の經營不能ナリトノ議論ハ北京條約第七條ヲ盾ニ取ル何等ノ理由ナシ」トノ先方ノ主張ハ議論トシテハ尤モ成ル可ク之ニ對シ我方トシテ有力ナル反駁論ヲ見出ス事困難ナルヘシ只初期ノ欠損カ後來ノ幾年間ニ優ニ取返シ得ルヤヲ計算シ其ノ程度カ普通商業トシテ非常ニ苦痛ナル場合ニハ條約第七條ヲ盾ニ採ル事モ差支ナシト認ム此等ハ当事者カ實際計算ヲ為シタル上ニアラサレハ当局トシテモ所見ヲ建テ難シ

四、報償金納ノ場合先方ヘ納付スルモノト先方ヘ売渡スモノトヲ同一ノ標準ニ置ク可キ事ハ議論トシテ尤モニシテ

拘予期ノ如キ有利ナル契約ノ締結ハ到底不可能ナルヘク事業ノ前途ハ一層困難ヲ加フルモノト予想セラル元來此ノ利權ハ國交ノ復旧以外北京條約唯一ノ收穫ニシテ將來ニ於テ經濟の提携ノ骨子タルノミナラス一面國民一般ハ之ヲ以テ尼港事件賠償ノ實質ヲ有スルモノト解シ且石油利權ハ我燃料政策上ヨリ見ルモ今日ニアリテハ其收益の狀態ノ如何ニ不拘之カ獲得ヲ必要トスル事万人ノ首肯スル處又石炭ニ付テハ我國埋藏炭量ノ前途ヲ考慮セハ斯ノ如キ炭田ノ獲得ハ又緊急欠クヘカラサル事明瞭ナリ

サレハ我政府トシテモ日露親善ノ為ニモ亦對内政策上ニモ利權契約ヲ円滿ニ成立セシメ北京條約ヲシテ有終ノ美ヲ濟サシムル要アルモノト思考セラル而シテ此利權事業ハ兩者共前述ノ通何レモ國家の事業ニ屬シ然モ其經營極メテ困難ナルヘキニ付契約締結ノ上ハ我政府ハ宜シク適當ノ方法ニ依リ之ニ對シ相當ノ援助ヲ与ヘ事業ノ成立ヲ可能ナラシムル事トシ國家百年ノ大計ヲ樹立スルノ必要アルモノト確信セサルヲ得ス

尚今日迄ノ交渉經過ニ徴スルニ本契約ノ締結ヲ更ニ延期スルトスルモ將來此以上ノ有利ナル條件ニテ意見ノ一致ヲ見

我方会社側ノ主張スルカ如キ報償金ト売渡代償ノ基礎標準ヲ別々ニスルヲ要ストノ議論ハ無理ナラン

六、第三項ノ理由ニヨリ会社万一不成立トナルカ如キ事アレハ政府ニ於テ相當ノ保護の措置ヲ採ルノ必要モアル可シ

七、異議ナシ

五二九 十一月二十三日 在ソ連邦田中大使ヨリ 幣原外務大臣宛(電報)

國家的見地ニ基キ利權契約締結ノ上ハ政府ヨリ石油石炭利權事業ニ相當ノ援助ヲ与フベキ

旨川上顧問ノ意見具報ノ件

第五〇一號

川上ヨリ左ノ通り

薩哈噠利權事業ハ当地着以來小生カ更ニ考究シタル處ニヨレハ諸種ノ不利ナル事情ノ為本來容易ナラスト思ハルルノミナラス利權交渉ニ於ケル露國政府ノ意向ハ對内政策上及其他ノ關係上北京條約ニ反セサル範圍内ニ於テ能フ限り露國ニ有利ナル條件ヲ以テ利權ヲ許可セントスルモノノ如ク而モ其主張ハ頗ル強硬ナル故兩代表ノ非常ナル努力ニモ不

ル事頗ル困難ナルヘシト思考ス

右卑見概要御汲取ヲ得ハ光榮ノ至ナリ

弊電總理大臣、陸海軍大臣、大藏、司法大臣閣下及末延氏ヘ御伝願フ

五三〇 十一月二十三日 在ソ連邦田中大使ヨリ 幣原外務大臣宛(電報)

川上顧問ノ意見ニ賛成シタルニ非ザル旨報告

ノ件

第五〇四號 (十一月二十四日接受)

往電第五〇一號ニ関シ

川上ノ意見ハ本使カ賛成シタルニ非ス川上ニ對シ經營困難ナル理由ノ數字の基礎ヲ求メタルモ單ニ予期ニ反スト云フノ外的確ノ論拠ナシ右御含ミ迄

五三一 十一月二十五日 幣原外務大臣ヨリ 在ソ連邦田中大使宛(電報)

石油問題ニ関スル當業者側ノ回答通報ノ件

第三八一號(至急)

末延ヨリ中里ヘ

二十一日發貴電見タ

數ヶ月ニ渉ル彼我交渉ノ状況ヨリ判斷シ貴下ニ於テ協定成立ノ上円満ニ事業ヲ遂行シ得ヘシト認メラレ且会社發起人トシテ株式募集ノ際公表スヘキ二三年間ノ目論見書ニ添付スヘキ収支ノ計算カ株主ヲ「アットラクト」スルコトヲ得ルヤ否ヤノ点ニ付キ奥村氏ノ意見モ徵セラレタル上其見込確實ナリト認メラルルニ於テハ利權契約ニ調印セラレ然ルヘク然ラサル場合ニハ其詳細ヲ大使ニ申出テラルルト同時ニ当方ニ最後ノ指揮ヲ仰カレタシ

付言

(一)現存財産ニツキ北辰会所有ノ財産ヲモ所謂露国有財産ニ包含セシムルモノナリトセハ當業者トシテ直接重大關係ヲ有スル義ナルニ付右ヲ包含スルヤ否ヤハ篤ト先方ニ突キ留メラレ我方從來ノ主張ヲ明ニシ置カレタシ

(二)試掘地域選定權問題ニ付テハ日本側ニ於テ地域ヲ選定ストスルモ露國側ニ於テ正当ノ理由アル場合ニハ其儘之ヲ承認セサル可ラサル次第第二ハ非サルカ故ニ日本側ニテ之ヲ選定ストスルモ露國側トシテ何等差支アルヘキ筋合ニ非スト解セラル若シ之ニ反シ露國政府ニ於テ日本側ノ調査ノ結果ヲ無視シ任意ニ地域ヲ指定シテ其ノ試掘ヲ日本

尚前顯貴電中(田)ナシ右ハ數字ノ付ケ誤リカト存スルモ為念

五三二 十一月二十五日 幣原外務大臣ヨリ
在ソ連邦田中大使宛(電報)

石油問題ニ関スル當業者側ノ回答ヲ基礎トシ
テ利權契約ヲ締結ニ導クヨウ尽力方希望ノ件
第三八二号(至急)

貴電第四九九号中里発末延宛電報ニ対スル當業者側ノ回答ハ往電第三八一号ノ通ナルカ右ハ當業者トシテハ從來ノ主張ヲ大分緩和シタル次第ナレハ之ヲ以テ先方ニ交渉セシメ利權契約ヲ妥結ニ導ク様貴使ニ於テモ尽力アリタシ

尚一千方露里ノ試掘区域ニ関スル諸問題ニ就テハ往電第三八一号(二)所載ノ趣旨ニテ本件ヲ妥結シ得ヘシト思考スルモ万一利權契約調印前ニ本件交渉纏マラサル場合ニハ条約ノ解釈問題トシテ(若シ所有權問題モ解決セサル場合ニハ之ト一括シ)調印後引続キ直ニ貴使ニ於テ交渉セラレ成ルヘク速ニ解決スル様致度ニ付右様取計ハレタシ

五三三 十一月二十六日 在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

一五 日ソ間ノ利權交渉 五三一 五三二 五三三 五三四

側ニ強ヒムトスルハ其ノ無理ナルコト明瞭ナリ就テハ右ノ次第ヲ篤ト説明シ我方ノ主張ニ同意セシムル様努メラレタシ

(三)又日本側ニテ調査ノ結果出油ノ見込アリトシテ選定スル場所ハ各地ニ散在シ必スシモ連続面積内ニ包括スルヲ得サル義ニシテ若シ一千方露里ヲ連続セル一地域ニ限定セムトセハ当然出油ノ見込ナキ場所ヲ包含スルコトナリカカル場所ヲ試掘スルカ如キハ無意味トナリ試掘地域ヲ設定セムトスル趣旨ニ合致セサルニ付右ノ趣旨ヲ篤ト説明ノ上我方主張ノ貫徹ニ努メラレタシ

(四)尤モ調印前記二項所載ノ問題カ決定ヲ見サル場合ニハ調印後直ニ田中大使ノ交渉ト相俟テ前記主張ニヨリ之カ解決ニ努メラルヘシ

(五)報償金納ノ場合ノ外買上ノ場合ニ其ノ標準値段ヲ世界市場最モ価格ノ低廉ナル加州山元原油ニ取ルハ不利益ナルニ依リ止ムヲ得サレハ買上ノ場合及金納ノ場合トモ会社カ其ノ石油ヲ内地(横浜)ニ輸入シ之ヲ他人ニ売渡シテ得ヘキ代金即チ内地市価ヨリ運搬保險等ノ諸費ヲ控除シタル金額ヲ以テ其ノ標準ト為スコトセラレ差支ナシ

石炭利權交渉ニ関シ双方ノ主張ノ歩ミ寄り困難ノ実情報告ノ件

第五一一号 至急 (十一月二十七日接受)

石炭利權交渉ニ関シ彼我ノ主張ニハ報償及課税ノ点ニ付未タ相当ノ懸隔アル処奥村ハ露國側カ或程度迄讓歩スルニ非サレハ已ムヲ得ス契約締結ヲ差控ヘルノ外ナシト断言セルカ一方露國側トシテモ到底奥村希望ノ程度迄ノ讓歩ヲ敢テスヘシトモ推測シカネル実情ニ赴キ本使トシテハ本件契約ノ成立スル様極力導クヘキモ採算問題ニ至リテハ奥村及露國側ニ於テ何レモ双方ノ主張アリ之ヲ説服スル事至難ナリ就テハ本件ハ成行ニ任セ然ルヘキヤ若シ不幸ニシテ此際不成立ニ終ラハ今後条約ニ所謂収益的經營ノ能否ニ付政府ト交渉ヲ試ミルモ殆ト其効果ナカルヘク從テ本件交渉再開ノ余儀ナキヤニ存スルニ付關係當業者ノ意向ヲモ徵セラレ至急何分ノ回電アリタシ

五三四 十一月二十七日 在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

會議打切りノ外ナキ旨報告ノ件
第五一二号(至急)

中里ヨリ末延へ

貴電拝承本代表ノ意見ハ前電ノ通ナル処果シテ株主ヲ「アットラクト」スルヤ否ヤニ付テハ奥村氏トモ相談セルモ当方ニテハ見込立タス又協定成立スルモ将来此ノ他諸種ノ問題ニ付テモ多少面倒起ルヤモ計ラレサルニ付貴方ノ満足ヲ得ルニ足ラサルモノ有ルヘク結局會議ヲ打切ルノ外無キモノト認ム右何分ノ指揮大至急御回電アリタシ

五三五 十一月二十七日

在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

責任転嫁ノ感アル当業者ノ回答ヲ再考方取計

ハレタキ旨稟請ノ件

第五一三三号(至急、親展)

(十一月二十八日接受)

貴電第三八一号末延發電ハ将来事業ノ円満遂行及ヒ株式募集ヲ好景氣ナラシムヘキ責任ヲ中里ニ嫁スルノ感有リ(奥村ハ責任分担ヲ避ケ積極の意見ヲ述ヘス)中里ハソノ性格上本電ニ対シ非常ニ憤慨シコノ上ハ會議ヲ打チ切ルノ外無シト極言シ居リ説明ニ努メタル本使ノ意ハ充分諒トセルモ会社創立者トシテノ将来ノ立場ヲモ顧慮シ往電第五一二号ノ如ク打電シタル次第ナリ貴電第三八一号ハ何等ノ魂胆有

決問題ニ付テハ三十日中ニ我方ヨリ決答ヲ与フルコトトシ會議トシテハ右ヲ最後トシテ散会セリ

五三七 十一月二十八日

在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

アラロフトノ交渉ノ結果十一月三十日ヲ以テ

利権會議ヲ終結スルコトトナリタル旨報告ノ

件

第五一九号

(十一月二十九日接受)

貴電第三八一号ニ關シ

二十五日「アラロフ」ニ面会利権交渉ハ貴我双方ノ努力ニ依リ余程進捗セルモ尚重要ナル問題ニ付意見ノ一致ヲ見ス其ノ内ニ於テ石油交渉ニ關シ特ニ貴方ノ考慮ヲ求ムトテ左ノ主張ヲ敷衍力説セリ

(一)買上権ハ日本ノ必要上到底同意スルヲ得ス同条項ハ全部削除ヲ希望ス

(二)所有権ハ日本側ニ依リテ建設セラレ占領解除ノ際引渡ササリシモノハ尚依然日本側ニ属ス之カ露国側ニ帰スヘキ理由ヲ解スルヲ得ス然リト雖本問題ハ利権契約ニハ直接明示ナキヲ以テ契約ノ調印ハ日本側ノ財産ニ対シ使用料ヲ支払

一五 日ソ間ノ利権交渉 五三七

ルカトモ察セラルルモ此ノ機ニ際シ斯ノ如キ電報有ルハ中里派遣ノ理由及ヒソノ人格ヲ無視シ普通ノ商業使用人ト同一視セルモノニテ斯ノ如キ電報ハコノ大切ノ時期ニ於テ徒ニ事態ヲ紛糾セシムルノ外何等ノ効果無ク本使ニ於テモ甚タ遺憾ニ堪ヘス

将来ノ経営ハ適材ヲ配置セハ之ヲ遂行シ得ヘク又海軍側ニテ有利ニ買取ル以上本社カ経営不可能ナルヘキ理由ナシ株主ヲ如何ニ「アットラクト」スルヤノ如キハ枝葉ノ問題ナリコノ辺ハ会社側ニ於テモ諒解シ居ルヘシト察セラル依テ往電第五一二号ニ対シ速ニ中里ニ対シ適當ニ挨拶スル様取計ハレ度シ

五三六 十一月二十八日

在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

石炭利権交渉最終會議ニツキ報告ノ件

第五一八号 至急

(十一月二十九日接受)

石炭利権交渉ハ二十八日午前二時迄討議セルモ報償及課税ニ付テハ彼我ノ主張相当ノ距離アリテ一致セス又「ドイ」地域中(クンスト)鉦区ノ一部ニ対スル地役権ニ付先方カ承諾ヲ与フルニ至ラサリシモ其他ハ全部議了セルヲ以テ未

ハサル諒解ノ下ニ行ハシム

(一)試掘区域問題ハ条約ノ明文ハ別トシ少クトモ日本カ希望セル六百平方露里ニ対シテハ必ス試掘セシムルコトヲ明ニセラレタシ尚報償及課税ニ対シテモ多少ノ希望アルモ此際ハ詳細ヲ述ヘス之ニ対シテモ貴方ニ於テ幾分ノ譲歩ヲイレラレ度キ旨述ヘタル処「ア」ハ熱心ニ聴取り關係方面ト協議ノ上至急回答スヘキヲ約セリ

右ニテ解決ノ途ニ進ムヘシト考ヘ居タルニ最近ニ至リ利権會議ニ於テ中里ニ対シ労働者ハ「ウラジオ」浦塩支部ニ申込ミ之ニ対シ就業地往復ノ運賃並就業決定ヨリ現地到着迄約一ヶ月半ノ賃銀ヲモ支払フヘキ提議アリ右ニテハ過大ノ負担トナルノミナラス斯ル切迫セル際ニ於テ之ヲ応諾セシメントスルカ如キハ難キヲ強ユルヤモ計ラレスト思考セルニ依リ二十八日再ヒ「アラロフ」ニ面会先日ノ主張ニ対スル回答ヲ求メタル処右折角考慮中ニテ月曜日ニハ回答シ得ヘク從テ其ノ日中ニ調印シ得ヘシト述ヘタルニ依リ斯クテハ万一貴方ノ回答ニ満足ノ点アリテモ更ニ交渉ヲ要ストセハ余日ナキニ非スヤト詰リタルニ利権會議トシテハ月曜日ヲ以テ終結スヘキモ我々ノ外交的交渉ハ更ニ数日繼續

スルモ更ニ差支ナク当方ニ於テモ貴方ノ如ク本件ヲ円満ニ解決シタキ考ナルニ依リ数日ノ処ハ格別問題トスルノ要ナカルヘク要スルニ月曜日ノ回答ニ依リ調印ニ至ルヲ希望ス尚ホ万一纏リ難キ場合ハ引続キ貴使ト交渉シ可成速ニ纏ムルコトトスヘシト云ヘルニ依リ然ラハ樺太ニ於ケル作業継続ニ関シ期日ノ点ヲ嚴格ニ解釈セサル様出先官憲へ訓令シ置カレタキ旨ヲ述ヘ其ノ快諾ヲ得タリ依ツテ此ノ際前記浦塩ニ於ケル労働者募集ノ件ヲ述ヘ斯ノ如キ苛酷ノ負担ヲ此ノ機ニ持チ出スカ如キハ甚タ迷惑ナル旨ヲ述ヘタルニ「ア」ハ是亦協議スヘク何トカ妥協ノ途アルヘシトテ余リ重大視セス次ニ石炭ニ関シ往電第五一八号ノ成行ヲ述ヘ折角此処迄進ミタル交渉ヲ決裂セシムルハ遺憾ニテ何トカ貴方ニ於テ譲歩ヲ示サルレハ本使ニ於テモ調印セシムル様尽力スヘキ旨述ヘタルニ其ノ意ヲ諒シ是亦考慮スヘキ旨ヲ約シタリ右ノ成行ニテ万事ハ月曜日ノ最終日ニ至ラサレハ判明セス從テ訓令ヲ請フ邊ナカルヘキニ付代表及顧問トモ充分會議ノ上最善ノ方法ヲ執ル様尽力スヘキモ實際ノ調印ハ多少遅ルルコトナキヲ保セス其ノ場合ニ於テモ日付ハ十一月三十日トスル積リナリ

五三八 十一月二十九日

在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛（電報）

重要問題点及ビ採算ニ関スル当業者代表ノ回

答報告ノ件

第五二二号 大至急

（十一月三十日接受）

貴電第三八七号ニ関シ

奥村ヨリ未延ヘ

区域ノ問題ハ「クンスト」鉱区一部ノ地役権ニ付キ当方要求ヲ承認スルニ於テハ許可炭田ノ価値ハ先満足スヘキ程度ナリ然ルニ露国側ハ「クンスト」ノ正當ノ利用ヲ妨ケサル限度ニ於テ地表ノ使用ヲ許可スルモ「ポストワヤ」河左岸現在ノ坑口ノ使用ヲ許サス斯テハ「ズーエ」地域東南部ノ採掘ハ不可能トナル惧有リ報償ハ先方十萬噸迄五分四萬噸刻ミ五十四萬噸八分課税ハ単一税F・O・B総売上高ノ三分三厘ヲ主張シ当方ハ前電通りノ提案ニ付キ尚報償ハ三十萬噸迄五分税金ハ売上金高ノ二分トスル譲歩案ヲ有セシヲ以テ先方ニ於テ妥協ノ余地無キカラ交渉シタルモ寸毫ノ余地無シト繰リ返シ主張セシ故遂ニ譲歩案ヲ提出セスシテ交

渉ヲ打チ切りタリ右譲歩案ト露国案トノ差ハ五十萬噸出炭ノ場合ニ年額約十萬円ノ相違有リ露国案ヲ承認シタリトシテ事業計画年度ニ依リ損益ヲ示セハ
資本金約一千萬円十一年目ニ出炭五十萬噸ニ達ストシテ損失第一年度三千円、第二年度二萬五千円、三年度四萬円、四年度四萬五千円、五年度四萬円、六年度三萬五千円、七年度四萬円、八年度ニ於テ始メテ二萬一千円ノ利益ヲ見九年度ニ於テ六萬円、十年度ニ於テ十一萬五千円、十一年度ニ於テ十六萬円、十二年度以降ハ十一年度ノ状態ヲ持續スルモノトス右計算ハ横浜C・I・F十二円五十錢税金ノ標準タルF・O・B七円五十錢トセシモ先方ハ九円五十錢位ト見積リ居ルヲ以テ先方計算ニ從ヘハ更ニ三萬円ノ損失ヲ加フル筈

五三九 十一月二十九日

幣原外務大臣ヨリ
在ソ連邦田中大使宛（電報）

利権契約締結期間延長ヲ必要トスルトキハソ

連側ヨリ口頭ノ諒解ヲ取付ケルヨウ訓令ノ件

第三八六号 至急

貴電第五一一号乃至第五一三号ニ関シ

一五 日ソ間ノ利権交渉 五三九 五四〇

五四〇 十一月二十九日

幣原外務大臣ヨリ
在ソ連邦田中大使宛（電報）

重要問題点及ビ採算ニツキ代表ヨリ当業者ニ

回答セシメルヨウ訓令ノ件

第三八七号

貴電第五一一号ニ関シ

当業者ノ意見ヲ徴シタル所當業者ニ於テハ先ツ（一）区域問題ノ成行（二）報償課税其他重要ナル事項ニ関スル彼我主張ノ相違（三）露西亜側ノ主張ヲ容ルルトセハ我方現在ノ主張ニ比シ如何ナル程度ニ負担ノ増加ヲ見ルヤ並ニ露西亜側ノ主張ヲ容ルル場合幾許ノ欠損ヲ生スル見込ナリヤノ諸点ヲ承知シ

タシトノコトナルニヨリ奥村ヲシテ至急右諸点ニ付電報セシムル様致サレタシ

五四一 十一月二十九日 幣原外務大臣ヨリ
在ソ連邦田中大使宛(電報)

当業者ヨリ中里代表ニ対シ全力ヲ尽シタル上

調印方指令ノ件

第三八八号(至急)

末延ヨリ中里へ

如何ナル事業ニモ多少ノ面倒ハ有ヘシ将来政府ニ於テモ之カ解決ニ付外交上適當ノ援助ヲ約セラレ又目論見書ニ関シ政府ニ於テ好意の考慮ヲ払ハレツツアリ就テハ貴下ハ此際出来得ル限り「ベスト」ヲ尽シタル上調印セラレタシ

五四二 十一月二十九日 在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

石油会議ニ於ケル妥協事項ニツキ報告ノ件

第五二二号 (十一月三十日接受)

往電第五一九号ニ関シ

二十八日石油會議ヲ開キ未決重要事項ヨリ議事ヲ始メタルニ報償、課税、買上ノ諸問題ニ就キ互ニ譲ラス一応三十日中ニ我方ヨリ文書ヲ以テ決答ヲ与フル事ト成リタルモ先方

ノ色ヲ示スヘカラサル旨再三申入レ中里モ之ヲ充分諒解シ居タルニモ不拘不得已前頭ノ通内諾ヲ与ヘタル趣ニテ甚タ遺憾ニ堪ヘス右ニ就テハ中里モ恐縮シ居レルカ兎ニ角以上ノ私の会談ハ東京ヨリノ回訓ヲ条件ト為シ居ル事ニモアリ旁々中里トモ打合セノ上明三十日今一応本使ヨリ外務部ニ対シ交渉ヲ試ムル心算ナリ尚何レニスルモ會議ハ三十日ヲ以テ解決シ契約調印ハ条文ノ整理等ノ關係上數日後トナルヘキ見込ナリ

五四三 十一月三十日 幣原外務大臣ヨリ
在ソ連邦田中大使宛(電報)

当業者ヨリ奥村代表ニ対シベストヲ尽シタル

上調印方指令ノ件

第三九一号 大至急

末延ヨリ奥村へ

田中大使ヲ通シテノ貴計算ヲ見タ政府ニ於テ目論見書ニ関シ好意の考慮ヲ払ハレツツアルニ付貴下ハ尚最善ノ努力ヲ尽シタル上調印セラレタシ

五四四 十一月三十日 在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

一五 日ソ間ノ利権交渉 五四三 五四四

ノ切望ニ依リ懇談ヲ為シ其結果我方ハ東京ヨリノ回訓如何ヲ条件トシ且速記ヲモ停止ノ上全然私の会談ヲ為スニ至レルカ其會議ニ於テ大体左ノ通妥協スル事トナレリ

(一)報償率ハ五万噸五分、一万噸ヲ増ス毎ニ二厘五毛ヲ増ス、噴油ニ就テハ十噸ヨリ五十噸迄一割五分、五十噸以上ハ十噸毎ニ五分ヲ増ス、而シテ金納トスル價格標準ハ加州山元價格ニ依リ、但シ横浜相場立ツニ至ラハ同相場ヨリ運賃、保険料、諸掛ヲ差引キタルモノニ依ル事ヲ得

(二)課税ハ生産高ノ三分八厘四毛トシ價格標準ハ報償ノ場合ニ準ス

(三)使用料ハ十一条ニ「利権者ノ希望スルモノ」ヲ挿入シ四分トス、尤モ油井ヲ含マサルモノトス

(四)労働者雇傭問題(往電第五一九号)ハ浦塩乗船前一週間分ノ賃金ヲ支払ヒ又政府ノ許可アレハ亞港又ハ尼港ノ労働支部ニ申込ヲ為シ得

(五)試掘ハ双方協議ノ上決定スル事トス

(六)買上権ハ十萬噸以上一割五分ヲ認ム

然ルニ右(一)乃至(五)及他ノ諸問題ハ暫ク措キ(六)ニ就テハ本使ニ於テ外務部ニ極力交渉中ナルニ鑑ミ中里ニ対シ何等譲歩

石油買上権、現存財産問題、石炭問題等ヲ繞ルアラロフトノ折衝経緯ニ鑑ミ請訓ノ件

第五二六号 (十二月一日接受)

往電第五二二号ニ関シ

三十日「アラロフ」ニ会見シテ

(一)石油買上権ノ件ヲ力説シタルニ「ア」ハ本使ヨリノ申出アリタル為メ一割五分ニ譲歩シタルト述ヘ更ニ折衝ヲ重ネ遂ニ他ノ条件ニ付キ我方カ相当譲歩ヲ為サハ何トカ協議ノ余地ナキニ非スト折レ来リタルニ依リ既ニ前頭往電ノ経緯モアルコト故然ラハ買上権ノ条項ヲ全部削除セハ報償率ハ先方案(三万噸基準)ニ同意方本使ニ於テ取計フヘシト提議シタルヲ「ア」ハ右ナラハ相談ニ応シ得ヘキモ本三十日ノ利権會議ニ於テ確答スヘシト述ヘタリ會議ノ結果ハ通報スヘシ

(二)現存財産問題ニ関シ「ア」ハ「スタヘーエフ」及北辰会ノ關係明カナラストシ若シ「ス」ノモノノミナラハ之ヲ国ノ有トシ從テ使用料モ高率トナササルヲ得サルモ混合シ居ルヤニ認メラルルヲ以テ特ニ四分ニ譲リタル次第ナリトノ趣旨ヲ述ヘタルニ付果シテ然ラハ所有権ノ帰属問題ハ政府間

将来ノ交渉ニ譲ルヘク利権契約トシテハ案文ノ通ニテ調印セシムヘキ旨答ヘ置ケリ

(三)石炭ニ付テハ先方案ニテハ当業者ニ於テ到底採算不可能ナリトノコトナルモ互譲妥協ヲ望ム旨懇談シタルニ「ア」ハ極メテ同感ナルモ技術者ニ於テ採算充分可能ナリト主張シ居ル關係モアリ極メテ僅少ノ譲歩ナラハ協議ニ応シ得ヘキヤニ考フル旨答ヘタルカ結局目下当業者ヨリ東京ニ請訓中ナルニ付代表ノ与フヘキ決答延期方申入タルニ「ア」ハ来ル三日(木曜)朝迄猶予スヘキ旨約シタリ就テハ其レ迄ニ間ニ合フ様回訓方取計ハレ度シ

(四)奥村ハ目下尚ホ調印不能ナリト固執シ居ルモ(イ)塚原ハ調印ニ異議ナク又(ロ)奥村ノ言ニ依ルモ佐野坂井組合關係ニ付テハ調印可能ノ状態ニアリトノ事ナリ就テハ万々一北樺太石炭組合力調印セサル場合(イ)ハ調印セシムヘク(ロ)ハ代表権ヲ有スル奥村ノ措置ニ一任スヘシ此ノ場合同条件ニテ小企業者ハ収益的經營可能ニシテ大企業者ハ不可能ナリトノ論決ニ達スヘク右ヲモ御考慮ノ上至急何分回訓アリタシ

五四五 十二月一日 在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

石油利権交渉議了ニツキ報告ノ件

第五二七号(大至急)

往電第五二六号ニ関シ

石油利権交渉ハ三十日夜ノ會議ニ於テ買上及報償問題ハ唯報償金納ノ場合ノ標準価格ヲ重油ニ付テハ加州値段又輕油ニ付テハ墨西哥灣値段ニ依ルコトセル外前電(一)ノ通決定シ其ノ他ハ既電ノ通ニテ全部議了セリ正式調印ハ数日後トナルヘシ

五四六 十二月一日 在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

代表ヨリ当業者宛契約文ノ議了ニツキ報告ノ件

件

第五二八号

中里ヨリ末延ヘ

昨夜十二時契約文ノ全部議了ス委細後ヨリ

五四七 十二月二日 幣原外務大臣ヨリ
在ソ連邦田中大使宛(電報)

最後ノ折衝ヲ尽シタル上調印セシメルヨウ訓

令ノ件

第三九三号 至急

貴電第五二六号一日夜接受東京ニ於ケル意向ハ三十日夜發未延ヨリ奥村宛往電第三九一号ノ通りナルニ付奥村ヲシテ最後ノ折衝ヲ尽サシメタル上調印セシムル様致シタク依テ貴使ニ於テモ成ルヘク我方ニ有利ナル条件ニテ調印ヲ見ル様取計ハレタシ為念

五四八 十二月二日(着) 在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

石炭利権交渉議了ニツキ報告ノ件

第五三二号

往電第五二六号ノ(三)ニ関シ

一、本一日夜奥村「グレウイチ」会见結果先方ハ特ニ本使ノ口添エニ依ルモノナリトシ報償ニ付或程度ノ譲歩ヲ為スニ至レルカ奥村モ之以上交渉ノ余地無シトシ右ニテ契約全部同意ノ旨先方ヘ回答セリ

二、地域ニ付北樺太組合ハ「ズーエ」「ウラジミルスキー」「マーチ」ヲ佐野組合ハ「マーチ」ヲ坂井組合ハ「アグネオ」ヲ得ルコトナレルカ佐野組合ニ付テハ右地域ノ關係上先方ヨリノ申出モアリ又奥村トシテハ内部的ノ關係上差

一五 日ソ間ノ利権交渉 五四八 五四九

支無シトノ見解ヨリ同組合ノ名ニ於テ別ニ契約セサルコトトナレリ右ニ付テハ追テ先方ヨリ確答アル管ナルカ石炭利権ニ關スル交渉モ右ニテ結了シ正式調印ハ石油同様数日後ノ見込ミ

五四九 十二月二日 在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

契約文議決条項ノ重要ナル点ニツキ報告ノ件

第五三三号 (十二月三日接受)

中里ヨリ末延ヘ

前電ノ通一昨夜契約文全部ヲ議決シ目下条文整理中ナルカ先方ノ都合モ有リ調印ハ本月十日頃ノ見込ナリ就テハ其迄ノ間ニ今後企業上直接必要ナル労働法規、火災保險、事務手續等ノ實際問題ニ關シ為シ得ル丈ノ当局者トノ諒解ヲ遂ケタル上調印後可成速ニ帰朝ノ予定ナリ

議決条項ノ中重要ナル点左ノ如シ(十一月十一日所報ノ当方最後案及ヒ曩ニ報告シタル先方提出契約原案参照)

第一条第一項ニ「付帶事業」ヲ加フ、第四条第二項ノ「大規模」ヲ削リ「不用トナリタル財産ノ無關稅輸出」ヲ加フ、第六条第二項トシテ「第一項ヲ政府ノ一方的意思ニ依

リ契約効力ヲ制限シ又ハ無効タラシムルコトヲ意味スルモノニ非サルコト」ヲ加フ、第九条ハ「利権者ハ一箇年内ニ株式会社ヲ設立シ之ニ本契約ノ權利義務ヲ譲渡スルコトコノ場合日本政府ノ紹介ヲ要スルコトソノ後ニ於ケル權利義務ノ譲渡ハ露国政府ノ許可ヲ得ルコト」ノ意味ヲ規定ス、第十条ハ八箇所油田ノ位置、大サ、区画方法ヲ記入シ図面ヲ添付ス、第十一条ニハ第一項ニ於テ「区域乃至」ノ下ニ「他」ヲ加ヘ、引渡スヘキ財産ハ利権者ノ希望スルモノニ限ルコト、「財産評価ハ両者協定ニテ行フコト」ヲ加ヘ、末尾ニ「本契約発効ノ日ヨリ正式引渡迄ノ間ト雖モ利権者ハ右財産ヲ使用シ得ルコト」ヲ追加ス、第十二条ニハ第二項ニ「一平方露里ノ決定ハ両者協定ニテ行フコト」ヲ加フ、第十三条第一項ノ前「試掘区域ノ広サハ九六〇」デシヤチン」トナリ「第一項ニ於ケル試掘区域ノ形状ハ南北二三、東西ニ二ノ比ナル矩形ニシテ更ニ之ヲ一區画八十」デシヤチン」ソノ形状東西ニ二、南北ニ一ナル比ノ矩形、十二個、二列ニ区分ス、第十四条ニ於テハ「利権者ハ任意ニ調査試掘ヲナシソノ見込ニ依リ採掘価値ノ有無ヲ決定シ得ルコト」、採掘価値決定セハ八〇「デシヤチン」ヲ四〇

「デシヤチン」ノ正方形二個ニ分チ(結局九六〇「デシヤチン」ノ試掘地域ヲ市松形トス)政府ハ各正方形ヲ北京条約ノ例ニ倣ヒ交互ニ割キ取り得ルノ權利ヲ有ス若シ利権者ノ出油井カ政府鉅区ニ入りシトキハ其油井ヲ含ム部分ヲ利権者ニ与フル事、第十八条原油利権料ハ三万噸迄五%一万噸ヲ増ス毎二厘五毛ヲ増シ四十三万噸ノ時一五%ニ達ス噴油井ニ対シテハ一日ノ産額一〇噸迄ノモノハ普通井一〇噸乃至五〇噸ノモノニ対シテハ一五%六〇噸迄二〇%七〇噸迄二五%八〇噸迄三〇%九〇噸迄三五%一〇〇噸迄四〇%一〇〇噸以上四五%「ガソリン・プラント」ニ対シテハ千方呎ニ対シニ「ガロン」迄ハ一〇%三「ガロン」迄ハ一五%四「ガロン」迄ハ二〇%五「ガロン」迄ハ二五%六「ガロン」迄ハ三〇%六「ガロン」以上ハ三五%利権料ハ一切金納トス値段標準ハ「ボウメイ」二五度以下ノモノハ加州原油ニ依リ二五度以上ノモノハ墨西哥灣相場ニ依リ何レモ山元値段トス但シ横浜市価及樺太運賃カ出来タル場合ハ横浜相場ヨリ運賃保険料ヲ差引タルモノニ依ルヲ得第十九条買上ハ全部削除、第二十条税金ハ単一税トシテ生産高ノ三・八五%ニ相当スル原油ノ代価ヲ支払フ右代価ノ

算出ハ第十九条ト同様、第二十四条第一項ニ道路、軌道、索道、製材所、試験室、「ガソリン・プラント」ヲ加フ、第三十条原案通りナルモ別ニ付属文トシテ(政府ニ於テ医療設備等ヲ完了スル迄ハ医療衛生費ニ対スル四・五%ノ掛金ヲ免除シ利権者カ政府ノ規定ニ從ヒテ該設備ヲナシ得ル事)ヲ取極ムルコト、第三十一条労働者雇傭ニ付テハ(a)事務員、技術員及高価値労働者ハ五〇%迄(b)中価値平労働者ハ二五%迄外国人ヲ使用シ得ル事但管理者、工場長、各部長ハ右ノ制限ヲ受ケヌ事、浦塩支部カ全部ヲ供給シ得ヌ時ハ利権者ハ不足數タケ任意ニ雇傭シ得ル事浦塩支部カ供給シタル外国人ハ(a)(b)ノ區別ニ關係ナキ事非常ノ場合起リタルトキハ任意ニ技術者及労働者ヲ雇傭シ得労働者ノ要求ハ毎年四月一日及七月十日迄ニ申出テ労働者ノ給料ハ浦塩乗船七日前ヨリ支給シ往復運賃ハ利権者負担ノ事政府ノ内意ニ依リ亜港又ハ尼港ノ労働支部ニ対シ労働力ヲ要求シ得ル事本条ノ規定ハ大正十五年航海終期迄之ヲ猶予スル事等ヲ規定ス、第三十四条無線電信ニハ「オハ」「チャイヨ」ノ無線電信(所)引渡ニ關スル日露兩政府間ノ協定(成)ル迄ハ利権者ニ対シ政府監督ノ下ニ之ヲ利用スルノ權利ヲ与ヘ

又将来政府トノ協定ニ依リ新タニ事業地方無線電信所ヲ設クルノ權利ヲ与フル事ヲ規定ス、第三十七条火災保險ニハ火災ニ罹ル事少ナキモノヲ列挙シテ付保ノ義務ナキ事トシ罹災ノ際保險金ヲ利権者名義ニテ国立銀行ニ預入シ復興ニ使用シ得ル事ヲ定ム、第三十八条ニ於テハ新第二項トシテ利権期限最後ノ十年間ニ設備シタルモノニシテ償却未済ノ額ニ付テハ財産引渡後政府ヨリ利権者ニ対シ之ヲ支払フ事償却率ハ石造建物、「タンク」、鉄管三%、機械及設備七%、木造建物及舁五%、第四十三条財産使用料ハ同期間ヲ通シ評價額ノ四%ヲ毎年支払フ事、第四十七条トシテ「本契約發効ノ日ハ契約調印ノ日トスル事」ヲ規定セルニ付契約全部ハ第四十八条トナル、要スルニ前電所報ノ對案ヲ以テ最モ強硬ニ主張シタルモ先方ハ特ニ労働問題及經濟問題ニ對シテハ最後迄強硬ナル態度ヲ続ケ二十八日ノ私的会合ニ於テ単ニ利権料ニ於テ三万噸ヲ五万噸迄讓リタル外又買上ニ於テ十萬噸以上ノ場合ニ限り一割五分ト讓歩シタルノ外毫末モ讓歩セサルヲ以テ三十日ノ最後會議ニ於テハ万已ムヲ得ス右ニテ承諾スルノ外ナキヲ覺悟シ東京ノ返電ヲ待チツツアリシ処一方大使ニ於テモ特ニ買上全廢ニ付露国外

務省ニ強硬ニ要求シ居ラレタル關係モアリ協議ノ結果多少ノ犠牲ヲ払フモ買上全廢ニ對シテハ斷乎タル主張ヲナス事ニ決心ノ上最終會議ニ臨ミタル処先方ハ交換ノ二利權料三万噸說ヲ主張シタルニ付遂ニ之ヲ承諾スルノ已ムヲ得サルニ至リ斯シテ逐条契約文ノ全部ヲ讀ミシタル後「パグレビツチ」氏ハ交渉終結ニ對シ祝辭ヲ述ヘ之ニ對シ本代表答弁ヲ兼ね感想ト共ニ謝意ヲ表シ双方握手ヲ交換シテ別ル時ニ三十日午後十二時ナリ本代表菲才自ラ計ラス此大任務ヲ受ケタル以來如何ニシテ北京條約ノ真髓ヲ貫徹シ細目協定ヲ遂ケ得ヘキカニ付日夜苦心慘憺真ニ寢食ヲ安ンセサリシト雖モ由來会社經營ノ点ニ付テハ全然門外漢タルト共ニ法制經濟ノ素養ナキヲ以テ隨員諸氏ノ熱心ナル援助アリシニ拘ラス予期ニ反シ如上ノ如キ契約トナリ一モ貴意ニ添フ能ハサリシハ誠ニ慚愧ニ堪ヘサル処ナリ終リニ臨ミ大使閣下ヲ初メ關係館員諸官モ個人的ニ本代表ニ同情セラレタルハ特ニ感謝ノ意ヲ表スル処ナリ

(以下参考)

所有權問題ニ對スル先方ノ意思ハ先日「ヨッフエ」カ言明シタル如ク必スシモ一定ノ主義アルニ非サルヘキハ最近先

五五〇 十二月二日 在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

代表ヨリ當業者宛契約案ノ最終調整ニツキ報

告ノ件

第五三四号

(十二月三日接受)

奥村ヨリ三菱査業課長ヘ

末延氏ニ伝ヘヨ

貴電ノ趣旨ニ從ヒ更ニ交渉契約調印ノコトトシタ即チ十一月十二日弊電未決事項ハ結局報償企業組合十萬噸迄ハ五分、五萬噸刻ミニ二厘五毛ヲ増シ六十五萬噸ニテ八分、坂井組合五萬噸迄五分、一萬噸刻ミニ二厘五毛ヲ増シ十六萬噸ニテ八分、地域ハ坂井組合「アグネオ」現在鉦区企業組合「ドイ」「ウラジミロフスキー」「マーチ」但シ「ドイ」ニ於ケル「クンスト」鉦区ノ一部地役權ニ付テハ運炭ノ為メノ權利ハ了解ヲ得タ只タ當方地域ノ試掘上必要ナル「ポストワヤ」河左岸ノ現在掘リ進メ中ノ坑口ハ実測ノ結果多分當方地区ニ屬スルモノノ如キモ万一「クンスト」ニ屬スルコトトナリテモ其ノ使用料ヲ政府ニ於テ容認スル様目下交渉中ナリ税金ハ何レモFOB売上金高ノ三分三厘ニ決定其

方ヨリ提案シタル第三十四条無線電信ノ条項中(無線電信所ノ引渡ニ關スル日露兩政府間ノ協定成ル迄云々)ニ付見ルモ疑ノ余地アル処ナルカ又數日前大使カ外務次官「アラロフ」ニ會見シタル際「ア」ノ言トシテ現存財産ニ對シテ「スタヘーフ」モ權利アルモノナレハ右權利ハ自然露國政府ノ所有ナルモノナリト述ヘタル意思ニ付將來「ス」ノ処分ト政府間ノ交渉ニヨリ或ハ我方ニ有利ニ解決シ得ルヤ計リ難シ

尚一千方露里選定權問題ニ付テハ大使ヨリノ交渉ト相俟チ最後迄當方ノ主張ヲ固持シタルモ先方モ同条項ニ反對ノ主張ヲナシ且如何ナル地域ヲ与フルカトノ追究ニ對シ依然調査未定ナリトノ理由ニテ一切ノ言明ヲ避ケ強ヒテ具體的取極ヲ要求シタルニ却テ當方ニ甚タ不利ナル提案ヲ為サントノ形勢ナリシニ依リ當方ハ之ヲ拒絕シ將來日本政府ヨリノ抗議ノ余地ヲ存スル為ニハ地域ヲ多少ニテモ具體的トナシ置カン方有利ト考ヘ前段ノ如ク兩者協定ノ上地域ヲ定ムル事トシタル次第ナリ其他各条項ニ付曩ニ送付ノ先方原案ヲ改良シタル点鮮カラサルモノヲ略ス

他第一条第三条ハ先方原案承認減価却ニ關スル當方案ハ容認スト鉦区ニ於ケル利權期間中最後ノ十年間ニ設備シタル財産ハ毎年石造三「パーセント」木造五「パーセント」器械、器具七「パーセント」ノ割合ヲ以テ償却シ利權消滅ノ際政府ハ償却未済額ヲ支払ヒ之ヲ取得スルコトニ決シタ第二五条ハ第一項(a)ヨリ「各種別ニ付」ヲ削除シ坑内夫及積込夫ニ付テハ当初五年間(a)ヲ適用スルコトトシ先方原案承認第二三条ハ大体當方ノ提案ヲ承認シタルモ「ビリン」地域ノ確定ハ地方官憲ト協定ヲ要スルコトトナリ第三二条ニ對スル當方修正案ハ撤回第三六条ハ使用料ヲ五分トシ大修繕ノ場合ハ其ノ費用ハ評價格ヨリ控除スルコトヲ承認セシメタリ尚ホ佐野組合ニ付テハ別ニ契約ヲ締結セス若シ之ニ少地域ヲ与フル必要アラハ出炭約一万五千噸位ニ適応スル地域ヲ企業組合ヨリ分譲スヘシトノ先方ノ提案ニ對シ大使ノ承認ヲ得テ之ヲ承認シタ調印ハ十二、三日頃トナルヘク尚ホ「ロガト」及「ドイ」現在加工鉦区ノ事業引渡ニ關シ引續キ大使ト露國政府トノ間ニ協定セラルルヲ以テ年内ニ歸朝ハ六ヶ數ト思フ

一五 日ソ間ノ利権交渉 五五一 五五二

五五一 十二月四日 在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

塚原関係ノ一部鉱区ノ不許与決議ニ対スル措

置振りニツキ請訓ノ件

第五四一号

(十二月五日接受)

往電第五二七号ニ関シ

石油及奥村関係石炭利権ハ既ニ契約条文ノ整理ヲ了セリ七日仮調印ヲナシ八日ノ人民委員会議ノ議決ヲ経タル上九日又ハ十日正式調印ヲナスヘク日付ハ右調印日トナス筈然ルニ塚原関係ニ付テハ既電ノ通技術者會議ニ於テ「コスチナ」地域ヲ許与スヘク只其広サニ関シ塚原ハ二鉱区(四十平方露里)先方ハ一鉱区ヲ主張シ結局先方ヨリ追テ確答スル事トナリ遷延シ来レルカ本日塚原ハ突然「グレウイチ」ヨリ三日ノ利権本部委員會ニ於テ条約ニ基ク石炭利権トシテハ既ニ充分ノ地域ヲ許与セルノ故ヲ以テ塚原ニハ別ニ地域ヲ許与セサル事ニ決議セラレ「グ」トシテハ遺憾ナカラ此以上尽力ノ途ナシトノ挨拶ニ接シタル趣ナリ右ニ付テハ本使ヨリ外務部ニ対シ懇談ヲ試ムヘキモ無條件ニテ前記決議ヲ覆ヘサシムル事ハ甚タ困難ナルヘク又北京議定書

ユーム・ニュース」ニ發表セラルル値段表ニ依ル事ニナリ居レリ為念

五五三 十二月七日

幣原外務大臣ヨリ
在ソ連邦田中大使宛(電報)

塚原ニ対スル利権不許与ハ同意シ難キタメ引

続キ交渉方訓令ノ件

第四〇八号 至急

貴電第五四一号塚原関係炭坑ニ付テハ貴電第五二六号(四)イニ依リ既ニ話合成立シ居ルモノト了解シ居タル次第ニシテ今回塚原ニ一切地域ヲ許与セサルコトスル先方申出ハ我方ノ頗ル意外トスル所ニシテ其間ニ何等カノ事情アリトスルモ技術者會議ニ於ケル経過ニモ顧ミ相当ナル鉱区ハ同組合ニ許与セラルヘキモノト思考ス但本件ノ為メ他ノ石炭利権契約ノ調印ニ累ヲ及ホスカ如キハ甚タ好マシカラサルハ勿論ナルニ付話合纏リタル分ヨリ調印スル様取計ハレタキカ塚原ノ分ニ就テハ本人ニ於テ自ラ本件交渉ヲ抛棄スル儀ナレハ別問題ナルモ然ラサル以上政府ノ推薦シタルモノニ対シ充分ノ理由ナクシカモ從來ノ成行ヲ無視シ全然利権ヲ許与セサルヘシトノ先方主張ハ我方ノ同意シ得サル所ナ

一五 日ソ間ノ利権交渉 五五三 五五四

八〇四

及政府ノ推薦ヲ盾トシ強硬ニ交渉スルトキハ折角成立セル契約ニ累ヲ及ホス虞アリ就テハ如何ニ措置スヘキヤ為念至急回電アリタシ

五五二 十二月四日

在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

契約修正解決、作業開始日、原油値段等ニツ

キ報告ノ件

第五四二号

(十二月五日接受)

中里ヨリ末延ヘ

祝電ニ対シ一同ニ代リ深甚ノ謝意ヲ表ス

其後ノ条文修正委員會ニ於テ多少ノ波瀾曲折アリシモ本四日ヲ以テ円満ナル解決ヲ見タリ正式調印ハ十日頃ノ予定ナリ

尚貴電作業開始ノ件ニ付既ニ効力発生ノ日即チ契約調印ノ日ヨリ決定図面ノ我方鉱区内ニ於テハ自由ニ採掘ニ着手スルヲ得ル事ニナリオレリ

尚又原油ノ値段ハ「ボーメー」二十五度以下ノモノハ加州油山元値段二十五度以上ノモノハ墨西哥灣相場即チ米國南部ノ山元値段ヲ標準トシ石油雜誌「ナシヨナル・ペトロリ

ルニ依リ他ノ利権契約成立後モ引続キ交渉継続ノ外途ナキコトトモ相成ルニ付貴使ニ於テモ篤ト先方ヘ懇談ノ上塚原ニ対シテモ相当ナル鉱区ヲ利権トシテ許与スル様尽力アリタシ

五五四 十二月八日

在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

石油代表等ノ帰朝予定ニツキ報告ノ件

第五五〇号

(十二月九日接受)

中里ヨリ末延ヘ

来ル十六日稲石、隈川、小西帯同出發帰朝ノ途ニ就ク予定山田、斎藤、中、新井及高毛札ハ残務整理又ハ「バクー」油田視察ヲ為シ本月中旬出發セシム尚契約四十八条ニ依リ当分ノ間代理人ヲ残留セシムル必要アルヲ以テ新井ハ会社成立ノ頃迄当地ニ置ク事トセリ又北辰会従業員及労働者ノ現地ニ在ル者ノ始末ニ就テハ新利権者北「サガレン」石油企業組合ノ名ニ於テ引続キ使用スル事トシ大使ヨリ当地(?)外務省ニ交渉外務省ヨリ地方官憲ニ訓令セラルル筈ナレハ貴方ヨリモ現地ニ対シ可然通知有度シ

八〇五

一五 日ソ間ノ利権交渉 五五五 五五六

五五五 十二月十二日 在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

利権契約ノ正式調印ハ十四日ニ延期セラレタル件

第五五三号

(十二月十三日接受)

往電第五四一号ニ関シ

利権契約ノ正式調印ハ来ル十四日ニ延期セラレタリ尤同契約ハ七日ニ仮調印ヲ為シ既ニ当政府必要機関ノ確認ヲ經タル趣ニテ奥村ハ独逸ニ赴ク旅程ノ都合上先方ノ申出ニ依リ十一日同代表關係ノ契約正文(十四日付)ニ同代表ノミ調印ヲ了シタリ尚本使ヨリ懇談セル「塚原」關係ニ付テハ先方ヨリ目下考慮中ナルニ付数日待タレ度シト申越シタリ

五五六 十二月十四日

在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

利権契約ノ正式調印ヲ了ヘタルコトニツキ報

告ノ件

付記

ソ連政府ト北サガレン石油企業組合トノ間デ調印サレシ利権契約

第五五八号

(十二月十五日接受)

往電第五五三号ニ関シ

八〇六

利権契約ハ本十四日午後四時半正式調印ヲ了セリ「ソ」国側ハ「デイルゼンスキー」及「リトウイノフ」署名ス

(付記)

ソ連政府ト北サガレン石油企業組合トノ間デ調印サレシ利権契約

利権契約

千九百二十五年十二月十四日莫斯科市ニ於テ

一方「ソヴィエト」社会主義共和国連邦政府(以下単ニ政府ト称ス)ハ千九百二十五年十二月八日付「ソヴィエト」社会主義共和国連邦人民委員會會議ノ決定「プロトコール」第三百三十四号第一項ニ基キテ行動スル最高國民經濟會議議長「フェリックス・エドムンドヴィツチ・ヂェルヂンスキー」ニ依リ代表セラルル最高國民經濟會議ヲ通シ他方「ソヴィエト」社会主義共和国連邦外務人民委員部宛千九百二十五年七月七日付在莫斯科日本国大使ノ通告ニ依リ千九百二十五年一月二十日北京ニ於テ署名セラレタル日本国及「ソヴィエト」社会主義共和国連邦間ノ關係ヲ律スル條約ノ議定書(乙)ニ規定セラルル日本国政府ノ推薦スル當業者タル北「サガレン」石油企業組合(以下單ニ利権者ト称

ス)ハ同組合代表者ニシテ且同組合ノ名ニ於テ本契約ニ署名スルノ權限ヲ有スル旨証明シタル千九百二十五年十二月五日付在莫斯科日本国大使發給ノ證明書第四号ニ基キ行動スル中里重次ヲ通シ左記條件ヲ以テ鉦業企業ノ利権ニ關スル本契約ヲ締結セリ

第一条

「ソヴィエト」社会主義共和国連邦政府ハ一般法令ノ例外トシテ且本契約ノ範圍内ニテ本契約所定ノ地域ニ於テ鉦山ノ試掘、鉦業及付帶事業ヲ為シ且之ニ依リテ利益ヲ取得スルノ權利ヲ利権者ニ許与ス

右目的ヲ以テ政府ハ本契約ニ指示セラレタル「ソヴィエト」社会主義共和国連邦所屬ノ財産ヲ本契約所定ノ期間及條件ヲ以テ利権者ノ利用ノ為メ引渡シ且本契約ノ條件ニ從ヒ新設備ヲナシ及之ヲ使用スルノ權利ヲ利権者ニ許与ス利権者ハ本契約ニ依リ利権者ニ許与セラレタル權利及特權ノ範圍内ニ於テ行動シ且適當ナル産業的及商業的企業ニ適スルカ如キ方法ニ於テ自己ノ事業ヲ經營シ以テ本契約所定ノ一切ノ自己ノ義務ヲ履行スルコトヲ約ス

第二条

一五 日ソ間ノ利権交渉 五五六

本契約中別段ノ規定ナキ限り利権者ハ「ソヴィエト」社会主義共和国連邦ノ地域ニ於テ現行ノ又ハ將來制定セラルヘキ一般法令及右法令ニ基キ行動スル官憲ノ命令ニ從フヘシ

第三条

利権者ハ本契約履行ノ為契約中別段ノ規定ナキ限り「ソヴィエト」社会主義共和国連邦ノ一般法令ニ從ヒ商行為ヲ行ヒ、財産ヲ賃借シ取得シ及処分シ、裁判上原告又ハ被告トナルノ權利ヲ有シ並法人ノ為スヘキ貸借対照表ノ公表ニ關スル「ソヴィエト」連邦ノ一般法令ニ從フト共ニ一般法人トシテノ權利ヲ有ス

第四条

本契約ニ依リ利権消滅後直ニ政府ニ引渡サルヘキ利権企業ヲ組成スル財産ハ之ヲ処分シ担保ニ供シ又ハ利権者ノ債権者ニ代ハル請求ノ目的トナスコトヲ得ス事業設備ノ修繕改造又ハ増添ニ依リ古キ機械設備用品又ハ諸材料力不用トナリタルトキハ右物件ハ利権者ノ完全ナル支配ニ移リ利権者ハ予メ政府ニ通知スルノ條件ヲ以テ之ヲ処分シ並關稅及許可ノ手数料ヲ支払フコトナク外国ニ輸出スルコトヲ得

八〇七

本条ノ規定ハ現存スル設備ノ外利権者カ輸入スヘキ設備ニモ適用ス

第五 条

利権企業ヲ組成スル財産ハ徵發沒收又ハ其他ノ強制処分ヲ受クルコトナシ但シ利権者ハ戦争軍用徵發ニシテ公正ナル補償ヲ支払ハルヘキモノニ関スル一般規定ニ従フヘシ
利権者ハ又交通及連絡線ノ必要上行ハルル土地収用ニ関スル法令及規則ニ従フヘシ

本条ハ「ソヴィエト」社会主義共和国連邦ニ於ケル現行ノ一般の租税郵便及税関上ノ法令ニ基キテ行ハルル徵收手續ニ影響ヲ及ホスコトナシ

第六 条

本利権契約ノ実施後「ソヴィエト」社会主義共和国連邦ノ中央又ハ地方ノ官憲ノ法令其他ノ命令又ハ規則ニシテ本契約ニ依リ利権者ニ属スル權利ヲ制限シ又ハ無効ナラシムルモノアリタルトキハ之ニヨリテ生スル利権者ノ一切ノ損害ハ政府之ヲ賠償スルモノトス

右規定ハ第四十条ニ規定シタル場合ヲ除クノ外政府ノ一方の行為ヲ以テスル本契約ノ期限前ノ廢棄又ハ変更ヲ意図ス

右ノ外利権者及将来ニ於テハ設立セラルヘキ株式会社ハ本契約ヨリ生スル權利及義務ノ全部又ハ一部ヲ政府ノ許可ヲ以テスル場合ヲ除クノ外第三者ニ引継グコトヲ得ス

第十 条

政府ハ利権者ニ対シ本契約ニ掲クル期間及条件ヲ以テ北「サガレン」東海岸ノ油田ノ左記鉦区ニ於テ原油「キール」及可燃性瓦斯ノ工業的試掘及探掘ノ独占的權利ヲ許与ス
一、オハ油田区域

総面積九二五デシヤチン 本区域ハ三十鉦区ニ分割セラレ其ノ中二十鉦区（方形）ハ各三五デシヤチンニシテ計七〇〇デシヤチン又十小鉦区ハ各二二、五デシヤチンニシテ計二二五デシヤチン總計九二五デシヤチントス五小鉦区ハ本区域ノ西側ニ他ノ五小鉦区ハ其ノ東側ニ在リ本区域画定ノ基点ハ「ロータリー」式第一号井トシ同井ヨリ座標ニ沿フテ本区域ノ境界ニ至ル距離下ノ如シ北方境界迄五九二、一六サードエン南方境界迄八五六、九九サードエン、東方境界迄七三八、二一サードエン及西方境界迄七九三、七二サードエン「ロータリー」式第一号井ヲ含ム鉦区ハ利権者ニ提供セラルヘシ右鉦区ヲ基礎トシ西洋將棋式配列（相隣接

ルモノニ非ス

第七 条

本契約ノ実施期間中利権企業ハ利権者ノ排他的使用及管理ニ属スヘシ但政府ハ権限アル者ヲシテ利権者ノ生業上及商業上ノ行為ニ干渉スルコトヲ得ス

第八 条

利権者ハ政府ヨリ派遣セラルヘキ地質学者技師及技手ニ対シ利権企業ノ作業ヲ研究スルコトヲ許容スルノ義務ヲ有ス尚利権者ハ千九百二十三年五月二十二日ノ命令（千九百二十三年度政府法令集第四十九号第四百八十四条）ノ規定ニ基キ「ソヴィエト」連邦ノ諸高等技術学校ノ学生及卒業セムトスル者ヲ実習ノ為毎年自己ノ企業ニ使役スルコトヲ約ス

第九 条

利権者ハ本契約実施ノ日ヨリ一年内ニ株式会社ヲ設立スルコトヲ約ス利権者ハ該会社ニ対シ本契約ヨリ生スル一切ノ權利及義務ヲ引継グモノトス
前記引継ハ政府ノ認可ヲ經ルコトヲ要ス該認可ハ日本国政府力設立セラルヘキ会社ヲ推薦スルコトヲ条件トシテ与ヘラルヘキモノトス

セサル）ノ一切ノ鉦区ハ利権者ニ提供セラルヘシ綱式第一号井カ右分割ニ際シ政府ニ属スヘキ鉦区ニ入ルコトナルモ北京条約ニ依レハ本条約ニ掲クル八油田区域内ニ存在スル一切ノ日本坑井ハ日本側ノ区域ニ包含セラレサルヘカサル事實ニ鑑ミ左ノ交換ニ同意セリ即チ本区域ノ西方境界ヨリ小鉦区ノ列ヲモ算入シテ第三列目及北方境界ヨリ第三列目ニ位スル綱式第一号井ヲ含ム鉦区ハ之ヲ利権者ニ属セシメ其代リトシテ前記鉦区ノ西方（隣接スル）二位シ且本区域ノ西方境界ヨリ小鉦区ノ列ヲモ算入シテ第二列目及本区域ノ北方境界ヨリ第三列目ニ位スル鉦区ハ政府ニ之ヲ属セシムヘシ右ニ関シ付図中ノ赤色ヲ施セル鉦区ハ之ヲ政府ニ又無着色ノ鉦区ハ之ヲ利権者ニ属セシムヘシ
二、エハビ油田区域

総面積五九二デシヤチン 本区域ハ各三七デシヤチンノ六鉦区（方形）ニ分割セラレ計五九二デシヤチントス本区域画定ノ基点ハ上総掘第三号井トシ之ヲ「W」ト標記セリ「W」ヨリ座標ニ沿ヒ本区域ノ境界ニ至ル距離下ノ如シ北方境界迄一五一、二五サードエン南方境界迄一、〇四〇、七五サードエン東方境界迄三七〇、五〇サードエン及西方

境界迄八二一、五〇サーデエン Σ 3ト標記セル上総掘第三号井ヲ含ム鉦区ハ利権者ニ提供セラルヘシ右鉦区ヲ基礎トシ西洋将棋式(相隣接セサル)ノ一切ノ鉦区ハ之ヲ利権者ニ属セシムヘシ右ニ関シ付図中赤色ヲ施セル鉦区ハ之ヲ政府ニ又無着色ノ鉦区ハ之ヲ利権者ニ属セシムヘシ

三、ビルトウン油田区域

総面積四四四デシヤティン 本区域ハ各三七デシヤティンノ十二鉦区(方形)ニ分割セラレ計四四四デシヤティンノ本区域画定ノ基礎ハ上総掘第一号井トシ之ヲ Σ 1ト標記セリ Σ 1ヨリ座標ニ沿ヒ本区域ノ境界ニ至ル距離下ノ如シ北方境界迄三三九、二四サーデエン南方境界迄八五二、七二サーデエン東方境界迄四九七、二三サーデエン及西方境界迄三九六、七四サーデエン Σ 1ト標記セル上総掘第一号井ヲ含ム鉦区ハ利権者ニ提供セラルヘシ右鉦区ヲ基点トシ西洋将棋式配列(相隣接セサル)ノ一切ノ鉦区ハ之ヲ利権者ニ属セシムヘシ右ニ関シ付図中赤色ヲ施セル鉦区ハ之ヲ政府ニ又無着色ノ鉦区ハ之ヲ利権者ニ属セシムヘシ

四、ヌトヴォ油田区域

総面積九二五、二〇デシヤティン 本区域ハ各三八、五五

ティンノ十六鉦区(方形)ニ分割セラレ計四四四デシヤティンノ本区域画定ノ基点ハ綱式第一号井トシ之ヲ Σ 1ト標記セリ Σ 1ヨリ座標ニ沿ヒ本区域ノ境界ニ至ル距離下ノ如シ北方境界迄五五八、六四一サーデエン南方境界迄四七三、六四サーデエン東方境界迄四五八、六四サーデエン及西方境界迄五七三、六四サーデエン Σ 1ト標記セル綱式第一号井ヲ含ム鉦区ハ利権者ニ提供セラルヘシ右鉦区ヲ基礎トシ西洋将棋式配列(相隣接セサル)ノ一切ノ鉦区ハ之ヲ利権者ニ属セシムヘシ右ニ関シ付図中赤色ヲ施セル鉦区ハ政府ニ又無着色ノ鉦区ハ之ヲ利権者ニ属セシムヘシ

六、ヌイヴォ油田鉦区

総面積五九二デシヤティン 本鉦区ハ各三七デシヤティンノ十六鉦区(方形)ニ分割セラレ計五九二デシヤティンノ本区域画定ノ基点ハ綱式第一号井トシ之ヲ Σ 1ト標記セリ Σ 1ヨリ座標ニ沿ヒ本区域ノ境界ニ至ル距離下ノ如シ北方境界迄五〇七、二五サーデエン南方境界迄六八四、七五サーデエン東方境界迄五二六サーデエン及西方境界迄六六六サーデエン Σ 1ト標記セル綱式第一号井ヲ含ム鉦区ハ利権者ニ提供セラルヘシ右鉦区ヲ基礎トシ西洋将棋式配

デシヤティンノ二十四鉦区(方形)ニ分割セラレ計九二五、二〇デシヤティンノ本区域画定ノ基点ハ西部ニ於テハ「ロータリー」式第一号井トシ之ヲ Σ 1ト標記セリ Σ 1ヨリ座標ニ沿ヒ本区域ノ境界ニ至ル距離下ノ如シ北方境界迄五六五、八四サーデエン南方境界迄一一、二五九、一八サーデエン東方境界迄三八七、六七サーデエン及西方境界迄二二六、六七サーデエン又東部ニ於テハ本区域画定ノ基点ハ上総掘第一号井ニシテ之ヲ Σ 1ト標記セリ Σ 1ヨリ座標ニ沿ヒ本区域ノ境界ニ至ル距離下ノ如シ北方境界迄九八〇、〇一サーデエン南方境界迄二三六、六七サーデエン東方境界迄一〇七、五〇サーデエン及西方境界迄一、四一三、三五サーデエン Σ 1ト標記セル「ロータリー」式第一号井及 Σ 1ト標記セル上総掘第一号井ヲ含ム鉦区ハ利権者ニ提供セラルヘシ右鉦区ヲ基礎トシ西洋将棋式配列(相隣接セサル)ノ一切ノ鉦区ハ之ヲ利権者ニ属セシムヘシ右ニ関シ付図中赤色ヲ以テ施セル鉦区ハ政府ニ又無着色ノ鉦区ハ之ヲ利権者ニ属セシムヘシ

五、チャイヴォ油田区域

総面積四四四デシヤティン 本区域ハ各二七、七五デシヤ

列(相隣接セサル)一切ノ鉦区ハ之ヲ利権者ニ属セシムヘシ右ニ関シ付図中赤色ヲ施セル鉦区ハ之ヲ政府ニ又無着色ノ鉦区ハ之ヲ利権者ニ属セシムヘシ

七、ウイグレクトウイ油田区域

総面積七九五、九二デシヤティン 本区域ハ各二四、六六デシヤティンノ本区域画定ノ基礎ハ上総掘第二号井トシ之ヲ Σ 1ト標記セリ Σ 1ヨリ座標ニ沿ヒ本区域ノ境界ニ至ル距離下ノ如シ北方境界迄一七三、二八サーデエン南方境界迄五五六、五六サーデエン東方境界迄六〇一、五六サーデエン及西方境界迄三七一、五六サーデエン Σ 1ト標記セル上総掘第二号井ヲ含ム鉦区ハ利権者ニ提供セラルヘシ右鉦区ヲ基礎トシ西洋将棋式配列(相隣接セサル)ノ一切ノ鉦区ハ之ヲ利権者ニ属セシムヘシ右ニ関シ付図中赤色ヲ施セル鉦区ハ之ヲ政府ニ又無着色ノ鉦区ハ之ヲ利権者ニ属セシムヘシ

八、カタングリ油田鉦区

総面積五九二デシヤティン 本区域ハ各三七デシヤティンノ十六鉦区(方形)ニ分割セラレ計五九二デシヤティンノ本区域画定ノ基点ハロータリー式第一号井トシ之ヲ Σ 1ト

iv No. 1 ト標記アリ Rotary N. 1 エリ座標ニ沿ヒ本区域ノ境界ニ至ル距離下ノ如シ北方境界迄九三九サーヂェン南方境界迄二五三サーヂェン東方境界迄四六七、二五サーヂェン西方境界迄七二四、七五サーヂェン Rotary N. 1 ト標記セルロータリー式第一号井ヲ含ム鉦区ハ利権者ニ提供セラルヘシ右鉦区ヲ基礎トシ西洋將棋式配列(相隣接セサル)ノ一切ノ鉦区ハ之ヲ利権者ニ属セシムヘシ右ニ関シ付図中赤色ヲ施セル鉦区ハ之ヲ政府ニ又無着色ノ鉦区ハ之ヲ利権者ニ属セシムヘシ

備考一、或ル区域ニ於ケル実地画定作業ノ結果トシテ政府ノ鉦区カ利権契約ノ締結當時存在シタル坑井ヲ含ムコトトナル場合ニハ政府ハ前記坑井ヲ中心トシテ画ケル半径一五サーヂェンノ円形内ノ地域ト共ニ該坑井ヲ政府ノ鉦区中ヨリ分与スヘシ右ノ場合ニ於テ利権者ノ鉦区中ヨリ右ノ同一面積ノ地域ハ政府ノ選択ニ依リ政府ノ鉦区ニ添加セラルヘシ

備考二、諸区域画定用ノ座標ハ経線及緯度ノ方向ニ引カルヘシ

備考三、本条所載ノ八油田区域ノ図面ハ之ヲ本契約ニ添

約ニ添付セラルヘシ財産ノ引渡及割当ニ関スル一切ノ費用ハ利権者之ヲ負担スヘシ

備考 本契約実施ノ日ヨリ政府カ利権者ニ対シ財産ヲ正式ニ引渡ス日ニ至ル迄利権者ハ右財産ヲ使用スルノ権利ヲ有スヘシ

第十二条

政府ハ北サガレンノ東海岸ニ於ケル一千平方ウェルストノ地域ニ於テ原油キール及可燃性瓦斯ノ調査及試掘ヲ為スノ独占ノ権利ヲ本契約実施ノ日ヨリ十一箇年ノ期間本契約ニ掲クル条件ヲ以テ利権者ニ許容ス

右地域ハ本契約実施ノ日ヨリ一年内ニ利権者トノ協議ヲ以テ政府之ヲ決定スヘク且其ノ境界ハ地図ニ記載セラルヘシ該地図ハ本契約ニ添付セラレ且本契約ノ不可分ノ部分ヲナスヘシ

第十三条

前条ニ掲クル地域内ニ於テ利権者ハ試掘期間中任意ノ場所及数ニ於テ地質調査ノ結果ニ從ヒ各九六〇デシヤティンノ面積ノ一定且別々ノ試掘区域ヲ工業の試掘ノ為毎年選定スルノ権利ヲ有ス

付ス

備考四、油田ノ探掘鉦区ニシテ付図中無着色ノモノハ本契約ニ所謂利権ノ地域ヲ構成ス

第十一条

鉦業の試験及探掘ノ為メ利権者ニ引渡サレタル鉦区ノ範圍内並右目的ノ為前記鉦区外ニ於テ特ニ利権者ニ引渡サレタル地域内ニ在ル建物及動産ニシテ石油企業ニ直接關係アリ政府ニ所屬シ且本契約ノ締結當時政府カ占有シ居ラサルモノハ利権者ノ使用ノ為メ之ニ引渡サルヘシ右建物及動産ハ利権者カ希望スルコトアルヘキモノニ限り利権者ノ使用ノ為メ之ニ引渡サルヘシ財産ニ付テハ当事者ノ代表者立会ノ上財産目録及評價表ヲ作成スヘク且引渡ニ関スル特別ノ文書ハ当事者ノ代表者ニ依リ作成セラレ且署名セラルヘシ右文書ハ本利権契約ニ添付セラルヘシ

本契約第十条ニ從ヒ利権者ニ引渡サルル油田鉦区ノ実地境界線ノ決定及其ノ標柱ノ建設ハ本契約署名直後ノ夏季中ニ利権者ノ代表者立会ノ上政府之ヲ行フ同時ニ実地割当ラレタル油田鉦区ヲ掲クル確定地図ハ兩当事者ノ代表者立会ノ上作成セラルヘシ兩当事者ノ署名シタル文書及図面ハ本契

前項ニ掲クル試掘区域ハ矩形タルヘク其ノ辺ハ三對二ノ比率ヲ以テ経線及緯線ノ方向ヲ取ルヘシ

利権者ハ地方鉦山監督官憲ニ對シ之ト協定シタル期間内ニ右区域ニ関スル自己ノ選択ヲ通知スヘシ右通知受領後最モ短キ期間内且氣候ノ許スト共ニ鉦山監督官憲ハ立会ノ上実地ニ於テ試掘区域ノ境界ヲ画定シ右境界線ヲ地上ニ引キ且試掘区域ヲ各八〇デシヤティンノ十二試掘地区(其ノ辺ハ一對二ノ比率トス)ニ分割スヘシ

第十四条

試掘作業ノ結果或ル区域カ工業的価値ナキコト明ト為ルトキハ利権者ハ地方鉦山監督官憲ニ對シ其ノ旨ヲ通知スル事ヲ要スヘク右区域ハ政府ニ歸スヘシ

試掘作業カ地質調査ノ結果ト相俟テ或ル区域ノ工業的価値アルコトヲ利権者ノ申出ヲ以テ立証スル時ハ地方鉦山監督官憲ハ各八〇デシヤティンノ試掘地域ヲ各二分スヘク從テ各試掘地図ハ各四〇デシヤティンノ方形ノ二探掘地区ト為ルモノトス

利権者カ工業的価値アル或ル区域ヲ試掘終了ノ日ヨリ六月内ニ通告セサリシコトヲ政府カ試掘材料ニ依リテ発見スル

トキハ右区域ハ政府ニ帰スヘシ

九六〇デシャティンノ試掘区域ニ於テ利権者ニ依リ掘削セラルヘキ一切ノ坑井中ヨリ利権者ハ一ノ基本坑井ヲ指定スヘシ

試掘区域カ採掘鉱区ニ分割セラレタル後坑井カ政府ニ依リ選択セラルル採掘鉱区中ニ在ルト否トヲ問ハス政府ハ同鉱区ノ五〇パーセントヲ西洋將棋式配列（即チ相隣接セサル）ニ於テ選択スルノ權利ヲ有スヘシ政府ハ選択セラレタル採掘鉱区中ニ存在スルコトアルヘキ坑井ノ掘削ニ要シタル費用ヲ利権者ニ支払ハサルヘシ残余タル五〇パーセントノ鉱区ハ採掘ノ為利権者ニ与ヘラルヘシ

利権者ニヨリ指定セラレタル坑井カ政府ニ依リ選択セラレタル採掘鉱区中ニ存在スル場合ニ於テハ政府ハ利権者ノ鉱区ニ隣接スル相当面積ノ地域ト共ニ右坑井ヲ政府ノ鉱区ヨリ分与スヘク該地域ハ利権者ノ鉱区ヨリ同様ノ大サノ地域カ政府ノ選択ニ於テ政府ノ鉱区ニ添加セラルヘシトノ条件ヲ以テ利権者ニ引渡サルヘシ

第十五条

利権者ハソヴィエト連邦ノ鉱業法令ニ依リ許容セラルル方

誌ノ謄本分析表地層ヨリ採取シタル地質ノ標本及其ノ他ノ技術的資料ヲ提出スルコトヲ約ス利権者ハ又利権者ノ提出シタル資料ヲ検定スル目的ヲ以テ鉱山監督官憲ノ派遣員カ右資料ニ相当スル原油ノ標本ヲ採取スル為現場ニ入ルコトヲ許スコトヲ約ス

第十六条

利権者ハ各採掘鉱区受領後一年間ニ地形測量ヲ為シ且五メートルヲ超ヘサル距離ヲ有スル等高線ヲ有スル五千分ノ一ヲ下ラサル縮図ニシテ一切ノ技術的其他ノ設備及試掘作業ヲ示セルモノヲ作製スヘシ

右地形測量ヲ基礎トシ地層ノ排列地殻構造含油層及含水量ヲ示セル地質図ニシテ垂直的地質断面図及相当ノ説明ヲ付シタルモノヲ二年間ニ作成スヘシ

經過シタル各年ノ試掘資料ニ基キ前記地質図ニ対スル追補ニシテ相当ノ説明ヲ付シタルモノヲ作成スヘシ

地形測量及地質ノ図カ作成セラレタル後利権者ハ其ノ各一部ヲ地方鉱山監督官庁ニ提出シ又地質図ニ対スル追補ヲ毎年提出スヘシ

政府カ一千ヴェルストノ試掘区域ヲ決定シタル日ヨリ三年

法ヲ以テ又極東鉱業官庁ニ依リ発布セラレ且鉱山監督官憲及利権者ノ各代表者ヨリナル混成委員会ニ依リ利権企業ニ対シ施行セラルル油層ノ保護ニ関スル特別規定ニ從ヒ提供セラレタル試掘区域及採掘地区ニ於テ原油ヲ探查シ試掘シ及採取スルコトヲ約ス

利権者ハ採掘鉱区ニ於ケル原油ノ試掘及採掘ノ一般計画ニシテ最近ノ營業年度ニ対スルモノヲ本契約実施ノ日ヨリ一年内ニ極東鉱業官庁ニ提出スルコトヲ約ス試掘地区ニ関シテハ最近ノ營業年度ニ対スル試掘計画ハ試掘地区決定ノ日ヨリ六月内ニ極東鉱業官庁ニ提出セラルヘシ爾後ハ右計画ハ毎年各營業年度開始ノ二月前ニ提出セラルヘシ

原油ノ試掘並採取ノ計画及其ノ実行方法ハ最モ完全ナル試掘及油田ノ正当且經濟的ナル採掘ヲ保障スル様立案セラルヘシ利権者ハ試掘及採掘ノ作業ノ結果トシテ得タル一切ノ資料並技術的及統計的情報ヲ地方鉱山監督官憲ト協定シタル日ニ同官憲ニ提出スルコトヲ約ス右ノ外地方鉱山監督官憲ハ何時ニテモ利権者ニ依リ行ハルル試掘及採掘ノ作業ヲ審査スルノ權利ヲ有ス利権者ハ右審査ニ際シ右官憲ニ充分ナル援助ヲ与ヘ且其ノ要求ニ依リ掘削日誌各坑井ノ掘削日

内ニ利権者ハ前記全地域ノ地形測量ヲナシ且二〇メートルヲ超ヘサル距離ヲ有スル等高線ヲ有スル尺度二万分ノ一ヲ下ラサル図ニシテ出来得レハ試掘ノ結果得タル一切ノ資料ヲ示セルモノヲ作成スルコトヲ約ス

第十四条ニ從ヒ試掘区域ヲ均等ノ部分ニ分割スルノ申請ヲ為スニ際シ採掘鉱区分与ノ為利権者ハ五メートルノ距離ヲ超ヘサル等高線ヲ有スル尺度五千分ノ一ヲ下ラサル九六〇デシャティンノ全試掘区域ノ地形測量図ニシテ試掘作業ノ結果得タル一切ノ資料ヲ示セルモノ一部ヲ地方鉱山監督官憲ニ提出スヘシ

第十七条

本契約ハ其ノ実施ノ日ヨリ四十五年ノ期間ヲ以テ締結セラ

備考 本条ニ掲クル期間ハ一千ヴェルストノ試掘区域ニ付第十二条ニ規定セラルル十一年ノ試掘期間ヲモ含ム

第十八条

本契約ニ依リ利権者ニ許与セラルル權利及特權ニ対シ利権者ハ自噴油ヲ除キ原油ノ総産額ニ付左ノ額ノ報償ヲ政府ニ支払フヘシ

一五 日ソ間ノ利權交渉 五五六

三万	メートル式噸ニ至ル迄ノ	五	パーセント
四万	年総産額ニ付	五・二五	"
五万	"	五・五〇	"
六万	"	五・七五	"
七万	"	六	"
八万	"	六・二五	"
九万	"	六・五〇	"
一〇万	"	六・七五	"
一万	"	七	"
一二万	"	七・二五	"
一三万	"	七・五〇	"
一四万	"	七・七五	"
一五万	"	八	"
一六万	"	八・二五	"
一七万	"	八・五〇	"
一八万	"	八・七五	"
一九万	"	九	"
二〇万	"	九・二五	"

二二万	"	九・五〇	"
二二万	"	九・七五	"
二二万	"	一〇	"
二四万	"	一〇・二五	"
二五万	"	一〇・五〇	"
二六万	"	一〇・七五	"
二七万	"	一一	"
二八万	"	一一・二五	"
二九万	"	一一・五〇	"
三〇万	"	一一・七五	"
三一万	"	一二	"
三二万	"	一二・二五	"
三三万	"	一二・五〇	"
三四万	"	一二・七五	"
三五万	"	一三	"
三六万	"	一三・二五	"
三七万	"	一三・五〇	"
三八万	"	一三・七五	"
三九万	"	一四	"

八二六

四〇万 " 一四・二五 "
 四一万 " 一四・五〇 "
 四二万 " 一四・七五 "
 四三万之ヲ超ユル年産総額ニツキ
 自噴油ヲ得タル場合ニハ利權者ハ之ニ付左ノ額ノ報償ヲ支
 払フヘシ

一〇	メートル式噸ヨリ五〇メ ートル式噸ニ至ル迄ノ一 昼夜総産額ニ付	一五	パーセント
六〇	メートル式噸ニ至ル迄ノ 一昼夜総産額ニ付	二〇	パーセント
七〇	"	二五	"
八〇	"	三〇	"
九〇	"	三五	"
一〇〇	"	四〇	"
一〇〇	メートル式噸及之ヲ超ユ ル一昼夜総産額ニ付	四五	"

本条第二項ニ掲クル自噴油トハ機械力ヲ使用スルコトナク
 シテ一昼夜一〇メートル式噸ヲ下ラサル数量ニ於テ各井ヨ
 リ自噴物トシテ得ラルル自噴油ヲ謂フ

一五 日ソ間ノ利權交渉 五五六

利權者ハ坑井ノ瓦斯ヨリ得ラルルガソリンノ総産額ニ付左
 ノ額ノ報償ヲ政府ニ支払フヘシ

一千立方呎ノ瓦斯中ニ二英ガロンヨリ三英ガロンニ至ル
 迄ノガソリンヲ包含スルトキハ 一五パーセント
 一千立方呎ノ瓦斯中ニ三英ガロンヨリ四英ガロンニ至ル
 迄ノガソリンヲ包含スルトキハ 二〇パーセント
 一千立方呎ノ瓦斯中ニ四英ガロンヨリ五英ガロンニ至ル
 迄ノガソリンヲ包含スルトキハ 二五パーセント
 一千立方呎ノ瓦斯中ニ五英ガロンヨリ六英ガロンニ至ル
 迄ノガソリンヲ包含スルトキハ 三〇パーセント
 一千立方呎ノ瓦斯中ニ六英ガロン及之ヲ超ユルガソリン
 ヲ包含スルトキハ 三五パーセント

報償ハ利權者ニ依リ各營業年度終了ノ日ヨリ遅クトモ三月
 内ニ毎年支払ルヘク且金平価ニ於ケル亜米利加合衆国ノ弗
 ヲ以テソヴィエト連邦国立銀行ウラヂヴォストク支店ニ支
 払ハルヘシ

報償トシテ支払ルヘキ原油量ヲ貨幣ノ相当額ニ換算スル為
 ノ基礎トシテハ亜米利加ノ石油雑誌「ナシヨナル・ペトロ
 リウム・ニューズ」ニ掲載セラルル報道ニ依リ、重質原油

八一七

ニ就テハカリフォルニア井戸元ニ於ケル又輕質原油ニ就テハ「ゴルフ」(重米利加合衆國)ノ井戸元ニ於ケル相当品質ノ原油ニ対スル平均値段(營業年度終了前三月間ノ)ヲ採用ス

報償トシテ支払ハルヘキガソリンヲ貨幣ノ相当額ニ換算スル為ノ基礎トシテハ右雜誌ニ掲載セラルル報道ニ依リ「ゴルフ」(重米利加合衆國)ノ相当品質ノガソリンニ対スル平均値段(營業年度終了前三月間ノ)ヲ採用ス

備考一 雜誌ナショナル・ペトロリウム・ニューズノ発行力止ムトキハ政府及利権者ノ協定ニ依リ他ノ米國石油雜誌ヲ選定ス

備考二 輕質原油トハ〇・九〇三及夫レ以下ノ比重ヲ有スル原油ヲ謂ヒ重質原油トハ〇・九〇三ヲ超ユル比重ヲ有スル原油ヲ謂フ

備考三 利権企業ニ於ケル營業年度トハ四月一日ヨリ三月三十一日迄トス

サガレン石油カ横浜市場ニ於テ建値セラレ且サガレンノ東海岸ヨリ横浜港ニ至ル商業上ノ海路運賃力定メラルル場合ニ於テ政府及利権者ノ同意アルトキハ横浜市場ノ建値ニ依

ノ年産額ノ価格ノ三・八四パーセントヲ政府ニ支払フヘシ原油及ガソリンノ価格ハ本契約第十八条ニ從ヒ報償ノ計算ノ為使用セル所ト同一ノ方法ニ依リ決定セラルヘシ

利権者ハ本条ニ定メラレタル総合税ヲ毎年報償ノ支払ト同時ニソヴィエト連邦獨立銀行ノウラヂヴォストク支店ニ納付スヘシ総合税ノ納付ノ遅延アル場合ニハ利権者ハ未納付額ニ付月一パーセントノ額ノ罰金ヲ支払フヘシ税ノ納付ノ一年間ノ遅延ハ本契約第四十条ニ依リ利権契約ヲ廢棄スルノ權利ヲ政府ニ与フヘシ

第二十一条

利権者ハ利権企業ニ対スル供給及設備ノ為ノ一切ノ種類ノ機械、其ノ部分技術的物品及材料並労働者及従業員ニ供給セラルヘキ日用品食料品ヲ支障ナク且關稅及許可手数料ヲ支払フコトナク輸入スルノ權利ヲ有ス

右權利ヲ行使スル為利権者ハ当該年度ニ輸入セラルヘキ前記物品ノ種類及數量ヲ示セル明細書ヲ毎年在日本國ソヴィエト連邦ノ内外商業人民委員部ノ当該官憲ニ提出シ輸入許可ヲ受クヘシ

利権者ハ利権企業ニ於テ為シ得サル修繕ヲ必要トスル各個

リ報償ノ貨幣相当額ヲ計算スルコトヲ得右ノ場合ニハ計算ノ基礎トシテ通常ノ運賃及保險料ノミヲ差引タルC・I・F横浜ノ相当品質サガレン石油ノ横浜市場ニ於ケル平均値段(營業年度終了前三月間ノ)ヲ採用ス

報償ノ支払ノ遅延アル場合ニハ利権者ハ未払額ニ付月一パーセントノ額ノ罰金ヲ支払フヘシ報償ノ支払ノ一年間ノ遅延ハ本契約第四十条ニ基キ利権契約ヲ廢棄スルノ權利ヲ政府ニ与フ

第十九条

利権者ハ其ノ得タル原油、ガソリン及キールヲ支障ナク且無税ニテ国外ニ輸出スルノ權利ヲ有シ之カ為利権者ハ其ノ輸出セムトスル原油ガソリン、キールノ數量ヲ在日本國ソヴィエト連邦通商代表者又ハ内外商業人民委員部ノ当該官憲ニ毎年申告シ其ノ申告シタル數量ノ原油ガソリン及キールノ輸出許可ヲ無料ニテ後者ヨリ受クヘシ

第二十条

裁判上ノ料金並本契約ニ特ニ掲ケラルル課金及支払ヲ除ク一切ノ一般ノ國及地方ノ租稅及代金ノ代ニ利権者ハ政府ニ支払フヘキ報償ヲ總産額ヨリ差引キタル原油及ガソリン

ノ機械ヲ無税ニテ輸出シ且再輸入スルノ權利ヲ有ス修繕ノ必要ハ地方鈺山監督官憲ニ依リ証明セラルヘシ輸出セラレタル機械ハ輸出ノ日ヨリ十三月内ニ利権企業ニ返送セラルヘシ機械ノ輸出ニ当リ利権者ハ輸出セラレタル機械ノ價格ノ五倍ノ額ノ担保ヲウラヂヴォストク市又ハアレクサンドロフスク市ニ於ケル國立銀行支店ニ寄託スヘシ修繕ノ為輸出セラレタル設備カ右期間内ニ返送セラレサルカ又ハ右期間内ニ同一價格ノモノニ依リ置き替ヘラレサル場合ニハ利権者ニ依リ提供セラレタル担保ハ政府ノ処分ニ歸スヘシ

利権者カ付帶企業ノ設備及施設ニ關スル各個ノ事業ヲ請負ハシムル場合ニハ政府ハ請負者ノ財産ヲ構成スル生産用器具及材料ヲ無税ニテ且許可手数料ヲ支払フコトナク輸入シ及輸出スルノ權利ヲ付与ス輸入及輸出セラルヘキ生産用器具及材料ノ表ハ利権者ニ依リ締結セラレタル請負契約及當該請負契約者ニ當該請負事業ヲ実行スルノ權利ヲ付与スル政府ノ許可書ニシテ利権者ノ提出スルモノニ基キ在日本國ソヴィエト連邦通商代表者又ハ在ソヴィエト連邦内外商業人民委員部ノ當該官憲ニ依リ許可セラルヘシ

利権企業ノ労働者及使用人ノ私有財産ハ現行ノ當該法令ニ

依リソヴィエト連邦ヘノ輸入及輸出ヲ許サルヘシ
在日本国ソヴィエト連邦通商代表者又ハ在ソヴィエト連邦
内外商業人民委員部ノ当該官憲ニ依リ許可セラレタル表ニ
列記セラレタル一切ノ物品ハソヴィエト連邦ノ税関官憲ニ
依リ個々ノ許可ナクシテ通関ヲ許サルヘシ

国外ヨリ輸入セラレ及ソヴィエト連邦内ニ於テ取得セラレ
タル生産物及生活必需品ノ利權企業ノ労働者及使用人ニ対
スル供給ハ利權者ニヨリ実費ニテ行ハルヘシ右価格ハ北サ
ガレン鉱山区長ニ依リ許可セラルヘシ

第二十二 条

第二十一条ニ從ヒ利權者ニ依リ国外ヨリ輸入セラルル一切
ノ日用品及食料品ハ地方ノ当該政府官憲ノ許可ヲ以テスル
ニ非レハ内国市場ニ於テ利權者ニ依リ売却セラルルコトヲ
得ス

右許可カ与ヘラレサル場合ニハ支障ナク無税ニテ且許可手
数料ヲ支払フコトナク右物品ヲ国外ニ再輸出スルノ權利ハ
利權者ニ与ヘラルヘシ

第二十三 条

原油ノ試掘及探掘ニ関スル作業力之ヲ必要トスル限り試掘

区域及探掘地区ノ地表ヲ無料ニテ使用スルノ權利ハ利權者
ニ与ヘラルヘシ利權者ハ右目的ヲ以テ右地域ニ於テ居住用
及非居住用建物並一切ノ種類ノ技術的設備其他ヲ設クルコ
トヲ得

前記地域ノ地表及其ノ外側ニ於テ利權者ノ企業及其ノ労働
者及使用人ニ供給スル為必要ナル農業ノ為ノ地域及耕地ハ
農業人民委員部ノ地方官憲トノ協定ニ依リ利權者ニ割当テ
ラルヘシ農業地区ノ使用ハ法令ノ一般原則ニ從ヒ行ハルヘ
シ

本条ノ規定ハ第三者又ハ地方营造物ニ依リ合法的ニ使用セ
ラルル地区ニ適用セラレサルヘシ利權者ノ企業ノ組織及発
展ノ為右地区ヲモ占有スルコトカ利權者ニ必要ト認メラル
ル場合ニハ右ニ付当該使用者ト協定スルノ權利ハ利權者ニ
与ヘラルヘシ

第二十四 条

利權者ハ試掘区域及探掘地区ニ於テ並地方官憲トノ協定ニ
基キ右地区ノ外ニ於テ無料ニテ取得セラルル地区ニ於テ引
込線道路狭軌道索道修繕工場製材所実験室鍛冶工場倉庫ガ
ソリンプラント大ナラサル精製所発電所及企業ノ必要ニ直

接応スル為ノ類似ノ設備ノ如キ一切ノ種類ノ付帶設備ヲ建
設シ且利權者ノ企業ノ使用人及労働者ニ対スル供給品及必
要ナル日用品ノ生産ノ為ノ各種ノ工業並食料品倉庫ヲ建設
スルノ權利ヲ利權期間ヲ超ヘサル期間中之ヲ有ス

利權者ハ政府トノ特別協定ニ依テノミ原油ノ精溜及加工ノ
大小工場ヲ建設スルコトヲ許サルヘシ

地方官憲及工夫組合トノ協定ニ依リ利權企業ノ労働者及使
用人ノ為文化教育及医療衛生的ノ施設ヲ為スノ權利ハ利
權者ニ与ヘラルヘシ

第二十五 条

利權者ハ各個ノ油田相互間及各個ノ油田ト海岸トノ間ヲ連
絡スル送油管ヲ無料ニテ建設スル權利ヲ有ス

右送油管ノ方向ノ選定並送油管ノ建設ノ設計及一切ノ技術
的条件ハソヴィエト連邦政府ニ依リ認可セラルヘシ

利權者ハ送油管ヲ北サガレンノ領水内ニ於テ送油船ノ錨地
迄海中ヘ無料ニテ延長スルノ權利ヲ有ス

右送油管ノ方向ノ選定並設計及一切ノ技術的ノ条件ハソヴ
イエト連邦政府ニ依リ認可セラルヘシ

一油田ニ於ケル各個ノ探掘地区ヲ送油管ニ依リテ連絡スル

コトヲ欲スル場合ニ於テハ方向ノ問題ニ付キ地方鉱山監督
官ト予メ協定スルコトヲ条件トシテ右權利ハ利權者ニ与ヘ
ラルヘシ

利權者ハ利權企業ノ作業ヲ妨ケサル限り政府ニ属スル原油
ヲ利權者ノ送油管ニ依リ輸送スルコトヲ政府ノ要求ニ基キ
引受クヘシ右目的ノ為政府ハ其ノ送油管ヲ利權者ノ送油管
ト連絡スルノ權利ヲ有ス

政府ニ属セサル原油ノ利權者ノ送油管ニ依ル輸送ニ対スル
支払ハ利權者ノ原油ノ輸送実費ニ依リ定メラルヘシ

第二十六 条

利權者ハ利權企業ニ必要ナルモ外部ニ売却スルコトヲ目的
トセサル粘土、砂、石及石炭ノ如キ一切ノ種類ノ普遍的探
掘物ヲ利權地域ニ於テ無料ニテ採取スルコトヲ得利權企業
ニ必要ナル右普遍的探掘物ニシテ利權地域外ニ在ルモノノ
使用ハ地方鉱山区長ニ依リ発給セラルル許可証ニ依リ無料
ニテ許可セラルヘシ

第二十七 条

利權者ハ利權地域内ノ水、水域及水力ヲ無料ニテ使用スル
ノ權利ヲ有ス右目的ノ為利權者ハ地方官憲ノ許可ヲ得テ各

種ノ建設ヲナスノ權利ヲ有ス

利権者ハ其ノ与ヘラレタル權利ヲ行使スルト共ニ左記ノ義務ヲ負フ

(イ) 水、水域及水力ノ利用ニ関シ隣接地域ノ利益ヲ害セサルコト

(ロ) 利権者ノ地区ニ隣接スル地区ヨリノ排水及誘水ノ為利権者ノ地区ヲ通シテ溝渠排水路及其他ノ建設ヲ設クルヲ許シ且利権区域ヲ通シ隣接地域ヨリノ道路及輸送施設ヲ設クルヲ妨ケサルコト

(ハ) 一般利用ノ流水ニ関シテハ衛生監督規則ニ従フコト
(ニ) 何レノ場合ニ於テモ水、水域及水力ノ使用ニ際シ漁業及交通ニ関シ地方住民ノ利益ヲ害セサルコト

利権区域外ノ水及水域ノ使用ハ地方官憲トノ特別協定ニ依リ無料ニテ許サルヘシ

第二十八 条

利権者ハ予メ交通人民委員部ノ極東官憲ノ認可ヲ得且其ノ監視ノ下ニ漂泄作業ヲ行フノ權利ヲ有ス利権者ノ右作業ハ水路ノ公用私用ノ利益ヲ害セス且隣接地域ノ作業ヲ妨ケサルコトヲ要ス

第二十九 条

利権者ハ売却ノ為ニスルニ非スシテ企業ノ需用ノ為必要ナル限り試掘区域及採掘区域ニ於ケル森林ヲ利用スルノ權利ヲ有ス

右区域ノ地域外ニ於テハ利権者ハ極東土地庁トノ協定ニ依リ北サガレンニ於テ利権者ノ企業ノ需用ノ為必要ナル森林区域ニシテ伐採ヲ目的トスルモノヲ取得スルコトヲ得

本条第一項及第二項ニ依リ利権者ニ提供セラルヘキ森林ハ第十条ニ掲クル八個ノ既開油田・採掘地区ニ於ケル森林ヲ除クノ外利権者カ現行価格ニ依ル支払ヲナスコトヲ条件トシテ利権者ニ払下ケラルヘシ

前項ノ規定ハ利権契約実施期間中各五年ニ政府ニ依リテ改訂セラルヘシ

第十条ニ掲クル八個ノ既開油田ノ採掘地区ニ於ケル森林ハ企業ノ需要、住宅的、文化教育及衛生的施設並暖房ノ為無料ニテ利権者ニ与ヘラルヘシ

道路及送油管ノ建設、火災予防方法ノ採用並建物及設備ノ為ニスル用地設定ヲ目的トスル森林ノ伐採ニ関スル作業ハ地方鉱山監督官憲ノ証明ニ基キ発給セラルル農業人民委員

会ノ地方官憲ノ許可ヲ以テ行ハルヘシ右手続ニ依リ伐採セラレタル木材ハ支払ヲ要セス

第三十 条

利権者ノ企業ニ於ケル労働条件ハソヴィエト連邦ノ現行法令及右ニ関シ将来制定セラルルコトアルヘキ法令並利権者カ当該職業組合ト締結スル団体契約ニ依リ規律セラルヘシ右条件ハ国籍ノ如何ニ拘ラス利権企業ノ一切ノ労働者及使用人ニ適用セラルヘシ

労働者及使用人ノ社会保険ニ関スル賦払金ハ同種ノ国营企業ト同一額ニ於テ利権者ニ依リ納入セラルヘシ

利権者ハソヴィエト連邦ニ於テ規定セラルル住宅衛生規則ニ適スル住宅ヲ利権企業ノ一切ノ労働者及使用人ニ対シ無料ニテ提供スルノ義務ヲ有ス

第三十一 条

利権企業ノ必要ノ為利権者ハ左ノ權利ヲ有ス

(イ) 五〇パーセントノ限度迄外国人タル事務員及技術員並上級労働者ヲ雇傭スルコト

備考 右制限ハ管理者、鉱場長及鉱場各部長ニ適用セラレサルヘシ

(ロ) 外国人タル中級及下級労働者並人夫ヲ総員數ノ二五パーセントヲ超エサル範圍ニ於テ雇傭スルコト

利権者ハ必要トスル労働力ノ資格別ノ人員數ヲ毎年四月一日及七月十五日迄ニウラディヴォストク市ニ於ケル労働支部ニ申出ツヘシウラディヴォストク市ニ於ケル労働支部ハ右支部カ利権者ノ申出ニ依リ利権者ニ提供シ得ヘキ労働者及使用人ノ員數ヲ五月十五日及八月三十日迄ニ利権者ニ通知スヘシウラディヴォストク市ヨリ利権企業地迄ノ労働者及使用人ノ往復輸送ハ利権者之ヲ行ヒ且輸送ニ関スル各種ノ費用ハ利権者之ヲ負担スヘシ利権者ハウラディヴォストク市ヨリ輸送セラルル其ノ雇傭労働者及使用人ニ対シ乗船ノ七日前ヨリノ賃銀ヲ支払フヘシ

ウラディヴォストク市ニ於ケル労働支部カ利権者ノ要求ニ依リソヴィエト連邦ノ人民委員又ハソヴィエト連邦ノ領域内ニ居住スル外国人中ヨリ所要ノ労働力ヲ提供スルコト能ハサルトキハ利権者ハ其ノ裁量ニ依リ不足數ノ外国人タル労働者及使用人ヲ雇傭スルノ權利ヲ有ス利権者ノ要求ニ基キウラディヴォストク市ノ労働支部ニ依リテ提供セラルヘキ外国人タルヘキ労働者及使用人ハ本条(イ)及(ロ)ニ規定セラ

ルル外人率中ニ包含セラレサルヘシ

政府ノ同意ニ依リ利権者ハ亦北サガレンノアレキサンドロウスク市及アムール河岸ノニコラエウスク市ニ於ケル労働支部ニ対シ労働力ノ供給ヲ求ムルコトヲ許サルヘシ

(イ)及(ロ)ニ掲クル外人タル労働者及使用人ノ率ハ通減セラレヘク且三年毎ニ改訂セラレヘシ

利権企業内ニ於テ発生シタル重大ナル損害ニシテ利権企業ノ労働者ニ依リ復旧セラレ得サルモノカ急速ニ復旧ヲ要スル場合ニ於テハ利権者ハ右損害修理ノ為必要ナル期間中自己ノ裁量ニ依ル員数ニ於テ専門家及労働者ヲ招聘スルノ權利ヲ付与セラレヘシ

本条ニ規定セラルルソヴィエト連邦人民タル労働者及使用人並外人タル労働者及使用人ノ比率ハ千九百二十六年十月迄ニ利権者ニ依リ実施セラレヘシ從テ移動ハ千九百二十六年ノ航海期間中ニ利権者ニ依リ行ハルヘシ

第三十二条

利権企業ノ労働者及使用人並其ノ家族ノ北サガレン出入旅行ニ付テハ旅券手續ニ関スル相当ナル便宜規定セラレヘシ之カ為ソヴィエト連邦政府ハ東京及函館ニ於ケル其ノ領事

館並北サガレンニ於ケル外交人民委員部代表ニ適當ナル訓令ヲ發スヘシ

第三十三条

各国ノ探掘地区内ニ於ケル内部連絡ヲ確保スル為利権者ハ右地区内ニ於テ無料ニテ其裁量ニ依リ電話線ヲ新設シ又ハ現存ノ電話線ヲ使用スルノ權利ヲ有ス

利権者カ同一油田ノ各個ノ探掘地区ヲ電話線ニ依リテ連絡スルコトヲ欲スル場合ニ於テハ右權利ハ政府ノ探掘地区ヲ管轄スル官憲トノ事前ノ協定ヲ条件トシテ利権者ニ付与セラレヘシ利権者カ各個ノ油田ニ存在スル探掘地区間若ハ利権企業ノ各個ノ設備ト利権企業ノ一般の電話網トノ間ヲ電話線ニ依リ連絡シ又ハ一千ヴェルストノ試掘地域内ニ於ケル若クハ右試掘地域ト探掘地区トノ間ノ電話連絡ヲ設定スルコトヲ欲スル場合ニハ之ヲ行フノ權利ハ右電話線ノ建設及利用カ郵便電信人民委員部ノ法令規則ニ完全ニ準拠シ且右人民委員部ノ地方官憲ノ監督ノ下ニ利権者ニ依リ行ハルルコトヲ条件トシテ利権者ニ付与セラレヘシ右規定ハ各個ノ油田ノ地域外ニ亘ル現存電話線ニモ均シク適用セラレヘシ

利権者ハ北サガレンニ於ケル政府官憲及其ノ代表者ニ対シ電話設備ヲ無料ニテ使用スルコトヲ許スノ義務ヲ有ス但シ右使用ハ利権企業ノ業務ヲ妨ケサルコトヲ要ス右使用ノ手續ハ政府官憲及利権者間ノ協定ニ依リ定メラルヘシ

第三十四条

オハ及チャイヴォニ於ケル無線電信所ヲソヴィエト連邦ニ引渡スコトニ関スルソヴィエト連邦政府及日本国政府間ノ協定ノ締結ニ至ル迄ノ間ソヴィエト連邦政府ハソヴィエト連邦ノ領域内ニ在ル無線電信所ノ運用ニ関スル現行規則ニ從ヒ郵便電信人民委員部ノ地方官憲ノ監督ノ下ニ右電信所ヲ経営スルコトヲ利権者ニ許可スヘシ

利権契約ノ実施期間中必要生シ且ソヴィエト連邦政府カ必要ナル無線連絡ヲ利権者ニ供スルコト能ハサルトキハ利権地域ニ於テ新ナル無線電信所ヲ設置スルノ權利ハ郵便電信人民委員部トノ別個ノ協定ニ基キ利権者ニ与ヘラルヘシ

第三十五条

利権企業ノ船舶及利権企業ニ依リテ傭船セラレタル船舶カ北サガレンノ沿岸ニ於ケル一般の使用港ニ入ルノ權利ハソヴィエト連邦ノ現行法令ニ從ヒ利権者ニ与ヘラルヘシ但シ

役務ニ対スル現存又ハ将来設ケラルルコトアルヘキ一切ノ支払ヲナスヘキモノトス

右船舶カ北サガレンノ沿岸ノ他ノ地点ニ入ルコトハ右地点カ交通委員部ト予メ協定セララルコトヲ条件トシテノミ許可セラレヘシ但シ右ノ場合ニハ船舶ハ最寄ノ税関ニ於テ検査セラレ且右税関ヨリ相当ノ証明書ヲ受クルコトヲ要ス尚船舶ノ検査ハ地方税関官憲トノ協定ニ依リ積荷及荷卸ノ場所ニ行ハルルコトヲ得但右ノ場合ニハ税関ニハ税関官吏ノ派遣ニ関スル費用ハ利権者之ヲ負担スヘシ

右船舶ハ利権企業ノ生産又ハ利権企業ノ設備品及供給品ノ輸送右企業ノ労働者及使用人ニ対スル食料及供給品ノ輸送並使用人労働者其ノ家族及利権企業ニ派遣セララル人員ノ輸送ニノミ使用セララルコトヲ要ス石油バージノ曳船、利権企業ノ需用ノ為ノ木材、食料品及供給品ノ輸送並使用人労働者及其ノ家族ノ輸送ニ従事スル小型補助船舶(カッタ―ニシテ四〇馬力ヲ超ヘサルモノ發動機船及登簿総噸數百五十噸ニ至ル迄ノ一隻ノ汽船)ハ北サガレンノ東海岸ニ沿ヒテ自由ニ航行スルノ權利ヲ有ス

第三十六条

当該地方官憲トノ事前ノ協定ヲ以テ大ナラサル荷積ノ港及碇泊所ヲ建設シ並起重機其他ノ荷卸及荷積ノ裝置ヲ設置スルノ權利ハ利權者ニ与ラルヘシ

利權者カ其ノ企業ノ發展ニ伴ヒ港ノ建設ノ必要ヲ将来認ムル時ハ該港ノ位置建設ノ設計及条件ハ予メ交通人民委員部ト協定セラルルコトヲ要ス

利權者ニ依リ建設セラレタル港ハ交通委員部ニ歸スヘシ但シ交通委員部トノ協定ニ依ル条件ニ於テ港ノ一定ノ区域ハ予メ利權者ノ經濟の使用ニ指定セラルヘキモノトス

第三十七條

利權者ハ利權企業ノ一切ノ建物及設備ヲ其一切ノ裝置及動産ト共ニ其ノ実価ニ於テ且現行火災保險規則ニ從ヒソヴィエト連邦ノ保險機關ニ利權者ノ計算ニ於テ且政府ノ名ニ於テ火災保險ニ付スルコトヲ要ス利權者ハ坑井挿入管水産管蒸汽管予備管狹軌道及土木工事ヲ保險ニ付セサルノ權利ヲ有ス但シ其ノ火災ニ依ル滅失又ハ損傷ノ場合ニハ利權者ハ其ノ計算ニ於テ右設備ヲ再建スルコトヲ要ス
保險料ハ同種ノ國營企業ト同一ノ額ニ於テ利權者ヨリ徴収セラルヘシ

保險ニ付セラレタル財産カ火災ニ罹レル場合ニ於テハ保險機關ハ保險規則ニ規定セラルル期限内ニ火災ニ依ル損害ノ評価ニ着手スヘク且損害補償ノ後ニ於テ利權者ノ請求ニ依リ補償書類ノ写ヲ利權者ニ交付スヘシ利權者ハ保險機關代表者ノ火災現場ヘノ到着ヲ俟タスシテ火災ニ依リ焼失又ハ損傷セラレタル財産ノ復旧ニ着手スルノ權利ヲ有ス但シ此ノ場合ニ於テハ火災ニ依ル損害ノ予備の評価ハ地方官憲ノ代表者ノ参加ヲ得テ利權者ニ依リ行ハルヘシ

火災ニ依ル損害ニ対スル保險金ハ政府ニ依リ利權者ノ名ニ於テソヴィエト連邦國立銀行支店ノ一ニ供託セラルヘシ利權者ハ利權企業復旧ノ程度ニ応シ部分的ニ保險金ノ前払ヲ受ケ之ヲ政府ノ監督ノ下ニ専ラ企業ノ復旧ニ使用スヘシ

第三十八條

利權ノ期間満了後利權企業ハ一切ノ建物、改良工事、設備及動産ト共ニ本契約ニ依リ最後ノ五年間ニ於テ行ハレタル平均生産ニ劣ラサル範圍ニ於テ生産力支障ナク繼續セラレ得ヘキ形状及状態ニ於テ政府ニ無料ニテ歸スヘシ

政府ハ利權期間満了後六月内ニ本契約実施期間ノ最後ノ十年間ニ於テ利權企業内ニ行ハレタル建物及改良工事ノ原価

償却未了ノ部分ヲ右支出カ政府ノ同意ニ依リ行ハレタルコトヲ条件トシ且左ノ原価償却率ニ基キ利權者ニ補償スルノ義務ヲ有ス

石造建物、鉄製タンク及鉄管ニ対シテハ 三パーセント
機械及設備ニ対シテハ 七パーセント

木造建物及木造バージニ対シテハ 五パーセント
材料食料品及供給品ノ貯蔵品、既生産品、半製品、資金並其他ノ流動資本ハ引続キ利權者ノ所有トス

利權者ハ利權期間満了後三月内ニ本条ノ条件ニ依リ企業ヲ政府ニ引渡スヘキモノトス右期間内ニ利權者ハ一切ノ計算ヲ政府トノ間ニ終了スルコトヲ要ス前記条件ノ履行後一年内ニ利權者ハ其ノ所有ニ残存スル財産ヲ利權地域ヨリ支障ナク且無税ニテ搬出スルコトヲ得

右期間内ニ利權地域ヨリ搬出セラレサル利權者ノ財産ハ無料ニテ政府ノ所有ニ歸スヘシ
利權者ノ債務及義務ハ其ノ發生ノ場所ヲ問ハス政府ニ移転セラレサルヘシ

第三十九條

本契約実施中本契約又ハ其何レカノ規定ノ実行カ不可抗力

ニ因リ不可能ト為リタル場合ニ於テハ両当事者ハ不可抗力ノ繼續期間中当該義務ノ履行ノ延期ヲ相互ニ許容スルコトヲ約ス但シ之カ為本契約ノ基本的期間ヲ延長スルコトナカルヘシ

第四十條

政府ハ左ノ結果トシテ利權契約期間満了前利權ヲ終了セシムルノ權利ヲ有ス

(イ) ソヴィエト連邦ノ裁判機關又ハ外国ノ裁判機關ノ判決ニシテ法律の効力ヲ發生シタルモノニ依リ利權者カ支払不能債務者タルコトヲ宣告セラレタルコト

(ロ) 利權者カ本契約第十五條第一項第十八條第二十條及第二十二條ニ掲ケラルル条件ニ違反シタルコト但シ政府ハ本契約ヲ廢棄スル前ニ於テ一月ヲ隔テテ二回ノ書面通告ヲナスコトヲ要ス

右ノ場合ニ於テハ利權企業ハ本契約第三十八條ノ規定ニ從ヒ無料ニテ政府ニ歸スヘシ

政府ハ本条ニ從ヒ利權ヲ終了セシムルコトナク、上記諸条ノ規定ノ違背ニヨリテ政府ノ被リタル損害ノ補償ヲ利權者ニ請求シ及何時ニテモ該違反ノ停止ヲ請求スルノ權利ヲ有

ス

第四十一条

政府ハ本契約ノ違背ニ因リテ生シタル損害ノ補償ヲ利権者ニ請求スルノ権利ヲ有ス

第四十二条

本契約並其ノ付属及追加ノ解釈及実行ニ関スル政府及利権者間ノ一切ノ紛議及不一致ハソヴィエト連邦ノ最高裁判所ニ依リ解決セラルヘシ

利権者ト第三者例ヘハ国営機関コオペラティーヴ及其他ノ団体並個人トノ間ニ於ケル利権的性質ヲ有スル紛議ハ一般的方法ニ依リソヴィエト連邦裁判機関ニ依リ解決セラルヘシ

尤モ右ハ両当事者カ同意スル場合紛議解決ノ為仲裁裁判ニ付託スルノ双方ノ権利ヲ除外スルモノニ非ス

第四十三条

本契約実施ノ日ヨリ利権者ハ本契約第十一条ニ従ヒ政府ニ依リテ引渡サルヘキ財産ニ対シ本契約第十一条ニ掲クル評価ニ従ヒ該財産ノ価格ノ四パーセントノ額ノ年借料ヲ政府ニ支払フヘシ借料ハ利権者ニ依リ本契約第十八条ニ掲クル

本契約ノ原本ハソヴィエト連邦人民委員会総務部ニ保管セラルヘキ利権者ニ対シテハソヴィエト連邦人民委員会書記ニ依リテ認証セラレタル写ヲ交付ス

第四十七条

ソヴィエト連邦人民委員会カ署名ヲ委任シタル代表者及利権者ノ代表者ニ依ル本契約署名ノ日ヲ以テ本契約実施ノ日ト定ム

第四十八条

政府ノ法律上ノ宛名左ノ如シ

莫斯科市マールヤミトロフカ十八番地ソヴィエト連邦人民委員会利権委員会本部

利権者ノ法律上ノ宛名左ノ如シ

莫斯科市プロシチャジ・レヴオリユツィー。ボリシアヤ、モスコフスカヤ、ゴスチンニツア
上記宛名ハ両当事者ニ対シ義務的宛名ニシテ之ニ配達セラレタル通信ハ宛名人ノ受領証アル場合ニハ交付セラレタルモノト認メラルヘシ

宛名ノ一切ノ変更ニ関シテハ両当事者ハ遅滞ナク書面ヲ以テ相互ニ通知スルコトヲ要ス

報償ト同時ニソヴィエト連邦国立銀行ウラヂヴォストク支店ニ支払ハルヘシ

第四十四条

本利権契約ハ利権地域ニ於テ発見セラルルコトアルヘキ石油、キール及可燃性瓦斯ヲ除ク他ノ有用埋蔵物ヲ採掘スルノ権利ヲ利権者ニ許スルコトナシ

右規定ハ普通の採掘物ニハ適用セラレス右採掘物ノ採掘権ハ本契約第二十六条ニ依リ利権者ニ許与セラルヘシ

第四十五条

本契約ハ不定金額ニ対スル契約ナルヲ以テ千九百二十三年ノ国家印紙税規則ノ適用ニ関スル訓令第十三条(イ)項ニ依リ通常印紙税ノ支払ヲ要ス

本契約ニ関スル比例印紙税ハ各前年度ニ対シ利権者ヨリ政府ニ支払ハルヘキ且本契約署名ノ時ニ於テ確定セラレ得サル報償及其他ノ支払金額ニ基キ算出セラルヘシ

各年度ニ対シ支払ハルヘキ比例印紙税額ハ本契約第十八条ニ規定セラルル報償金ト同時ニ利権者ニヨリソヴィエト連邦国立銀行地方支店ニ支払ハルヘシ

第四十六条

千九百二十五年十二月八日付決定(プロトコール第三百三十四号第一項)ニヨリソヴィエト連邦人民委員会ノ委任ヲ以テ

ソヴィエト連邦最高人民經濟會議議長

エフ・ジェルジンスキー

北サガレン石油企業組合代表者

中 里 重 次

千九百二十五年十二月八日付決定(プロトコール第三百三十四号第一項)ニヨリソヴィエト連邦人民委員会ノ委任ヲ以テ本契約ヲ封緘セリ

外務人民委員代理

エム・リトヴィノフ

本契約原本ニ対シ印紙税一ルーブル六十五カペーク支払ハレタリ

右原本ニ相違ナシ

ソヴィエト連邦人民委員会書記

エル・フォチエバ

五五七 十二月十四日

在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

団体契約ハ明年三月迄ニ交渉方諒解ヲ得タルモ
最低賃金協定ノタメ山田ソノ他ヲ止メ置ク件

第五五九号

(十二月十五日接受)

中里ヨリ末延へ

本十四日午後四時半正式調印ヲ了ス然ルニ予テ鉱山職業組合本部ヨリ当方ニ対シ利権契約調印後直ニ団体契約ノ主義的事項ヲ協定スル事ヲ要求シ居レルニ付一昨十二日同本部ニ出頭シ現在何等ノ設備モナク専門家モ居ラサルニ付相当ノ猶予ヲ要求セシ処結局明年三月一杯ニ日本ヨリ当地迄委員ヲ派遣スルカ又ハ先方委員ヲ「哈府」迄派遣シテ同地ニテ団体契約ノ交渉ヲ開始スル事トシ且交渉地ノ選択ハ当方ニアル事ニ諒解ヲ得タルモ最低賃金ノミハ是非共此際協定スルヲ要スト主張シ居ルヲ以テ山田、中、斎藤及小西ハ暫時止メ置キ先以テ右協定ニ当ラシメ余ハ稻石、隈川及高毛札ト十六日当地発ノ予定
尚「オハ」貯油量ハ調印迄ノ分ト爾後ノ分トヲ区分シ置クヲ要スルニ付御承知置ヲ請フ

五五八 十二月十五日

斎藤三菱合資会社査業課長ヨリ
東郷欧米局第一課長宛

石炭利権契約内容通知ノ件

十二月十五日

外務省欧米局

東郷第一課長殿

利権契約内容御通知ノ件

拝啓陳者石炭利権細目会議ノ儀今般調印ノ運ト相成候処未タ正文到着不仕候得共今日迄ノ往復電信其他ニヨリ確定ト看做ス可キ条項別紙ノ通り取纏御参考迄ニ御送付申上候間御照覽被成下度右御案内迄如斯御座候 敬具

三菱合資会社査業課長(印)

(別紙)

石炭利権契約内容重要事項(北薩哈噠石炭企業組合ノ分)

一、利権ノ目的
―本内容ハ正文未着ニ付從來ノ往復書類其他ニヨリ集録シタルモノナリ―

北樺太西海岸別項地域ニ於ケル石炭ノ試掘採掘並ニ其付帶事業

二、利権期間

契約ノ効力発生後四十五ヶ年

三、地 域

A、土 威

B、ウラジミロフスキー

C、マ ー チ

備考 地域ノ区画確定ハ来年現地ニ於テ利権者及政府共同ニテ之ヲ為ス

四、本利権付帶ノ權利及特典

(イ)産出物ノ無税輸出

(ロ)事業用品並ニ従業員労働者用物資食料ノ無税輸入

(ハ)利権地域内外ノ地表、水及水力、水面ノ使用權

(ニ)事業用電話線架設ノ權利

(ホ)事業用工作物施設ノ權利

(ヘ)事業用付帶設備

(ト)築港施設權

(チ)農事施設ノ權利

(リ)事業用材伐採權

(ス)事業地ニ直接船舶入港ノ權利

(セ)従業員及労働者ノ簡易旅券手續

一五 日ソ間ノ利権交渉 五五八

五、利権者ノ義務

(イ)報 償

(一)報償率

出炭十萬噸迄總生産高ノ五%五萬噸ヲ増ス毎ニ

〇、二五%ヲ増率シ六十五萬噸ノ時八%トナル

(二)報償支払方法

現物ヲ以テ年度終了後三ヶ月以内ニ引渡ス

(ロ)課税金

綜合單一課税トシ税率ハ樺太 F.O.B 売上金高ノ

三、三%

(ハ)社会保険料

従業員及労働者ノ給料賃銀總額ニ対スル 九、五%

(ニ)火災保険

利権企業ヲ組成スル財産ハ政府保險機關ニ付保ス保

險金ハ利権者ノ名義ヲ以テ国立銀行ニ預金シ利権企

業ノ為メニノミ使用サル

(ホ)露国政府財産使用料

利権者ノ使用スル政府財産ニ対シ毎年右財産評価額ノ五分ヲ納入ス但大修繕ノ場合ハ其ノ費用ヲ右評価

額ヨリ控除ス

(ハ)生産物ノ政府優先買上権

政府ハ自国内ノ消費ニ供スル目的ヲ以テ前年度採掘数量ノ五割マテ優先買上スル權利ヲ有ス

(ト)労働法遵守義務

利権者ハ利権企業ニ付労働法ノ適用ヲ受ク但シ傭入ニ付テハ左ノ割合ニヨリ外国人(露国人ニ非ルモノ)ヲ傭入スルコトヲ得

(ニ)事務員技術者高級労働者ハ五〇%

備考 管理者及支配人ハ右ノ制限ヲ受ケス尚坑内夫及積込人夫ハ最初五年間 五〇%

(三)中位以下労働者ハ二五%

備考 労働支部カ前記ノ割合ニヨル労働者ノ供給ヲナシ得サル時ハ利権者ハ其ノ不足数丈自由ニ外国労働者及従業員ノ雇傭ヲナスコトヲ得

(チ)利権期間満了後財産設備ノ引渡

(一)利権期間終了後利権者ハ別ニ定ムルモノヲ除ク以外ノ利権企業所屬財産ニシテ原価償却済ミノモノヲ無償ニテ政府ニ引渡ス但シ原価償却未済ノモノ

中里ヨリ未延ヘ

前電所報ノ諸職業組合本部トノ最低賃銀ノ協定ニ就テハ十五日第二回會議ニ於テ先方ハ從來北辰会カ支給セル最低賃銀カ月額四十五円ナル事ヲ知り居リ之ヲ標準トシテ最低賃銀ヲ四十五留ニ定メタリトテ頗ル強硬ニ主張シ当方ヨリ斯ル高率ニテハ会社ノ経営不可能ナル事及其他理由ヲ種々説明シ日額一留十五哥以上ニテハ到底妥協ノ余地無キ事將又此際会社発起人トモ相談セス取極ムル事ハ責任上ヨリモ不可能ナルヲ以テ本協定モ相当期間延期セサルヲ得スト主張セル処先方ハ依然頑強ニ主張ヲ続ケ居リシモ遂ニ月額四十留迄ナラハ譲歩シタルモ夫レ以上ハ一步モ譲ルヲ得スト主張シ且延期スルトスルモ二月十五日以降ニ及フ事不可能ナリト称シ当方ハ団体契約ト同時ニ取極メンコトヲ要求シタルモ先方(脱)ヲ繰返シ居ル為本十六日最後ニ職業組合ニ出頭シ懇談ノ末帰朝後速ニ打合ヲ為シ一月初其ノ結果ヲ在當地山田宛電報シ同人ヲシテ代リテ交渉セシムル事ニ成レリ就テハ本代表ハ三十日迄ニハ帰朝ス可キニ付直ニ在京発起人諸君ト打合セヲ為シ度ク且三月半ハ迄ニ団体契約ニ對スル代表者及専門家ヲ派遣スルノ必要有ルニ付右打合せ及

ハ其ノ未済額ヲ支払ヒテ政府之ヲ取得ス

(二)利権期間最後ノ十ケ年間ニ設備セルモノニ付テハ

毎年石造建造物三%木造建造物五%器具機械七%ノ割合ニテ償却ス

六、利権企業ノ組成財産ハ没収徴發其他ノ強制処分ヲ受ケス

七、契約中別段ノ定メナキ限り利権者ハ現行ノ法律及将来公布サルヘキ一般法律並ニ之等法律ニ基ク官憲ノ命令処分ヲ遵守スヘシ

八、中央政府又ハ地方官憲ノ命令若クハ処分カ本契約ニヨル利権者ノ權利ヲ制限シ又ハ無効タラシメタルトキハ政府其ノ損害ヲ賠償ス

九、政府ハ本契約ニ定ムル場合ノ外一方的意思ニヨリ契約ノ効力ヲ制限又ハ無効タラシムルコトナシ

以上

五五九 十二月十七日 在ソ連邦田中大使ヨリ 幣原外務大臣宛(電報)

最低賃銀交渉内容ニツキ報告ノ件

第五六六号 (十二月十八日接受)

人選方其他ニ就キ御考慮置有度シ為念

本代表十六日午後七時当地発帰朝ノ途ニ就ク

五六〇 十二月十七日 在ソ連邦田中大使ヨリ 幣原外務大臣宛(電報)

北樺太利権契約ノ締結ニ関スル反響報告ノ件

第五六八号 (十二月十八日接受)

十五日發表セラレタル北「サガレン」利権契約ノ内容ニ付当地新聞ハ今日迄何等論說ヲ掲ケサルモ十二月十五日ノ商工新聞最高經濟會議機關紙ハ「ソヴィエツト」連邦ト日本ト題スル Greerich 「エツフエ」病氣後事實上交渉ノ衝突ニ当リタリ)ノ寄稿ヲ載セ又同十七日ノ Ekonomicheskaya Jizni ハ北「サガレン」利権ノ意義ト題スル Minkin 「エツフエ」ニ代リ利権委員會本部臨時副議長タリ)ノ談話ヲ掲ケタリ其ノ要旨ヲ綜合スルニ左ノ如シ
日本カ北「サガレン」ヲ軍事のニ占領シ又羅馬尼亞ト協定セントシタル原因ハ実ニ天然自然ニ乏シキ為燃料ヲ保証センコトヲ欲シタルニ依ルモノナルモ北京交渉亞イテ「モスコ」ノ利権交渉ニ依リ日本ハ強力ナル陸海軍ヲ以テ多年征服セントシテ得ル事能ハサリシモノヲ平和的手段ニ依リ

テ目的ヲ達シ得ルモノナルコトヲ知レリ又「ソヴィエツト」連邦トシテハ米國ノ力ヲ借り日本ノ「サガレン」撤兵ヲ余儀ナカラシメン為締結セラレタル「シンクレア」トノ契約ヨリモ有利ナル条件ヲ以テ契約ヲ締結セリ是「ソ」國ノ國家經濟發達シ其ノ國際的地位向上セルニ依ルモノナリ現在「ソ」國ハ自力ニ依リ北「サガレン」ノ富源ヲ開發スルコト能ハサルヲ以テ日本ノ資本ヲ利用シテ同地方ノ開發ヲ計ルハ時宜ニ適セル措置ナリ

今回ノ利権契約ニ於テ利権者ハ課税労働社会保險所有權問題等ニ付「ソ」國ノ主張ヲ容レ其ノ現行法規及將來公布セラルヘキ法規ニ服スヘキコトヲ約シ又政府トノ爭議ハ「ソ」國ノ高等法院ニ於テ決セラルルコトナレリ殊ニ労働問題ハ当該法規及坑夫組合トノ団体契約ニ依リテ調整セラルルコトトナセリ

今回ノ利権契約ハ日露兩國ノ經濟關係ニ新生面ヲ開クモノニシテ日本ハ之ニ依リテ自國ノ工業ヲ發達セシムルコトヲ得ルト共ニ國防力ヲ増大スルコトヲ得ルナリ

五六一 十二月二十六日 在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

テ不利ト思フ委細拝眉ノ上小生十日頃帰京ノ予定

五六三 十二月三十日 在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

塚原ニ対スル利権許与ニツキ交渉経過報告ノ件

件

付記一

大正十五年一月十四日在ソ連邦田中大使發幣原外務大臣宛電報第二号

塚原ト利権本部議長代理トノ會談内容報告ノ件

二

大正十五年一月二十六日在ソ連邦田中大使發幣原外務大臣宛電報第四二二号

塚原ノ協定内容ニツキ報告ノ件

三

大正十五年二月八日在ソ連邦田中大使發幣原外務大臣宛電報第五九号

塚原ノ採掘鉱區等契約内容決定ノ件

四

大正十五年二月十九日在ソ連邦田中大使發幣原外務大臣宛電報第七三号

塚原ノ利権契約正式調印ノ件

第五八三号

(十二月三十一日接受)

往電第五五三号末段塚原ノ件ソノ後再三「アラロフ」ニ督促シタルカソノ回答振リニ依レハ先般來共產黨大会ノ為メ要路ノ者凡テ多忙ヲ極メ從テ利権委員會開會セラレスノ

現存財産問題ノ交渉方針請訓ノ件

第五七九号 (十二月二十七日接受)

貴電第三七八号ノ(一)現存財産問題ニ關スル成行ハ往電第五二六号所報ノ通りナル処本件今後ノ交渉ニ當リ我方ニ於テ当該財産ニ付キ明ニ我政府又ハ北辰会ノミノ投資ニ係ルモノト多少ニテモ「スタヘーフ」又ハ露國政府ニ關係アリト認メラルルモノトヲ顯然區別シタル調書ヲ用意シ置クヲ得策ト信ス右ニ付テハ中里モ承知シ居ルニ付同氏トモ御打合ノ上右調書至急作成御送付ノ上本件ニ付今後交渉ノ方針改メテ御回訓アリタシ

五六二 十二月二十七日 在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

労働契約問題ヲモスクワニテ交渉スルハ不利ト思ハレル件

第五八〇号

(十二月二十八日接受)

奥村ヨリ末延氏へ

中里氏へ御伝ヘテ請フ

労働契約ノ御伝言山内ヨリ拝誦小生ハ貴下御出發前ニモ御話シタル通り此ノ問題ヲ当地ニテ交渉スルハ種々ノ点ニ於

儘トナリ居ルモ大会ハ両三日中ニ終了スヘクソノ筋ニ於テハ塚原ノ希望ヲ満足セシメ度キ意向ニ付キ最近何等カ「フエボラブル」ノ決定ヲ見ル筈ナリト

(付記一)

大正十五年一月十四日在ソ連邦田中大使發幣原外務大臣宛電報第二号

塚原ト利権本部議長代理トノ會談内容報告ノ件

第二号

(一月十五日接受)

客年往電第五八三号ニ關シ

塚原ハ利権本部議長代理「ミュンキン」ノ求ニ応シ十四日同氏ト會見セル処先方ハ塚原ニ對シ北京條約關係トシテハ前ニ述ヘタル通既ニ地域ヲ余リニ広ク許与シ過キタルヲ以テ此ノ上考慮シ難キモ頻リニ外務部ヨリノ要求モアルコト故同條約ト關係ナク且日本政府ノ推薦ニ基カサル利権者トシテ塚原ニ其希望スル地域中ノ或者ニ付利権ヲ許与スヘキ其条件ハ北京條約關係ノモノニ比シ期間等數ヶ条ニ付多少ノ変更ヲ加ヘタルモノト為シ度ト述ヘタル趣ニシテ詳細ハ來月十八日ヨリ會談ノコトナレリ尚地域ニ付テハ先方ノ口吻等ヲ參酌シ塚原ハ「ポロウインカ」ヲ要求スル筈ナリ右北京條約ヲ基礎トセサルコトハ塚原ニ於テモ異存ナク事

情已ムヲ得スト認メラルルニ付此ノ儘進行セシムル積ナリ

(付記二)

大正十五年一月二十六日在ソ連邦田中大使発幣原外務大臣宛
電報第四二号

塚原ノ協定内容ニツキ報告ノ件

第四二号

(一月二十七日接受)

往電第二二二号ニ関シ

二十五日夜塚原ハ「ミュンキン」ト会谈ノ結果左ノ通協定
セル趣ナリ

(一) 鉦区 「コスチナ」調査区域六平方露里、調査期間二ケ
年、稼業地域ハ近日技術会議ニ於テ決定スル筈

(二) 利権期間 三十二年

(三) 報償 調査期間二ケ年ハ無償其ノ後三ケ年ハ五分其ノ後
一年(即チ一九三一年)ハ六分其ノ後八分

(四) 税金 商業的基礎ノ上ニ経営スル国家企業ニ対スルト同
様即チ目下ノ処ニテハ坂井組合契約ト等シク三分三厘三
毛但シ国营企業ト同シク鉦区税トシテ「ヘクター」ニ
付一留ノ負担アリ

(五) 減価償却 石造物四分、器械類一割、木造物七分トセル
外坂井契約ト同様

(六) 以上ノ外(1)前文(2)坂井契約第十八条ヲ欠クモ實際上ノ取
扱ハ「同様無税タルコト」ヲ除キ其ノ他全部坂井契約ト
同様

(付記三)

大正十五年二月八日在ソ連邦田中大使発幣原外務大臣宛電報
第五九号

塚原ノ採掘鉦区等契約内容決定ノ件

第五九号

(二月九日接受)

往電第四二二号ニ関シ

八日塚原「ミュンキン」会谈ノ結果採掘鉦区ハ六平方露里
ト為スコト及其他試掘期間等ノ諸点ニ就テモ塚原ノ希望通
リニ決定依テ十日仮調印十六日正式調印ノ筈

(付記四)

大正十五年二月十九日在ソ連邦田中大使発幣原外務大臣宛電
報第七三号

塚原ノ利権契約正式調印ノ件

第七三号

(二月二十日接受)

往電第五九号ニ関シ

塚原ハ十九日其ノ利権契約ニ正式調印ヲ了セルニ付二十日
帰朝ノ途ニ就ク筈

2 森林 利権

五六四 三月七日

太田警視總監ヨリ
幣原外務大臣他宛

対ソ林業者ノ現況ニ関スル件

外秘第五二七号

(三月九日接受)

大正十四年三月七日

警視總監 太田 政弘

内務大臣 若槻 礼次郎殿

外務大臣男爵 幣原 喜重郎殿

指定 庁 府 県 長 官 殿

対露林業者ニ関スル件

従来対露木材取引ヲ為シ来リタルハ福島商会、極東林業組
合、亜細亞林業、日露興業、極東森林興業、沿海州木材、
根利満興業、極東林業各株式会社ノ八団体ニシテ林区位
置、名称、事業概況等別記^(省略)ノ通りナルカ之等ハ何レモ大正
九年極東政府(白系)トノ間ニ二十四ケ年ノ長期契約ヲ為
シ伐採ニ従事シ来リタル処大正十一年ニ至リ労働政府ヨリ

一五 日ソ間ノ利権交渉 五六四 五六五

従来ノ権利ヲ認メサル旨ノ通告ニ接シタルニヨリ林業者等
ハ多大ノ犠牲ヲ払ヒ来レル事情ヲ懇ヘ既得権ヲ主張シタル
結果労働政府所定ノ新制度ニ依リ一ケ年ノ短期契約ヲ為ス
事トナリ前記八団体ノ内極東森林興業、沿海州木材、日露
興業ノ三会社ハ将来ニ望ヲ嘱シ之ニ忍従シ来リシモ他ノ諸
会社ハ軍艦保護ノ許ニ既ニ伐採セル木材ヲ搬出シテ引上ケ
タルヨリ露国側ニ於テハ国権ヲ侵害セラレタリト憤慨シ
タル由ナルカ一方前記三会社ハ昨年ニ至リ長期ノ契約ヲ交
渉シタル処日露交渉成立後ニスヘシトノ事ナリシヲ以テ昨
年ハ伐採ヲ中止シ居タルカ今回交渉成立シタルヲ以テ約ノ
如ク客月末ニ至リ在「ハバロフスク」林業局ヨリ契約ノ為
メ出頭セヨトノ通知ニ接シタルヲ以テ三社ハ直チニ各代表
社員(本月五日外秘第五一二号既報)ヲ派遣シタルモノノ
由ナリ

右及申(通) 報候

五六五 四月十一日

太田警視總監ヨリ
幣原外務大臣他宛

日露通商産業組合員ソ連渡航ノ件

外秘第八七五号

(四月十三日接受)